

第6章 研究環境

6-1 大学における研究環境

目 標

- ①大学中期目標に沿った研究テーマへの研究費の重点配算
- ②科学研究費補助金への申請率を5年後に50%にする
- ③地域と密着した研究の業績件数を増やす
- ④特許の出願と技術移転活動の活発化
- ⑤外部機関・学部間の研究者交流の推進

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

2004年度から2008年度までの5年間の著書、原著論文、学会発表数等を章末の添付資料6に示す。研究成果の著書数、原著論文数、学会発表数等を学問分野を鑑みず一律に判断することはできない。これらの状況については各学部、研究科ごとに詳細に述べる。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

10の附置研究所のうち、文明研究所、海洋研究所、総合医学研究所、糖鎖科学研究所、教育研究所、スポーツ医科学研究所、総合農学研究所、北方生活研究所、情報技術センターの9研究所は関連する学部、大学院と連携し研究を進めている。具体的には研究所の研究員として各学部等の教員が参加し、さらに学部卒業研究や大学院修士・博士研究の研究活動の場として活用している。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号 153)

個人研究費、研究旅費の額の適切性

個人研究費は、研究旅費を含め全学部統一で、年間、基礎額としてひとりあたり33万円を研究費としている。加えて希望に応じて研究奨励補助金を配算している。これは、特色ある「優れた研究計画およびその内容」を有する研究課題に対し、研究の促進・育成を目的とし、選考委員会の審査を経て1課題80万円を限度として採択している。応募資格は、45歳未満の若手研究者で、科学研究費補助金に応募していること条件としている。さらに、学部等研究教育補助金として、教員ひとりあたり10万円を用意している。補助金額のうち、基礎額3万円×人数を各学部に配算、残り7万円については、各学部の活動に対する前年度の評価結果に基づき、学部横断的に傾斜配分している。各学部長は、それぞれの学部内で、公募型の研究計画の募集、あるいは研究補助を行っている。(九州、北海道キャンパスの学部においては、2009年度までは未実施であり、それぞれのキャンパスにおいて、個別にほぼ同額を配算)

教員の研究旅費に関しては、それぞれの教員が研究費の中から捻出することが基本となっている。加えて、大学の施策として、50歳以下の研究者を対象に海外学会出張旅費補助計画(「A計画」限度額15万円)、海外短期調査研究派遣計画(「B計画」限度額30万円)の制度がある。教員の選出は、各学部より候補者を選出、総合的業績評価結果や科学研究費補助金への応募状況等を考慮し、審査委員会にて内定者を選出し、理事長の承認を得て決定している。

項目番号 154)

教員個室等の教員研究室の整備状況

研究室は個室の付与を基準として整備を進めているが、校舎独自の運用方法等の理由により、複数名で使用する研究室も残っている。また、建物の形状や柱・構造壁等の条件により、占有面積等の平準化はされていない。全学的な教員ひとり当たりの平均研究室面積は、30.74 m²である。

(基礎データ表 35)

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させるための方策の適切性

研究時間確保のため、学校法人東海大学大学教員授業担当規程を定め、年平均1週当たり6コマ以上(卒業研究を担当しない教員は8コマ)を担当コマ数とし、最大限度コマ数を12コマとしている。これにより授業担当時間数が最大3日を超えないようにしている。また、1コマ当たりの受講生の人数負担を平均化するため、大学院科目の担当数を全担当数の1/3を超えないよう定めている。さらに授業以外の学内委員等については明確な定めはないが、各学部とも一部の教員に偏らないよう工夫をし、研究時間の確保に努めている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

研修機会確保のため、大学の施策として、半年から1年間の国内・外長期研究留学研究派遣計画(「C計画」限度額200万円)制度を設け、研修機会の確保に努めている。原則1機関を研修先と定め、勤続3年以上、年齢50歳未満の研究者を対象とする派遣制度で若手研究者の研修の機会としてたいへん有効な制度となっている。

項目番号 157)

共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

各研究所の研究プロジェクト計画は、学長が招集する研究所運営委員会で審議され、その適切性が確認されている。さらに前年度の研究成果を評価し、翌々年度の研究所予算額に反映させ運用の適切性の担保も制度化している。研究所の各プロジェクト計画に参加する研究者は、関連する学部、研究科から多くの研究者が参加し適切な学内共同研究体制を確立している。

一方、研究所にとどまらず、学内あるいは学外との共同研究を推進するため「学校法人東海大学共同研究取扱規程」を定め、各校舎に配置された研究支援課あるいは同業務担当課が相談、共同研究契約、発生する経費処理等の業務を行う体制を確立し事務サポート体制も充実している。

4) 競争的な研究環境創出のための措置

項目番号 158)

科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

科学研究費補助金の2009年度の新規・継続課題の申請率は平均で42%であるが、学部間等の格差は100%~0%と大きい。採択金額、研究費は、基礎データの表32に示すとおりであるが、医理工系学部等で金額ならびに研究費全体に占める割合が大きく、研究助成金を含む他の外部研究費の獲得状況も同様な傾向である。また、研究助成財団などへの申請率向上のため、研究支援・知的財産本部では応募情報を学内HPに掲載するとともに、毎年「助成金応募ガイド(冊子)」を各学部長室等に配布し、研究者の閲覧便宜を図り、応募促進に貢献している。

5) 研究支援体制

東海大学は研究支援組織として学校法人東海大学広報第649号組織図第6図に示すように、研究支援・知的財産本部を設け、湘南校舎には本部室、技術共同管理室、産官学連携センター(知的財産課・技術移転課)、湘南研究支援課、さらに各校舎に研究支援課を5校舎に配置している。そのうち九州と北海道の研究支援課はそれぞれ近隣の2つの校舎を担当し、研究支援課が無い代々木校舎のみ他の部署が担当課となっている。さらに医学部を抱える伊勢原校舎には業務の特殊性を考慮し、研究支援・知的財産本部と連携つけた伊勢原研究推進部を設け研究支援業務を担当している。これらの組織では研究費の申請、契約、執行、監査、特許取得、技術移転まで対応する仕組みを構築している。競争的資金の執行管理においても、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく体制整備として、学長を「最高管理責任者」、研究支援・知己財産本部長を「統括管理責任者」、各研究支援課長または業務担当課長を「部局責任者」と定め、異なる校舎においても機関として統一した手法で処理する体制を整備し、会計監査等の対応にも応じている。一方、技術共同管理室では最新鋭の透過型電子顕微鏡や走査型X線光電子分光分析装置等15種類の分析装置等を設備し、オペレーターを配置して理工系研究者への便宜や技術支援

を行っている。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 目標に沿った研究テーマへの研究費の重点配算

2009年度の総研プロジェクトは、特定指定：世界トップレベル研究拠点形成プログラム分野：「生命科学」、一般：「理工系（生物系を含む）」、「人文・社会系」、「創作活動」とし、2008年度までの指定制を改め、大型（1000万円以上）・中型（300万円以上1000万円未満）・小型（300万円未満）に分け、研究期間3年を原則とし、学内に広く公募した。2009年度の応募件数は44件あり、外部審査委員3名を含めた審査委員会で選考し、大型2件、中型5件、小型4件を採択した。採択数11件のうち、単一学科で構成された研究組織は2件のみで他の9件は複数学科・学部・研究科にまたがった組織である。このことは学科間・学部間・研究科間相互の研究者交流の推進にも寄与している。この公募形式による研究成果は最短で3年後になるが、この公募形式は2010年度以降も継続し効果を検証していく（基礎データの表29.32）。

b) 科学研究費補助金への申請率を5年後に50%にする

2008年度から2010年度の3年間、科学研究費補助金（以下科研費）の申請率は新規、継続を合わせてそれぞれ42.8%、41.6%、42.6%、平均42.4%と各年の申請率に大きな差異がなく、増加傾向がない。科研費を含む外部研究費の申請、執行、報告等の業務は、東海大学では研究支援・知的財産本部の下、各校舎研究支援課（一部校舎は別課担当）を配置し業務を担当している。このうち本部機能を有する湘南研究支援課では科研費担当者を2007年度から2年間、日本学術振興会へ出向させ、科研費業務を研修させた。出向終了後2009年度に再度湘南研究支援課に配属し、この担当者により応募説明会を7校舎（うち3校舎はテレビ会議システム利用）で実施し、応募促進と採択率向上の支援を行った。また、従来「東海大学科研費支援システム」を製作し、研究計画調書作成の支援を行っている。これは学内データベースの人事情報や研究業績を科研費研究計画調書用にダウンロードし、さらに経費の項目や計算を表示する支援システムである。年度ごと修正が加えられる様式に対応する修正を重ね、信頼度向上に努めている。これら支援策により5年後の申請率50%を目指す。

c) 地域と密着した研究の業績件数を増やす

上記2で述べたとおり、研究支援課は代々木校舎を除く各校舎に配置し、地域密着型の産官学連携活動を活発に行っている。本部のある湘南校舎においては、平塚市、秦野市、伊勢原市と提携を結び、地元企業等との連携も図っている。また、年1回は湘南校舎で「産学連携フェア」を開催し神奈川県内企業を中心に200社を超える企業等の参加を得、連携を強めている。また、札幌校舎、沼津校舎、清水校舎、熊本校舎においてもそれぞれの地区の特長に応じた活動を行い、地域と密着した産官学連携活動を積極的に行っている。

d) 特許の出願と技術移転活動の活発化

本学の特許出願は「質の高い知的財産の創出」「技術移転の可能性の高い特許の出願」を基本戦略として特許の量的拡大から質への転換を行っている。よって特許出願件数は一時に比べ減少し年間50～60件程度を推移しているが、権利化（特許登録）に成功する特許の件数が増加傾向にある。2009年度は30件を上回り過去最高となった。これはプロジェクトマネージャによる出願サポート体制の下、基本戦略に基づいた特許出願が定着してきていると考えられる。

【特許の公開件数・登録件数およびその大学ランキング】

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
公開件数	62	85	67	66	41
大学ランキング	(5)	(4)	(18)	(25)	(43)
登録件数	11	9	13	26	23
大学ランキング	(3)	(8)	(10)	(2)	(5)

(特許庁データより)

技術移転活動については、今年度も「イノベーション・ジャパン 2009」をはじめとする国公共団体等による数多くのイベントへの参加や、本学主催の「産学連携フェア 2009」を開催し、技術移転につなげるべく活発に技術シーズを紹介している。しかし大学の研究活動から生じる多種多様な特許を直接技術移転につなげることは難しく、多くの場合その前段として共同研究や競争的研究資金獲得の引き金としているのが現状である。

このような状況下において、ライフサイエンス分野における再生医療や創薬関連の特許は、将来、実施料収入獲得に期待が持てる実施許諾を行うことができた。

e) 外部機関・学部間の研究者交流の推進

a) でも述べた総研プロジェクトは、「学校法人東海大学総合研究機構の基本理念に基づき、独創的で自由闊達な研究のさらなる推進に向けて、多様な分野での連携のもと総合力を十分に発揮することができ、社会に期待される研究の成果を目指すことができる研究プロジェクト」を募集することを主旨としている。このことにより学部間、学科間、研究科間をまたがった研究チームが構成され、研究者交流の推進が促進されている。外部機関との研究者交流の推進については、1979年より「学校法人東海大学研究員・研修員規程」を整備し、産官学連携の営みの中で発生する外部機関からの研究者の受入を積極的に行い、研究者交流を推進している。

<長所としてあげられる事項>

- i) 付置研究所の研究員には、多くの関連学部等の研究者が研究員として参加している。このことは必然的に関連する教育研究組織と研究所の連携が強まり、学生指導の面からも活発な指導が行われている。また、研究員として参加する学部等の教員も学内研究費の増加につながり、研究活動の活性化につながっている。
- ii) 若手研究者個人を対象とした学内競争的資金としての研究奨励補助金や、学部間競争を促す学部等教育研究補助金は基礎研究費として一律に配分することなく、研究者間、学部間の競争を促し、より質の高い研究活動に結びつける誘因となっている。また、研究旅費や研修の機会についても一律に付与することなく、科研費応募の義務づけや研究者間の競争原理を導入することでより質の高い研究活動へつながっている。
- iii) 日本学術振興会への担当者派遣は、科研費の審査のしくみをより詳しく知り、学内研究者にその情報を周知することでより質の高い計画調書作成に貢献する。結果として申請率、採択率の向上につながる。
- iv) 特許出願について量的拡大から質への転換を図ることで維持管理費を削減し、さらに他大学の公開数が伸びている中でも、権利化に結びつく登録件数を増やし、ランキングの上位を保っている。

<改善が必要な項目>

- i) 附置研究所と関連学部等の連携は研究者交流や学生教育の面で順調に進められているが、研究所専任教員の研究活動にはばらつきがあり、全体的な向上が望まれる。
- ii) 科学研究費補助金の申請率向上のためには、事務的な支援・研究環境の改善に加え、個々の研究者の研究活動に対する意欲が不可欠である。そのために学部長等の研究に対するマネジメント力が不可欠である。
- iii) 学内競争的資金の応募条件に科研費申請を義務づけているが、一部で科研費応募が形骸化し、学内資金応募優先の形跡が見え始めている。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 附置研究所と関連学部の連携活性化のため、研究所の設立目的と社会状況を鑑み、研究所の共同研究のテーマを常に見直す。このことにより研究所研究員の対象研究員が固定化せず拡大する。教員の指導を受ける対象学生の幅も広がり、研究の活性化につながる。また、研究所研究員に選別されることにより研究者間に競争原理が働き、研究の活性化につながる。以上のことは2010年度より研究運営委員会が主導的に対応する。
- ii) 学内競争的資金への応募条件に科学研究費補助金への応募を義務づけているが、これを応募時だけでなく、採択後も一定期間義務づける。これにより研究の質の向上と科学研究費補助金

の獲得の向上につながる。2010 年度より対応を検討し 2011 年度募集分から実施する。

- iii) 日本学術振興会への出向者による科研費説明会開催の強化をはかる。現状の校舎単位での説明会を細分化し 2010 年度より学部単位の説明会を開催し、応募数の増加と採択率の向上を図る。
- iv) 特許出願関係の公開件数の削減と、登録件数の増加という相反することを伸張するには、プロジェクトマネージャによる出願サポートの強化と特許内容の吟味が重要となる。そのために 2010 年度よりプロジェクトマネージャのさらなる育成強化を図る。

<問題点の改善方法>

- i) 研究所の研究レベル向上のため関連学部等との人事交流を図る。研究所の専任教員を固定化せず、5 年間程度の任期制とし関連学部等と積極的な人事交流を図る。これにより研究所の研究課題の幅が広がり、さらに指導を受ける学生の対象も広がり、研究所、教育機関双方の活性化につながる。2010 年度に検討を開始し、早い実施を目指す。
- ii) 研究者の所属部局ごとに研究担当委員を設け、部局長の下、研究環境の改善や研究促進施策を策定実施する。さらに各研究担当委員を研究支援・知的財産本部で統轄し全学的な研究支援・促進の施策策定や実施を行う。2010 年度に検討し、2011 年度より実施する。
- iii) 学内競争的資金採択者に科学研究費補助金の応募を義務づけるだけでなく、採択に結びつくさまざまな支援施策を行う。具体的には計画調書の記載内容を個別に学内審査し、必要に応じて修正を促し、計画調書の精度向上をはかり、採択率の向上支援を行う。上記 1 の施策とリンクして検討を進める。

6-2 学部の研究環境

6-2-1 文学部

目 標

- a) 研究業績を全体として上げる方策を講ずる。そのひとつの手段として、学部独自の業績発表媒体である「文学部叢書」への執筆を促す。
- b) 学部等研究教育補助金または学部独自の学部研究費による学部主体プロジェクトを実施する。
- c) 外部や学部を超えた研究者との共同研究を、必要に応じて学部独自の学部研究費による支援も行いつつ推奨する。
- d) 外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科学研究費補助金を含めた外部資金への応募をしやすい環境を整備する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

文学部では、教員の過去3年間の研究活動に対して総合的業績評価を実施し、5段階評価で評価値3（3年間で論文2本、またはそれに匹敵する研究活動）以上の評価を受けることを標準としている。2006～2008年度の研究活動を対象とした評価結果によれば、評価値5（論文6本以上に匹敵する活動）が23.38%、評価値4（論文3～5本に匹敵する活動）が38.96%、評価値3（論文2本に匹敵する活動）が14.29%、評価値2（論文1本に匹敵する活動）が10.39%、評価値1（論文1本に匹敵する活動がない）が12.99%という状況である。

また、文学部独自の業績発表媒体である「文学部叢書」は、2006～2008年の3年間に6点刊行された。著者別に見れば、専任教員1点、名誉教授1点、非常勤教員4点である。

項目番号148)

研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

科学研究費補助金の申請率は学部としては決して高いとはいえないが、文化人類学や考古学、さらに外国での調査が必要な研究分野など、研究の遂行が大学からの個人研究費だけでは必ずしも十分に賄えないテーマを有する教員は積極的に応募している。さらに研究の活性化を促すため、学部独自の研究補助金である「学部研究費」を準備し、毎年プロジェクトを募集している。その結果、個人研究と共同研究を含めて、2006年度は12件、2007年度は9件、2008年度は9件のプロジェクトが採択された。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

文学部と学内に設置されている研究所との間には、組織単位間としての関係はない。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

メール等を用いた情報共有を図ることで会議の開催回数や時間の短縮を図るなど、教員が事務作業に費やす時間をできる限り減らすよう努力している。ただし、学内運営に伴う作業の増大により、こうした作業に携わる教員にとっては、研究時間の確保はかなり困難な状況に陥っている。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

東海大学には、若手・中堅研究者の育成および優れた業績をあげた研究者の研究促進を図ることを目的とした長期研究留学研究派遣計画（「C計画」）と、10年以上勤務した専任教員を対象と

する特別研究休暇制度があり、文学部からは、2007年度はC計画で1名（1年間）、特別研究休暇で1名（半年間）、2008年度はC計画で1名（1年間）、2009年度は特別研究休暇で1名（1年間）が研究休暇を得ている。特別研究休暇制度の枠は、文学部と課程資格センターの2組織で年間2名の割り当てである。また、大学院研究指導教員研究教育奨励休暇制度を利用して研究休暇を得る方策もあり、2007年度に1名（半年間）が研究休暇を得ている。

4) 競争的な研究環境創出のための措置

項目番号158)

科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

過去5年の文学部教員の科学研究費への申請率は、平成18(2006)年度は14%、平成19(2007)年度は9.7%、平成20(2008)年度は14%、平成21(2009)年度は17%、平成22(2010)年度は14.9%である。それぞれに対する採択数は平成18(2006)年度13件、平成19(2007)年度10件、平成20(2008)年度8件、平成21(2009)年度6件となっている（平成22年度申請に対する採択数はまだ明らかになっていない）。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 研究業績を全体として上げる方策を講ずる。そのひとつの手段として、学部独自の業績発表媒体である「文学部叢書」への執筆を促す。

2006年度の評価では、評価値3以上の教員が77.63%、評価値1と2の教員が22.37%と、研究活動が盛んな教員層と不活発な教員層に二極分化する傾向が見られたが、2007年度は、評価値3以上が82.89%、評価値1・2が17.11%と、学部の目標を達成する教員数が増加した。しかしながら、2008年度は、評価値3以上が76.63%、評価値1と2が23.38%と、過去3年間で最も低い達成度となった。

文学部叢書は2006～2008年度を見ると、2006年度は3点、2007年度も3点刊行されたが2008年度は刊行されなかった。また（項目番号145）に記したように専任教員によるものが少ないと言わざるを得ない。しかし、2009年度には専任教員による1件が刊行され、また刊行準備中の専任教員が複数おり、専任教員による叢書の発行数の増加が見込まれる。

b) 学部等研究教育補助金または学部独自の学部研究費による学部主体プロジェクトを実施する。

本学部は広い学問分野をカバーする14の学科・専攻を擁している。これまでも学部等研究教育補助金を使用しての学科・専攻主体の講演会などは「文学部知のコスモス」として活発に行われてきているが、文学部が持つこの多様な学問分野を連携させての学部主体のプロジェクトを積極的に遂行することが本学文学部ならではの成果を生むとともに、研究活動の活性化につながることは間違いない。

2008年3月8日に日本記者クラブで開催した「東海大学文学部叢書プロジェクト シンポジウム 「読み物」としての新聞の魅力を探る—ジャーナリスト、新聞小説、そして「萬朝報」は、まさに学部研究費による学部主体プロジェクトである。文学部の文芸創作学科と広報メディア学科の教員と大手新聞社の文化部次長によるこのシンポジウムは学生ばかりでなく多くの一般の来場者をも集めた水準の高いシンポジウムであった。

ただ学科横断型のこうした学部主体プロジェクトは、テーマの選定が難しいこともあり、2008・2009年度は複数のテーマ（「異文化共生」や「文明史的に見る15世紀末」など）を教員に提示しているが、具体的に進行しているプロジェクトはない。

c) 外部や学部を超えた研究者との共同研究を、必要に応じて学部独自の学部研究費による支援も行いつつ推奨する。

学科横断型の学部主体プロジェクトとならび、他学部や外部の研究者との共同研究を活発化させることも、研究活動の活性化に欠かすことができない。文学部ではこうした共同研究を積極的に支援しており、例えば2008・2009年度に連続して学部研究費による支援を行い、その成果を2009年10月24日に「地域から考える横浜開港」シンポジウムとして結実させたプロジェクトは、日本史専攻の教員を中心とし、横浜開港資料館や平塚市博物館、さらには神奈川県内の教育委員会の学芸員が加わった共同研究である。

d) 外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科学研究費補助金を含めた外部資金への応募をしやすい環境を整備する。

文学部の科学研究費補助金の申請率は決して高いとはいえないが、この原因のひとつに、科学研究費補助金ほどの高額の研究費がなくても研究が進められるという文系の学問的特性も挙げられる。従って科学研究費補助金への申請を推奨することはもちろんであるが、より少額の補助金への申請をも奨励することが文学部には有益と考えられる。しかしこうした外部団体の研究補助金に関する情報を得ることが難しいことから、学部として年度ごとの『研究者のための助成金応募ガイド』をはじめとする新着情報を積極的に全教員、もしくは関連する分野の教員にメールで知らせ、学部長室で閲覧ができることを案内している。

＜長所としてあげられる事項＞

文学部では、研究活動に対する総合的業績評価の結果に基づいて研究費の傾斜配分を行っており、残った研究費をプールして、各教員から研究計画の応募を受け付けて再配分することで研究活動の活性化を図っている。

＜改善が必要な事項＞

2008年度の目標達成度は、過去3年で最も低くなったことから、学部全体の研究活動をより活性化することが必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

学部として研究活動の活性化を図るため、2009年度から5年間、毎年1件以上、学部等研究教育補助金または学部独自の学部研究費による学部主体プロジェクトを実施する。さらに、学部独自の業績発表媒体である文学部叢書を、2009年度に1冊以上、2010～2012年度に各年度2冊以上、2013年度に3冊以上発行する。

＜問題点の改善方法＞

学部資金関連情報を教員へ周知する仕組みを整え、科学研究費を含めた外部資金への応募をしやすい環境を整備し、2009年度に文学部専任教員の25%、2010年度に30%、2011年度に35%、2012年度に40%、2013年度に50%が応募することを目標とする。また、外部や学部を超えた研究者との共同研究を、必要に応じて学部独自の学部研究費による支援を行いつつ、2009～2010年度に各年度3件、2011～2013年度に各年度5件実施することを目指す。

6-2-2 政治経済学部

目 標

- a) 良好な研究環境の整備をすることで、創造的な研究を可能にし、高度な研究成果を得る。
- b) 教員に対して適切な広さの個人研究室を準備する。
- c) 必要な研究費の支給を確保する。
- d) 必要な研究時間を確保する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

本学部教員の過去5年間の研究成果の発表状況および学会での活動状況は次の表の通りである。

年度	学会報告	単著	編著・共著	学術論文	その他	総計
2004	24	3	7	41	19	94
2005	56	11	9	47	33	156
2006	47	8	9	50	53	167
2007	38	11	6	32	28	115
2008	46	7	4	52	29	138

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本学部は附置研究所を設置していない。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

教員は担当授業時間のほかに、学生指導および教学上の各種委員会の担当などにかかなりの時間を費やしているのが実情である。その中で各教員にかかる講義負担と学科ごとの講義負担の不公平が生じないように配慮している。本学部においては慣行として、若手の教員には学務の負担を軽減させるような措置をとっている。このような状況を勘案すると、研究に専念する時間を確保できる方策（（項目番号156）を参照）は、研究力の向上や研究成果の充実にとって貴重な存在といえる。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

「研究活動に必要な研修機会確保のための方策」としては、国内外研究員派遣制度と特別研究休暇制度（通称サバティカル）があり、全学の規程により運用されている。

国内外研究員派遣制度は、①海外学会出張旅費補助計画（A）計画（通称A計画）、②海外短期調査研究派遣（通称B計画）、③国内・外長期研究留学研究派遣計画（C）計画（通称C計画）の3つより成る。A計画とB計画は旅費・経費の援助であるが、C計画は50歳以下の専任教員の学術の研究または調査を目的とし、3カ月以上1年以内の教育・校務の免除により研究に専念できる制度である。これは、勤続3年を超えた専任の教員が取得できる。本学部では毎年1名の教員がこの制度を利用している。サバティカル制度は、60歳未満の専任教員が半年以内の研究に専念できる制度である。本学部では多少の変動はあるがほぼ毎年1名の割合でこの制度を利用している。

点検・評価

＜目標の達成度＞

- a) 良好な研究環境の整備をすることで、創造的な研究を可能にし、高度な研究成果を得る。
社会科学系の研究の特徴と研究に割ける時間や条件が低下していることを考え、本学部では教員1人当たり3年で2つ以上の研究成果（著書の出版または学会雑誌への研究論文の発表）という基準を設けている。39名の専任教員の規模でこの基準は満たされている。
- b) 教員に対して適切な広さの個人研究室を準備する。
各教員に対しては、その中でゼミナールができるくらい広い個人研究室が1人1部屋確保されている。
- c) 必要な研究費の支給を確保する。
教員1人に対して、研究費として全学科において33万円が、教材費として、政治学科は27万円、経済学科と経営学科は35万円が支給されている。このほかにも、海外での学会や研究に対して旅費・経費が補助されるプログラムが複数存在する。
- d) 必要な研究時間を確保する。
研究における最大の問題は研究時間の確保である。担当授業時間の他に、各種委員会の担当などでかなりの時間を費やさざるを得なくなっており、十分な研究時間を確保していくのが難しくなっている。大学の方針も研究よりも教育に重点が移っており、教育・学内運営事務に多くの時間が割かれる傾向は増大している。このような状況の中で、教員は上記の成果をあげている。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 上記のように、時間の面で決して研究環境が良好であるとは考えられない中で、教員は一定の成果をあげている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 研究時間の問題においては、その絶対的な長さもさることながら、時間が細切れにされることの問題の方が重大である。研究のためにある程度の長さが確保されることが必要である。
- ii) 社会力養成に関する研究や実学志向に関する研究を増やすことが必要である。
- iii) 科学研究費補助金の申請・採択率を増やすことが必要である。

政治経済学部科学研究費補助金申請・採択状況

2006年度			2007年度			2008年度		
申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率
3	1	33.3%	10	2	20.0%	17	2	11.8%

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸張方法＞

- i) 教育・学内業務に向ける時間が増大する中で、現在の状況を維持していく。

＜問題点の改善方法＞

- i) 学務の負担を全教員に均等に割り振るのではなく、2～3年間に限って、数人のベテラン教員に集約させることにより、まとまった研究時間を確保できるようにする。
- ii) 社会力養成に関する研究や実学志向に関する研究に対して、学部等研究補助金の配算額を増やす。
- iii) 科学研究費補助金申請につながる研究に対して、学部等研究教育補助金の配算額を増やす。

6-2-3 総合経営学部

目 標

- a) 学部での教育の質を担保するための研究を充実させる。
- b) 多彩なビジネスの分野で自ら考え行動できる幅広い職業人の育成、ならびに地域社会の発展・活性化に寄与できる人材の育成を図るべく、実習・実務教育の充実を推進しながら、地域密着型の研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。
- また、現代はグローバル社会と言われ、グローバルな現象等が地域社会に深く影響している。
- このような影響を与えるグローバルな現象・問題についても研究を推進していく。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

教員の研究活動に関しては、本学に着任した時点で、過去5年間の業績を基礎資料にまとめている。具体的には教員ごとに「教員活動情報システム（Web）」上で業績を入力し、随時更新している。

地域密着型の研究については、宮崎県五ヶ瀬町のグリーンツーリズム関係の研究が行われ、その成果を五ヶ瀬町役場で発表している。田中靖久、鈴木康夫、生方謙、笠井妙美、植村隆志著の「農山村地域住民の Health Related QOL」が、『総合経営学部紀要』1号（2009年3月発行）に掲載されている。共著者のうち、田中靖久と植村隆志が総合経営学部の教員である。また、地域社会に深い影響を与えるグローバリズムに関する論文として、小松敏弘著の「グローバリズムとハイエク、ラスキ、マクファースン」（地域社会に関する言及もある）が、同じく『総合経営学部紀要』1号に掲載されている。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

該当なし。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本学では、教員の研究時間を確保するために、「特別研究休暇」制度および「国内外研究派遣計画制度（A計画、B計画、C計画）」を設けている。その制度は以下のようになっている。

- ア. A計画：若手・中堅研究者の外国・学会旅費補助、最大15万円以内/人、前・後期各5名。
- イ. B計画：若手・中堅研究者の外国・学術調査研究経費補助、最大30万円以内/人、年間2名。
- ウ. C計画：若手・中堅研究者の国内外・研究機関への研究留学、最長1年間、最大200万円、年間1名。
- エ. 特別研究休暇制度：10年以上継続勤務した者、研究研修費最大250万円。

本学部の教員の申請・採択状況は次の通りである。A計画：前期1名申請、1名採択。B計画：1名申請、1名採択。C計画：1名申請、1名採択。特別研究休暇制度：申請者0。

近年、特別研究休暇制度を利用する教員はいないが、C計画を利用し、研究時間を確保する機会があることは評価できる。

専門学科の教員の標準・責任担当コマ数は、各学期原則として6.0コマであり、この基準に沿うように、時間割の編成を心がけているが、教員のなかには、一般教養の文理融合科目、体育実技科目等を手伝えることを求められている者もあり、担当コマ数が6.0コマを超過する事態が発生

している。授業担当コマ数が独立行政法人国立大学等と比較して2倍弱となっていて、通常はなかなか研究時間を取れないのが実情である。教員の研究時間を確保させる制度は十分に整っているとはいえない。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

本学部には、さまざまな分野の教員が所属しており、各教員は自身の専門分野の学会、研究会に参加している。教員の研究研修費は2009年度が約24万円である（研究研修費は、正確には2005～2007年度が28万円、2008～2009年度が24万2千円）。本学の中核的科目である「現代文明論」の研修会、勉強会等は、毎年数回開催されている。地域密着型の研究に関する研修の機会はない。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 学部での教育の質を担保するための研究を充実させる。

本学の中核的科目である「現代文明論」の研究・研修は、精力的に実施されている。模擬授業を行い、授業内容の充実に努めている点は、評価することができる。この模擬授業を論文にまとめてはいるが、具体的研究成果として、大学の紀要に掲載するまでには至っていない。

b) 多彩なビジネスの分野で自ら考え行動できる幅広い職業人の育成、ならびに地域社会の発展・活性化に寄与できる人材の育成を図るべく、実習・実務教育の充実を推進しながら、地域密着型の研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。

宮崎県五ヶ瀬町役場から依頼があったグリーンツーリズム関係の研究が行われ、その成果を五ヶ瀬町役場で発表し、同役場より高い評価を得ている。グローバリズムがわが国の地域社会の変容に大きなかつ深刻な影響を与えている。そのような認識のもとでのグローバリズム研究が現れ始めている。

<長所としてあげられる事項>

- i) C計画を利用し、研究時間を確保する機会があることは評価できる。
- ii) 専門学科の教員の標準・責任担当コマ数は、各学期原則として6.0コマであり、この基準に沿うように、時間割の編成を行った。教員の担当コマ数が7.0コマ以上、とりわけ8.0コマ以上になると、教育とその準備に多大な時間を割かれ、研究にあてる時間が確保されない。基準に沿うように時間割の編成を行うことによって、研究時間を確保することが可能になった。

<改善が必要な事項>

- i) 4年ごとのカリキュラム改訂、それに伴う新規科目の準備等もあり、近年、特別研究休暇制度を利用する教員がいない。
- ii) 教員のなかには、一般教養の文理融合科目、体育実技科目等を手伝うことを求められ、担当コマ数が6.0を超過する事態が発生しており、十分な研究時間が確保できていない。
- iii) 地域密着型の研究も見られるようになったが、論文数としてはまだ少ない件数である。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 教員がC計画を利用することによって、学生がその教員の授業を受講する機会がなくならないよう、非常勤講師の活用も考える。このようにすれば、教員は気兼ねすることなく安心してC計画を申請することができる。
- ii) 専門学科の教員の標準・責任担当コマ数は、各学期原則として6.0コマであり、この基準に沿うように、次期カリキュラム改定（2012年度）では時間割の編成を行う。

<問題点の改善方法>

- i) 抜本的なカリキュラム改訂を行い、これから10年間、ほとんどカリキュラム改訂をしなくても、多くの学生が集まるキャンパスを目指す。このことによって、多くの新規科目の準備におわれることなく、特別休暇制度を各教員が利用できる環境をつくる。

- ii) 十分な研究時間を確保するため、専門学科の教員の担当コマ数が、1年間平均で、一般教養科目も含めて、原則として6.0コマ相当になるように、次期カリキュラム改訂、つまり2012年度改訂では編成し直す。
- iii) 地域密着型の研究が一部の教員を中心として開始されているが、地域密着型研究の事例を紹介する研修会等を毎年1回開催する。

地域の社会現象、社会問題を分析の対象にすえ、その分析・研究の成果を社会に還元する「社会調査実習」が2009年度から始まっている。初めての経験であるので試行錯誤の部分はあるが、2010年度以降は、「社会調査実習」の充実を図る。

6-2-4 法学部

目 標

- a) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対する支援を行う。そのため、研究費の重点配算を行い、研究活動と成果発表を活性化する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

論文等研究発表の状況は、ここ3年間の集計につき、以下のとおりである。データおよび業績区分は業績登録システムの研究業績目録に登録しているものによっている。また、集計は2008年度、2009年度の両方に専任教員（特任は除く。総計19名）である者のみについてのものである。

研究業績数（2006年度～2008年度の3年間）

区分	区分	数	全数比	数	全数比
著書	学術書	5	2.94%	20	11.76%
	教科書	13	7.65%		
	その他	2	1.18%		
原著論文	学会誌	12	7.06%	49	28.82%
	論文集	4	2.35%		
	紀要	17	10.00%		
	その他	16	9.41%		
総説	総説・解題	13	7.65%	25	14.71%
	総説	6	3.53%		
	論文評	1	0.59%		
	学術調査報告	5	2.94%		
翻訳	学術書	3	1.76%	14	8.24%
	その他	11	6.47%		
フィールドワーク	フィールドワーク	3	1.76%	3	1.76%
学会・学術集会 （記録あり）	一般発表	7	4.12%	20	11.76%
	シンポジウム発表	9	5.29%		
	司会・座長・コメンテーター	3	1.76%		
	その他	1	0.59%		
学会・学術集会 （記録なし）	一般発表	11	6.47%	24	14.12%
	シンポジウム発表	1	0.59%		
	特別講演・招待講演	10	5.88%		
	司会・座長・コメンテーター	2	1.18%		
その他の文筆活動	書評	1	0.59%	12	7.06%
	一般調査報告	4	2.35%		
	辞典・事典	2	1.18%		
	その他	5	2.94%		
その他	その他	3	1.76%	3	1.76%
計		170		170	

学部発行の紀要である「東海法学」における専任教員（発行時）の寄稿状況は、次のとおり（数値は本数ベースで、学術論文、翻訳、それらに準ずるもののみ）。

執筆年度	号（出版年）	寄稿本数	備考
2006年度	36号（2006）	3	
	37号（2007）	2	
2007年度	38号（2007）	2	1本は3名の共同執筆
	39号（2008）	3	
2008年度	40号（2008）	4	
	41号（2009）	5	1本は2名の共訳。1本は2名（専任1名）の共訳

科学研究費補助金の申請および採択の状況は、次のとおり。2006年度：申請件数4件、採択件数1件。2007年度：申請件数2件、採択件数1件。2008年度：申請件数1件、採択件数1件。

2）経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

研究時間の減少につながるものとして、学生指導をも含めた教育活動、学内諸委員としての活動、入試形式の多様化、広報活動（付属高校への説明会、オープンキャンパス）等があげられる。これらのために要する時間は一般的に増大する傾向にあるが、研究時間を確保するため、次のような方針をとっている。負担の大きい委員については、可能であれば、比較的短期間での交代をはかるように努めている。また、各種広報活動等については、広報委員会委員長のコントロールのもと、担当の分散化と平均化を図っている。授業負担についても、学部開講の授業（および学内の他部署での授業）の負担の平均化を図っている（ただし、大学院法学研究科での授業担当については基本的に純増となる）。

研究（および教育）に必要な資料への効率的なアクセスを図るため、各研究室から利用可能な法律関係および社会科学関係の各種オンラインデータベースの充実に努めるとともに（独自に、また、図書館への働きかけ。主要なデータベースで利用ができていないのはLLI）、法学部図書室は構内に滞在することができる6時から23時までのあいだ教員による利用が可能となっている。大学で用意されているTA制度はTA数および授業形態による制約（ないし優先度の違い）があるため、本学部教員の場合、實際上、利用は困難である。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

在外研究等の長期にわたる研究の機会としては、主として本学の制度であるいわゆるC計画（最長1年間）およびサバティカル休暇（最長6カ月）の利用が行われてきた。前者は、従来、2年に1名の割当が本学部になされてきたが、現在、割当制はなくなっている。申請には、科学研究費補助金の申請、勤続年数、年齢制限等の資格要件が設定されている。学部内では積極的な利用を呼びかけるとともに、必要な場合には調整を図っている。現専任教員21名のうち9名が過去に利用し、また、今後応募可能な教員は6名である。後者は、10年の勤務ののち申請により利用可能であるが、現在、本学部と専門職大学院実務法学研究科とで2年間に1名の申請となっている。ここ3年では、昨年度および今年度各1名がこれにより休暇を得ている。

なお、昨年度、今年度と秋に主要学会の研究大会と入試日程がぶつかる事例が生じているが、入試担当者の決定にあたり可能な限り研究大会への参加を確保できるよう配慮している。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対する支援を行う。そのため、研究費の重点配算を行い、研究活動と成果発表を活性化する。

業績登録の際にいずれの業績区分に登録するかについてチェックが行われるが、いずれに区分するか明確になりがたい場合があるほか、研究分野の違いにより業績区分の意味も異なり、また、業績の質の評価に関する問題もあるため、業績区分ごとの業績数から研究活動の状況を

評価することは難しい。これを前提としてのことであるが、研究業績において原著論文に区分された業績数を一人当たりの年間業績数に換算すると、平均 0.86 となり年間 1 本に満たない点は問題とも思える。しかし、他方、主として総説に区分されている判例評釈、学術調査報告、および、フィールドワークを加えて計算すれば、平均 1.33 本となり、必ずしも低調ともいえない。ただし、業績の発表が不活発な教員のいることは事実であり、大学の持つ研究機関としての役割・使命からは問題である。

なお、研究時間の増大を確保する方策を見出すことは現状では難しい。2010 年度カリキュラムの実施と円滑な移行、また今年度示されたミッションの遂行に関してもさまざまな作業が必要である。

<長所としてあげられる事項>

- i) 学内諸業務、授業等の負担の平均化に努めていること。
- ii) 主要なオンラインデータベースが整備されており、研究室から利用可能な環境が整えられている。なお、教育面においても、学生にデータベースをその場で使わせることもでき、効率的な教育活動ができる環境になっている。

<改善が必要な事項>

- i) 科学研究費補助金の申請数が低調にして減少傾向にあり、これを増やす方策が十分にとられてこなかった。
- ii) 学部紀要の「東海法学」への専任教員による寄稿が活発とはいえない状況がある。研究機関としての大学の使命からは、紀要の内容を充実させなければならず、また、全教員に研究成果の発表が求められる（大学紀要のもつ意味は学問分野によって違うであろうが、法学の場合、その重要度は決して低くない）。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) これまで総合業績評価の際に、研究活動以外の業務負担に対する評価を適正に行う目的で、委員の活動内容や業務負担の状況等につき申告を求めてきたが、これに加えて負担の適正な平均化をいっそう図るため、活動内容の報告を求め活動内容や負担状況等の把握を進める。こうした報告それ自身は負担増にもなりうるが、委員の円滑な引き継ぎを促し、業務内容の合理化に資する。
- ii) オンラインデータベースの充実・整備については、差し当たり現状を維持していく。

<問題点の改善方法>

- i) 科学研究費補助金獲得件数を増やすため、5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を 50% 以上にすることを目標として設定した。具体的な行動として、今年度中に科学研究費補助金申請者および共同研究者の総数を増加させるための施策の検討を行い、2010 年度よりこれを実施していく（今年度ミッション・シェアリング・シート）。
- ii) 「東海法学」への寄稿の割当制を導入し、寄稿責務と研究費の増減制度をリンクさせるとともに（責務未達成の場合には翌年度の研究費を減額する）、数値目標として年間 6 名以上の教員による寄稿を確保する。この施策は前年度から実施しているが、責務未達成者が出た一方、専任教員による寄稿数は目標値を達成した（10 名の寄稿）。ただ、施策の効果であるかどうかはまだ明確にはできない。目標値の再検討等を 2011 年度に行うが（現在の年間目標値は専任教員数のおよそ 3 分の 1）、目標値の引き下げは行わない（今年度ミッション・シェアリング・シート）。

6-2-5 教養学部

目 標

- a) 個人研究の一層の充実と学際的な共同研究の推進。
- b) 科学研究費を含む外部資金導入の活発化。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

本学部専任教員の3年間の論文および演奏、作品制作などの総数は、表1に示したように、確実に増加している。本学部には自然科学、社会科学、芸術学、人文科学などさまざまな専門分野の研究者がいるため、その研究活動は論文のみならず演奏発表や作品制作など必然的に多種多様なものになっている。本学部で毎年発行され、第三者による査読が義務づけられている『教養学部紀要』への投稿をはじめ、外部の学会誌や専門誌などへの論文掲載も多く、その数は近年着実な増加を見せている。また表2のように、これら研究の充実を図るための科学研究費補助金への申請も増えており、研究活動は活性化されている。

表1 教養学部専任教員研究成果発表件数

	2006年度	2007年度	2008年度
自然環境課程	28	36	32
社会環境課程	18	35	40
音楽学課程	44	44	47
美術学課程	5	9	18
デザイン学課程	24	23	14
国際学科	36	25	39
合計	155	172	190

（自然環境課程、社会環境課程、国際学科は論文数、芸術学科3課程は論文のほか演奏、作品制作件数を含んだ数値）

表2 科学研究費補助金申請・採択状況

2006年度			2007年度			2008年度		
申請 件数 (A)	採択件 数(B)	採択率 (%) B/A*100	申請件 数(A)	採択 件数 (B)	採択率 (%) B/A*100	申請 件数 (A)	採択 件数 (B)	採択率 (%) B/A *100
9	0	0.0	11	1	9.1	13	2	15.4

項目番号146)

国内外の学会での活動状況

本学部の各教員はその専門分野の多様性に対応して多数の学会に所属しているため、表3に示したように、学会での発表は多数である。また、研究大会の運営に携わったり、理事や評議員を務める教員も複数いるが、国外の学会への所属や発表は極めて少ない。

表3 国内外の学会での発表数

	2006年度	2007年度	2008年度
自然環境課程	57	69	73
社会環境課程	9	20	14
音楽学課程	22	11	11
美術学課程	0	2	0
デザイン学課程	5	6	4
国際学科	16	26	23
合計	109	134	125

項目番号147)

当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

本学部の特筆すべき研究分野での研究活動には以下のようなものがあげられる。

- ・音楽療法の研究（音楽学課程）
本学の医学部および付属病院と連携して、臨床実験や医療における音楽療法の有効性を研究するもので、音楽療法士を目指す学外からの科目等履修生が多数いることは、この研究の成果が評価されていることを示している。
- ・学科での共同出版（国際学科）
各教員の国・地域と理論の専門を活かして、『国際学のすすめ』と『日本の外交と国際社会』の2冊を共同執筆している。
- ・学科や課程を横断した共同研究
「環境 NGO と連携した体験型環境教育の試み」と「地域社会と連携した体験型環境教育の試み」（人間環境学科自然環境課程、社会環境課程の共同研究）など、2006年度が4件、2007年度が5件、2008年度が6件と、年を追うごとに増加している。

2）教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本学部全学科・課程に関係する附置研究所として文明研究所があるが、適宜研究員を派遣して共同研究を行っている。

3）経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

海外で開催される国際学会への派遣計画（A計画）、海外の研究機関などでの研修への派遣計画（B計画）、国内外研究機関などでの長期の研修への派遣計画（C計画）、特別研究休暇（サバティカル）、さらには学部等研究教育補助金などが設けられており、研究時間を確保させる方途は基本的に整備されている。しかし、研究時間を確保させる長期研究休暇制度などが存在するにもかかわらず、受験生を確実に確保する必要に迫られている現在、教員の研究時間がその対策のために大きく割かれており、そうした制度を十分に活用できない状況にあると言わざるを得ない。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

研究時間を確保させる方途が適切に整備されている一方で、研究以外の大学の運営業務が近年増大する傾向にあり、こうした多様な研究計画を利用する機会が減少していると言える。

点検・評価**<目標の達成度>****a) 個人研究の一層の充実と学際的な共同研究の推進**

本学部専任教員の3年間の論文および演奏、作品制作などの総数は、表1に示したように、確実に増加している。しかし、共同研究に関しては、質、量ともに十分とは言えない。

b) 科学研究費を含む外部資金導入の活発化

科学研究費補助金への申請数、採択件数ともに表2に示されたように伸びている。今までほと

んどなかった芸術学科の申請数も、2007年度に1件であったものが2008年度には3件に増え、数字としては小さいものの学部全体で数値目標を掲げて努力してきた結果が出ている。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 論文や学会での発表の件数が増加傾向にある。
- ii) 学会やシンポジウムへの積極的な参加が自らの研究の発展に寄与しているとともに、それらを通じた人的交流を活発にすることによって、自らの研究に関して異なった分野からの問題発見とその解決につながっている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 学問領域が違えば、学科・課程間の研究成果に大きな差があるので、それを是正していかなければならない。
- ii) 本学部の特徴となっている共同研究をさらに活性化するために、研究分野間の横断的交流や社会のニーズに柔軟に対応できるような措置を取らなければならない。
- iii) 科学研究費補助金への申請率は本学部の教員数に比してまだ少ないので、一層の努力が必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) この増加傾向を落とさないために、教授会、学部教育・研究推進委員会、学部評価委員会などで適時確認していく。
- ii) 知的財産マインドの醸成に努め、その結果としての論文数や学会発表、シンポジウムへの積極的な参加を促すために学部で検討会を設置する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 具体的な研究目標に沿って作成されたミッション・シェアリング・シートを活用したPDCAサイクルを構築して、2011年度には中間的な点検・評価を実施する。
- ii) 共同研究は、学際的な研究を行う本学部にはとくに必要とされるので、学部等教育研究補助金などの研究資金の配分を工夫するなど一層の積極的な参加を促していく。
- iii) 学部・学科・課程それぞれのアドミッション、カリキュラム、ディプロマの各ポリシーを明確にしてから具体策を策定し、科学研究費補助金の申請率を2010年度には20%（応募件数/専任教員数）にする。

6-2-6 国際文化学部

目 標

- a) 研究環境の整備（研究時間の確保、研究費の確保、外部資金の導入、等）。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

2008年度の学部全体での論文発表本数は20本、その他の発表件数は25件となっており、23名の教員数に比して十分とはいえないのが現状である。年間1本の論文は最低限度として要求したいところであるが、現状では厳しい状況である。

項目番号148)

研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

2008年度に学外および学内の研究助成を得て行われた研究プログラムは、特定の教員に集中しており、学部全体としての取り組みは不十分である。特に科学研究費補助金への応募がほとんどないため、学部長が応募を指導しているが、応募書類作成時間さえ十分確保できないという内部からの批判もある。

2) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

現状で可能な方法としては、各種委員の割り振りおよび負担を可能な限り分担することで、研究時間の確保を促している。しかし、全体には研究時間が十分確保できているとは言えない状況である。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方途の適切性

研究活動に必要な研修については、各教員が必要と認め、参加を希望する場合には、本務に支障がない限り認めており、研究費の支出も認めている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 研究環境の整備（研究時間の確保、研究費の確保、外部資金の導入、等）

教員の研究時間を確保する等の措置により、若手・中堅の教員らは確実に業績を蓄積している状況にあり、研究環境の整備が徐々に効果をあげているといえる。ただ、主任教授・教務委員等業務の繁忙な委員を担当している教員は、研究時間の確保が難しい状況である。このため、これらの委員の割り振りについては、任期を遵守することにより、研究時間の確保を図るべく努めている。また、研究費、人員配置等、学部レベルとしては対応しきれない問題があるが、学部としては総合的業績評価システムを活用することで教員負担の平準化による研究時間の確保、学部長留保金による若手研究者に対する年間10万円の研究費支援（総額40万円）等の取り組みを行っている。さらに、学科の特長を具体化するための研究費、研究機器などについても、要望に応じて学部として支出している。

<長所としてあげられる事項>

- i) 教員の研究時間を確保する等の措置により、年間40前後の論文・発表等の研究業績を確保している。

<改善が必要な事項>

- i) 本学部の教員数は定員数を満たしているが、特任教員の多さ、役職者の多さ、教育研究補助

職員の未配備等のため、教育と学生生活支援、学内業務、事務、学生募集、就職支援活動で研究時間の確保が極めて困難な状況である。とくに、将来性ある若手教員の研究時間の確保が急務であるが、若手教員にはクラブ活動の指導や各種委員等の学内業務が集中する傾向があり、改善を要する。

- ii) 研究費が年間 28 万円であり、北海道という地理的条件から、中央学会への参加回数も十分とはいえない。
- iii) 科学研究費補助金等の外部資金への応募・採択件数が少ないため、学部としての取り組みが必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸張方法>

- i) 今後も継続した取り組みを行っていく。

<問題点の改善方法>

- i) 2009 年度から実施された総合的業績評価により、教員の負担についてもある程度数値化されたことから、これに基づいて委員等についての分担を平準化することが可能となった。ただし、単年度の数値であることから、総合的業績評価による業務分担については、2010 年度の結果をみて判断し、改善可能な部分から対応していくが、最終的には 4 年程度の蓄積を経て基準を設定する。また、教務委員等の負担の重い業務については任期 2 年を遵守することとし、直後の 2 年については研究に専念できるように配慮する。
- ii) 研究費が十分ではない若手特任教員については、論文執筆のための研究費を、学部長留保金から年間 10 万円支出する（2009 年度より実施）。その他、とくに費用を要する研究については、随時申請を受け付け、同様に対応することで、研究費の不足を補っていく。
- iii) 科学研究費補助金等外部資金の導入を促進するために、学科主任を中心として、公募情報の提供や申請書類作成の説明会への出席に関する指導を実施していく。

6-2-7 理学部

目 標

- a) 基礎研究に重点をおいた幅広い分野を網羅する研究環境を整える。
- b) 各教員が研究に専念できる時間を確保する。
- c) 教育研究活動のさらなる活性化のために、学科間・学部間の人材（研究者）交流を推進する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

本学部における学術研究論文は、国内外の主要大学・研究機関に配布されている本学理学部紀要や学会誌に発表されており、多くの教員が研究活動を活発に行っている。その数はここ5年間で約400報である。また、ここ5年間で国際・国内会議の発表1,166件、招待講演、特別講演97件、シンポジウム講演146件がなされている。本学部各学科の発表・講演の一覧を下表に示す。

理学部発表・講演一覧（2004年度～2008年度）

	国内国際学会 一般発表	特別講演 招待講演	シンポジウム 講演	合計
数学科	45	0	0	45
情報数理学科	104	4	34	142
物理学科	652	66	80	798
化学科	365	27	32	424
合計	1,166	97	146	1,409

3) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

該当しない。

4) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本学部の教員は、本学の理工系学部の専門基礎科目を担っており、研究に割く時間が比較的少ない。そこで授業担当時間を工夫し、例えば週1日は授業負荷の少ない日を設け、研究時間が取れるように調整して研究時間の確保に努めている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

学会・協会活動では、授業担当時間が多く研究活動に割く時間が少ないため、基礎教育の授業内容の標準化を図り、代講者を立て授業を交替したりして、国内外の学会・研究会への参加や学会・協会活動運営への関与に必要な時間を確保している。

一方、新たな研究活動を提案し展開する教員には、国内・外長期留学研究派遣計画（C）や特別研究休暇が制度化され、研究時間の確保に配慮されている。また、中期短期の海外研究や研究発表は、海外派遣計画（海外学会出張旅費補助計画（A）や海外短期調査研究派遣計画（B））での資金的、時間的支援がなされている。教員・研究者の国際学術研究交流（短期）は、2006～2008年度で毎年40～50件を本学部の教員が利用している（大学基礎データ表12参照）。

点検・評価

＜目標の達成度＞

- a) 基礎研究に重点をおいた幅広い分野を網羅する研究環境を整える。
 本学部の研究活動は、現状説明のところで論文等研究成果の発表状況を述べたように総じて活発であり、多くの分野にわたり学問を深く掘り下げて基礎研究がなされている。
- b) 各教員が研究に専念できる時間を確保する。
 授業担当時間を工夫し研究時間の確保に努めているが、研究の量と質を向上させるための時間は確保されていない。学会・協会の役員や多くの学会・研究会の開催に係わる活動にも十分な時間がない。
- c) 教育研究活動のさらなる活性化のために、学科間・学部間の人材（研究者）交流を推進する。
 新たな研究活動を提案し展開する教員には、国内・外長期留学研究派遣計画（C）や特別研究休暇が制度化され、研究時間の確保に配慮されている。教員・研究者の国際学術研究交流（短期）は、2006～2008 年度で毎年 40～50 件を本学部の教員が利用している。しかし、基礎から応用に渡る広い視野に立つ横断的な研究分野への予算申請（例えば総研プロジェクト等）への応募が少ない。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 本学部では活発な研究活動が多岐の分野にわたって行われており、多くの教員が研究活動を活発に行っている。
- ii) 国内・外長期留学研究派遣計画（C）、特別研究休暇や海外学会出張費補助計画（A）や海外短期調査研究派遣計画（B）等の支援は、研究時間や新たな研究活動を興し、現状説明（項目番号 156）で述べたように学部の研究活動を活性化している。

＜改善が必要な事項＞

- i) 授業担当時間、研究時間、学生生活の指導の時間について、教員間での偏りが生じているので、平等化が必要である。
- ii) 多岐の分野での研究が行われているが、研究分野を横断的にまたいで「基礎から応用に渡る広い視野に立つ」総研プロジェクト等への応募が少ない。

将来の改善・改革に向けた方策

目標達成は授業時間負担が多い中で、工夫した結果である。研究環境の状況を点検して改善する PDCA サイクルの構築が必要である。

＜長所の伸長方法＞

- i) 多岐の分野にわたって研究が活発に行われるように、教員の研究時間を確保・維持して、研究活動を継続する。
- ii) 国内・外長期留学研究派遣計画（C）、特別研究休暇や海外学会出張費補助計画（A）や海外短期調査研究派遣計画（B）等の支援は、本学固有の優れたシステムである。本学部教員に上記計画への参加支援を継続する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 教員の授業担当時間、研究時間、学生生活の指導時間に対し、教員間で負担時間の平等化を図るため、教員同士が話し合う機会を多くする。
- ii) 研究分野・課題を検討し、医学部・工学部で相互に協力して総研プロジェクトに応募できるような課題検討を 2010 年度から行う。

6-2-8 情報理工学部

目 標

- a) 新たな社会的価値を創造する研究を推進できる新しい研究環境を整備・確立、教員の研究活動を常にチェックし、課題を見出せるようにする。
- b) 各種委員会の運用や会議の効率化をはかり教員の研究時間を確保する。
- c) インフラの改善とともに運用上の工夫により教育・研究業務の効率化を目指す。

現状説明

本学部は湘南校舎F館、C館、G館、D館、9号館に研究室が分散している。情報系の研究室と電子・物性系の研究室とシステム制御系および生物系の研究室が混在している。

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等の研究成果の発表状況

学内の教員業績評価の一環として、毎年各教員が研究発表論文や学会誌掲載論文などの研究業績を登録している。2008年度の総合業績評価における研究業績に登録された項目は情報科学科86件（8.6件/人）、コンピューター応用工学科57件（4.1件/人）であった。

2) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保するための方途の適切性

研究活動にあてられる研究時間の確保に努力している。具体的には以下の方策を実施している。

- ①各種委員会の効率的運用を図っている。
- ②会議時間の短縮。具体的には学科内における共有すべき資料および情報をWebを活用した電子的手段により効率的に共有運用する試みを進めている。会議の効率化のため学科の電子会議システムを構築して試験的な運用と改善をすすめている。
- ③教員にとって時間をさかなければいけない学生指導についても情報の共有をはかり効率化を進めている。特に労力の大きい学生の呼び出しや、授業の出欠管理については職員が一括して効率的に対応している。

項目番号 156)

研究活動に必要な研究機会確保のための方策の適切性

研究は基本的に教員個人の活動の側面が強く、各教員は専門分野と関連する電子情報通信学会、電気学会、情報処理学会などの学会の講演発表会や研究会へ参加して、研究発表や研究情報の交換や収集を行うことが、主な研究機会確保のための方策となっている。また多くの教員が海外の学会活動に積極的に参加している。具体的には2008年度情報科学では11件、コンピューター応用工学科では7件の外国出張があった。このような講演発表会や研究会への参加は、担当講義のない曜日や、講義が終了している夏休みや春休みの期間に集中して行っている。また学部研究教育補助金制度を競争的資金とし研究活動の活発な教員の奨励措置としている。

研究活動のための環境整備の一環として、教育に用いる実験器材を教員の研究活動にも活用できるよう工夫している。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 新たな社会的価値を創造する研究を推進できる新しい研究環境を整備・確立する。
大学ウェブサイト「東海大学教職員ポータル」の業績登録データを用いて、論文等の研究成果の活動状況を管理し、教員の研究活動状況を常に把握している。これらの結果、2008年度は143件（6.0件/人）の研究成果発表が認められた。これらのデータをもとに、研究活動を活性

化するための方策を検討することが可能となった。

- b) 各種委員会の運用や会議の効率化をはかり教員の研究時間を確保する。

学科内における共有すべき資料および情報を、ウェブを活用した電子的手段により効率的に共有運用する試みを進めている。また、教員の研究時間を確保するための方途の適切性については、教育活動とのバランスをとり、同じ時間的負荷であってもより効率的な業務と研究となるよう努力している。

- c) インフラの改善とともに運用上の工夫により教育・研究業務の効率化を目指す。

本学部は湘南校舎F館、C館、G館、D館、9号館に研究室が分散している。各種会議の開催等、業務の遂行上、例えば、情報系の研究室と電子・物性系の研究室とシステム制御系および生物系の研究室が混在している。今年度は、第三期改革へ向けた対応も視野に入れ、研究室の再配置の検討に着手し始めたところとなった。また、建物の老朽化や電源の整備の遅れ等が目立ち始めていることから、改善計画を策定した。

<長所としてあげられる事項>

教育に用いる実験器材を教員の研究活動にも活用できるよう工夫している。

<改善が必要な事項>

- i) 情報系、生物系、電子物性系、システム制御系に適した研究室を組織的に計画する必要がある。
- ii) 研究室環境およびインフラが老朽化している。

将来の改善・改革に向けた方策

本学部は湘南校舎F館、C館、G館、D館、9号館に研究室が展開されているが、いずれも老朽化しており、電源および薬品取扱の機器、また換気等のインフラの整備、各教員による個別の実験環境の改善を行う。幸いC館については2009年度中に改善される予定である。

<長所の伸長方法>

C館実験室・研究室については、教育と研究に活用する。

<問題点の改善方法>

- i) 実験授業等の運営を工夫し、教員の研究活動の増進をはかる。まずC館にある2実験室を情報系研究室として整備し、2010年度より実験授業および教員研究室として運用を開始する。
- ii) ミッション・シェアリン・シートに従い、順次研究室インフラの改善を進める。具体的には2010年度は電源、空調等の基本的インフラの改善を優先し、順次情報系、生物系、電子物性系、システム制御系に適した研究室の整備を改組等に鑑みながら組織的に推進する。

6-2-9 情報通信学部

目 標

- a) 新たな社会的価値を創造する研究を推進するために、新しい研究環境を整備・確立する。

現状説明

2008 年度に新学部として本学部が高輪校舎に設立され、新校舎の建築が進行中で 2011 年に完成予定である。そのため、高輪校舎で本格的に研究活動が展開できるのは 2012 年以降となる。また現在、大半の教員は研究活動の拠点は湘南校舎となっている。本学部が置かれたこのような制約条件のもとで研究環境の整備を行っている。

1) 研究活動

項目番号145)

論文等の研究成果の発表状況

教員の研究発表の場として本学部の紀要を創刊し、この紀要への積極的な投稿を各教員に勧めた。その結果、紀要論文 Vol. 1 No. 1（2008 年 9 月）に 6 件、Vol. 1 No. 2（2009 年 3 月）に 4 件の掲載となった。また、学内共通の教員業績評価の一環として、2008 年度末に、各教員が研究発表論文や学会誌掲載論文などの研究業績を登録した。研究業績の種類ごとに全教員 44 人の登録データを集計すると、著書・著作・学術論文集等が 119 件（2.7 件/人）、学会・学術集会が 103 件、作品・演奏発表が 8 件となった。これにより、全種類を集計した研究業績登録件数の合計は 230 件となった。

2) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保するための方途の適切性

高輪校舎と湘南校舎（一部沼津校舎）にまたがった教育研究活動であり、両校舎間の移動時間は 2 時間半を必要とするなど、教員の負荷は著しく増えている。具体的には、教育活動の中心である講義は両校舎で実施し、ゼミや卒業研究は湘南校舎で実施している。また研究活動は主に湘南校舎で実施している。このため、講義および学部教授会や学科会議などの会議の実施において、できる限り効率よく行うように工夫して研究時間が減少しないようにした。

項目番号156)

研究活動に必要な研究機会確保のための方策の適切性

研究は基本的に教員個人の活動の側面が強く、各教員は専門分野と関連する電子情報通信学会、電気学会、情報処理学会などの学会の講演発表会や研究会へ参加して、研究発表や研究情報の交換や収集を行うことが、主な研究機会確保のための方策となっている。このような講演発表会や研究会への参加は、担当講義のない曜日や、講義が終了している夏期休暇や冬期休暇の期間に集中して行っている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 新たな社会的価値を創造する研究を推進するために、新しい研究環境を整備・確立する。

2008 年度の本学部の設立後間もなく学部紀要を創刊し、1 号と 2 号を発刊して合計 10 件の論文掲載となり、教員の研究発表の場としての研究環境の一つを整備することができた。教員の研究時間を確保するため、講義を 1 校舎で 1 日まとめて複数科目を実施することや、遠隔会議システムを用いて 2 校舎間で教員会議を実施して、移動時間のロスを少なくすることにより、研究時間の確保をはかった。このことから目標達成を展開することが可能になっている（(項目番号 155) 等参照）。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 学部教員の研究発表の場としての研究環境の一つである紀要を創刊・整備することができ、研究発表の場として利用している。
- ii) 遠隔会議システムによる学部内の各種会議運営の効率化をはかり、研究時間の確保をはかっている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 研究活動の活発化のために、学部での研究発表状況を教員に通知して役立ててもらふ必要がある。
- ii) 研究活動に必要な研究機会確保のために、教員個人の工夫だけでなく組織的な方策を準備することが望まれる。

将来の改善・改革に向けた方策

教員の教育活動は高輪校舎と湘南校舎の両キャンパスで実施し、研究活動の拠点は湘南校舎となっている現在の制約状況の中で、教員の研究発表の場としての紀要を創刊して運用することや、各教員の研究業績の登録により自身の研究活動を振り返って今後の研究に役立ててもらふこと、などの研究の活性化をはかる活動を実施した。また、遠隔会議システムの利用により両キャンパス間の移動のロスを少なくすることや、各教員の工夫により教育活動に支障なく学会活動へ参加することなどの研究活動の時間確保の活動を行った。しかし、本格的な研究活動のための組織的な研究環境の整備については未着手であった。

そのため、研究環境の整備・確立について、今後はこれまでの研究活性化や研究時間の確保などの活動を引き続き行うとともに、組織的な研究環境の整備を行う。

＜長所の伸長方法＞

- i) 紀要を教員の研究発表の場として、引き続き積極的に活用できるように運用する。
- ii) 両キャンパスにわたる教育活動は学部会議などにおいて効率的に活動し、移動時間ロスを極力少なくして、研究時間を確保するための工夫を引き続き実施する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 学部での研究発表情報を教員に通知して、研究活動の活性化に役立ててもらふ。
- ii) 研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。また、合わせて海外研修制度の有効利用をはかる。

6-2-10 工学部

目 標

本学部の研究活動は、建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した工学教育を礎とした研究を実施し、大学で発見した知見や技術を社会に活かすことが目的である。この目的を達成するために次の目標を設定している。

- a) 外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科学研究費補助金を含めた外部資金への応募をしやすい環境を整備。
- b) 研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材交流を推進し、学部内外者との共同研究数の増加。
- c) 本学部の方針・目標を反映した研究テーマについて学部予算内で研究費助成を定着。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

本学部における論文等研究成果の発表状況（2009年3月末現在・過去3年間集計）は、表4-1のとおり被表彰数が61件、学会等の招待講演が107件、著作・著書・学術論文が1,582件、学会学術集会発表が2,878件である。専任教員1人あたり平均すると、著作・著書・学術論文が年間3.8件、学会学術集会発表が6.9件となる。これらの研究成果に基づいた外部研究助成金の獲得（科学研究費補助金を除く）、知的財産（特許）と産官学連携（受託研究）については表4-2のとおりである。2006年4月から2009年3月末の過去3年間の累計として、共同研究活動が79件、受託研究活動が168件、政府研究助成金による研究活動が8件、民間研究助成金による研究活動が31件、外部研究員や研修員の研究指導活動が62件、特許の出願127件・登録39件である。科学研究費補助金の申請とその採択の状況は表4-3のとおり、申請件数は2007年度が90件、2008年度が83件、2009年度が79件、採択件数は2007年度が28件、2008年度が22件、2009年度が24件である。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本学部においては、生命化学科、応用化学科、光・画像工学科と航空宇宙学科が附置研究所との関係を有している。すなわち、生命化学科と応用化学科は糖鎖科学研究所と連携して研究活動を実施し、糖鎖科学研究所の専任教員が授業科目の一部を担当している他、卒業研究の履修生の指導をしている。光・画像工学科と航空宇宙学科は情報技術センター、総合科学技術研究所の教員による授業および卒業研究の指導を受け、教育・研究の両面で連携している。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本学部においては、研究時間としてどの程度の時間が適切であるかは、個々の教員が取り組む研究課題、外部機関との連携の有無といった多くの要因で決まるものであり、一概に判断できない。そのため、現状では研究時間の確保に対して個々の教員の努力に任されている。一方、日常の研究時間確保を強く意識した授業担当コマ数の調整、各種学内委員の分担、その他の業務調整については、学科内において教員間の格差が大きくなるよう配慮がなされている。その際、本学部では春学期と秋学期を合わせて年間計12コマ（1コマは2時間相当）以上の授業分担を義務づけている。担当授業コマ数の平均は、表4-4のとおり2007年度が16.9コマ、2008年度が17.4コマ、2009年度が17.6コマである。学生の研究指導時間の確保に対しては、担当授業時間数の割合が1週あたり平均13.0時間であり、概ね適正を確保している。

表4-1 工学部専任教員による研究成果の発表状況（2009年3月末現在・過去3年間計）

学科・専攻	専任教員 数（3年間 平均）	被表彰数	学会等 の招待 講演数	著作・著 書・学術論 文数	学会学 術集会 発表数	作品・ 演奏発 表数	フィール ドワーク 数
生命化学科	10	1	12	143	222	0	0
応用化学科	10	2	15	89	274	0	0
光・画像工学科	7	4	9	95	119	0	0
エネルギー工学科	8	6	5	128	292	0	0
電気電子工学科	13	8	9	191	331	9	0
材料科学科	8	13	25	168	353	3	0
建築学科	19	2	5	239	316	32	4
土木工学科	11	2	6	76	125	0	10
精密工学科	9	8	15	128	134	3	0
機械工学科	12	10	4	147	235	0	0
動力機械工学科	15	2	0	97	215	0	0
航空宇宙学専攻	10	3	2	64	242	0	2
航空操縦学専攻	7	0	0	17	20	0	0
合計	139	61	107	1582	2878	47	16

表4-2 工学部専任教員の外部研究助成、特許と受託研究数等
（2009年3月末現在・過去3年間計）

学科・専攻	共同研究 数	受託研究 等の数	政府研究 助成金数	民間研究 助成金数	研究員・ 研修員の 指導件数	特許	
						出願数	登録数
生命化学科	10	11	0	0	13	15	2
応用化学科	6	8	0	8	6	11	2
光・画像工学科	7	42	0	0	9	25	3
エネルギー工学科	21	14	4	0	5	4	3
電気電子工学科	1	19	0	11	1	15	3
材料科学科	13	21	2	0	8	18	11
建築学科	3	15	0	1	5	6	1
土木工学科	3	10	0	0	2	2	3
精密工学科	2	4	2	2	9	12	5
機械工学科	3	15	0	8	0	16	3
動力機械工学科	5	5	0	0	2	1	1
航空宇宙学専攻	5	4	0	1	2	2	2
航空操縦学専攻	0	0	0	0	0	0	0
合計	79	168	8	31	62	127	39

表4-3 工学部専任教員の文部科学省科学研究費申請・採択状況（2009年6月末現在）

学科・専攻	平成19年度（2007年）			平成20年度（2008年）			平成21年度（2009年）		
	教員数	申請件数	採択数	教員数	申請件数	採択数	教員数	申請件数	採択数
生命化学科	10	12	3	10	9	2	9	8	3
応用化学科	10	11	2	10	9	2	10	10	0
光・画像工学科	7	6	0	7	6	1	7	6	1
エネルギー工学科	8	5	2	8	5	1	9	6	2
電気電子工学科	11	7	2	13	9	4	15	10	5
材料科学科	9	11	1	9	9	0	8	7	1
建築学科	17	8	6	17	9	2	15	8	3
土木工学科	12	3	1	11	5	1	10	5	1
精密工学科	10	7	1	9	6	1	8	6	0
機械工学科	13	7	5	12	7	5	11	6	5
動力機械工学科	17	6	2	15	4	2	14	3	2
航空宇宙学専攻	10	7	3	10	5	1	10	4	1
航空操縦学専攻	7	0	0	7	0	0	7	0	0
合計	141	90	28	138	83	22	133	79	24
申請率	63.8 %			60.1 %			59.4 %		

申請件数に継続申請を含む。

表4-4 工学部専任教員一人あたりの年間授業コマ数（平均コマ数・大学院授業含む）

学科・専攻	2007年度	2008年度	2009年度	平均
生命化学科	17.0	17.5	17.4	17.3
応用化学科	24.3	24.7	27.7	25.6
光・画像工学科	17.9	17.5	18.8	18.1
エネルギー工学科	17.8	17.8	15.8	17.1
電気電子工学科	19.6	19.6	18.7	19.3
材料科学科	18.1	19.0	18.3	18.5
建築学科	18.2	19.4	21.4	19.7
土木工学科	17.5	17.0	16.4	17.0
精密工学科	14.0	14.3	13.9	14.1
機械工学科	20.1	21.0	21.2	20.8
動力機械工学科	17	17.7	18	17.6
航空宇宙学専攻	11.8	13.6	12.4	12.6
航空操縦学専攻	6.1	6.7	8.8	7.2
平均	16.9	17.4	17.6	17.3

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

本学部では、学科配算予算の中で個人研究費の枠を設け、学会費や学会大会参加費あるいは講習会会費など、教員の個人研修の援助を行っている。また、卒業論文発表会や修士論文発表会および学生の設計作品講評会などを通して、教員相互の研修機会としている。学外での学会発表や研修会の参加日程については、授業日程の確保を最優先に調整することが義務づけられている。研究活動を推進するための学部の施策には「工学部研究教育補助金（公募）」があり、新任教員や若手教員を対象に研究活動の支援が行われている。外部資金の獲得支援については、研究支援・知的財産本部が主催する外部研究資金獲得に向けた講習会の開催、競争的研究資金公募のメーリングリストによる配信、図書館主催のデータベース検索講習会など、本学部独自の研修会ではないものの、学内研修会の機会は増えつつある。

点検・評価

＜目標の達成度＞

- a) 外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科学研究費補助金を含めた外部資金への応募をしやすい環境を整備

講習会の開催や公募情報の配信など外部資金への応募をしやすい環境が概ね整っているが、科学研究費補助金の申請件数について専任教員数から見ると活発な教員とそうでない教員が混在している。2009年度の科学研究費補助金の申請率は59.4%であり、研究推進に関わる活動が概ね適正に行われているものの、研修機会等を充実させることも必要である（(項目番号 145、156) 等参照）。

- b) 研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材交流を推進し、学部内外者との共同研究数の増加

専任教員による研究活動および共同研究活動は、表4-1および表4-2に示した状況から見ると概ね活発に行われているが、産学連携活動は専任教員の総員に至っていない（(項目番号 145) 等参照）。

- c) 工学部の方針・目標を反映した研究テーマについて学部予算内で研究費助成を定着

工学部研究教育補助金（公募）により実施が着手したところである。一方、本学部の研究活動は、建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した工学教育を礎とした研究を実施し、大学で発見した知見や技術を社会に活かすことが目的であることから、学内外間での産学連携活動や受託研究、学内間での共同研究の視点からの推進が望まれる。（(項目番号 156) 等参照）

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 若手教員を対象に工学部研究教育補助金の制度がある。これは新規にチャレンジする研究テーマや学科横断型の研究テーマの研究を活性化するために、研究教育補助金の目標を絞り、研究費を支援する制度として本学部内公募による予算配分が明確である。また、研究計画制度（C計画やサバティカル制度）を利用し、海外の教育研究機関に半年から1年間の滞在が可能となるように学科の組織的なサポートが行われている。
- ii) 科学研究費補助金の申請率は従前目標値50%を上回り、2007年度が61.2%、2008年度が58.2%、2009年度が56.2%である。ただし、申請率が低下している傾向にあり、申請率を増加させる方策が必要である。

＜改善が必要な事項＞

- i) 専任教員の研究成果として、受託研究や特許出願、技術移転などの産学連携を意識した活動を活発に行い、経常的に実施許諾率を向上する努力が必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

本学部では、各目標の達成度を定量的に明示できるようにするため、点検・評価の結果で明らかになった長所や改善が必要な項目に対し、本学中期目標（期間2009年4月1日より2014年3月31日まで）と工学部ミッション・シェアリング・シート（2009年度から運用開始）を活用したPDCAサイクルを構築し、2013年度までに逐次展開を図る。

＜長所の伸長方法＞

- i) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマを継続して開拓するために、さらに学内教員による組織的な研究活動を活発にするために、共同研究公募と研究費助成の具体案を継続して計画する。この組織的な研究の活性化は、本学部施設設備検討委員会において競争的資金獲得のための施設等整備計画を2013年度までに策定するとともに、その間に本学部の方針・目標を反映した研究テーマについて、学部が用意できる予算内で学内教員による研究費助成を年間1件以上に定着させる。

- ii) 科学研究費補助金申請率（継続含む）を本学部全体で 50%以上を維持するため、科学研究費補助金を含めた外部資金への応募をしやすい環境整備を 2013 年度までに定着させる。

＜問題点の改善方法＞

- i) 研究成果を社会に活かすこと、すなわち産学連携の実施許諾率を向上させるためには、産学連携集会や学術団体研究集会への参加と研究発表件数を増やすことが経常的に望まれる。そのため、行動目標として専任教員全体の教育研究成果の発表件数を 2013 年までに 2009 年度比 3 % 以上を定着させる。

6-2-11 芸術工学部

目 標

本学部では、教員が質の高い教育研究活動を遂行できるように、人的・動的・時間的な環境を適切に整備する必要があるとの観点から以下の目標を定めている。

- a) 研究費の確保と適切な配算
- b) 研究施設の整備と教育研究補助スタッフの充実
- c) 研究活動と授業や管理運営との負担のバランス

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

本学部の特長として、研究成果の発表には論文に加え、デザインや建築等の作品発表もあり、その発表形式も個展や展示会等さまざまである。芸術工学部紀要（5編：2008年度）や、北方生活研究所所報 NR⁺ への寄稿（18編：2008年度）、各種学会誌への寄稿、各種学会への発表（口頭、パネル）、本学主催の研究成果発表会への展示（1件：2008年度）、外部団体主催の研究成果発表、企業と共同開発した製品デザインの製品化（1件：2008年度）などがある。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

旭川校舎には附置研究所として北方生活研究所が設置されており、研究所長、研究員は旭川校舎、札幌校舎の専任教員、特任教員で構成されている。研究所主催の講演会（3件：2008年度）、研究会（2件：2008年度）の企画・運営、研究テーマ募集・推進、研究成果の発表や報告を掲載した研究所報『NR⁺』の発行（1回／年）など学部と一体となり共同で行っている。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

三大学統合にともない1学科を2学科へ変更した。この間、授業開講科目の見直しを行い、開講科目数の総単位数を修得すべき総単位数の約2倍に抑えるとともに、学部共通科目群を整備し、教員の授業負担を平準化、軽減することで研究時間を確保することを試みた。しかし、少子化に加え、経済状況の悪化、類似学部・学科の増加などの要因から入学者の学部の定員が満たされず、減少傾向が続いていた。このため、学生募集活動のために多くの時間を割かねばならず、研究時間の確保は困難な状況である。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方途の適切性

研究時間の確保が困難な状況ではあっても、研究活動を充実させることが、教育や地域との連携活動には欠かせないため、外部資金の獲得については、研究支援課からのメール情報配信に加え、テレビ会議システムや講師を招いて説明会やセミナーを実施している。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 研究費の確保と適切な配算

外部資金、とくに科学研究費補助金についてはその獲得に努めているが、応募状況は芳しくない（応募件数、2009年度分 3件／18名：約17%、特任教員は2件／6名：約33%）。しかし、北方生活研究所が中心となっていく、旭川市からの委託研究「デザイン力次世代継承事業」

等の成果はある。また、配算という観点からは、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマを募集し、学部長留保金の一部を研究費として重点配算するようにした。このように、種々の制約の中で可能な限りの成果はあげている。

b) 研究施設の整備と教育研究補助スタッフの充実

2012年度第Ⅲ期改革を視野に、研究施設の整備や研究スタッフ等について議論を行う予定になっているが、まだ会議は開かれていない。ただし、旭川地区の高等教育機関で共同申請した「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」が認可され、外部機関との人材（研究者）交流が活発化し、地域と密着した研究の推進および研究活動は活性化しつつある。

c) 研究活動と授業や管理運営との負担のバランス

広報、高校訪問、説明会等の活動と、活動を行う際の説明資料の共有化がなされていないため、入学定員確保のための活動を行っている教員の負担に偏りがある。

<長所としてあげられる事項>

- i) 地域との産学連携活動（中小企業家同友会との共同セミナー開催/1回：2008年度、地域企業からの委託研究等）や文化交流活動（一般市民を対象とした講演会等/6回：2008年度）が盛んである。
- ii) 旭川市からの委託研究等、地域の産官民からの資金面、心情面での支持・応援がある。
- iii) 地域に根ざした積雪寒冷地ならではの研究テーマが活かされている研究活動（SNOW FALL:札幌芸術の森美術館展示、ウインターサーカス出品等）が盛んである。

<改善が必要な事項>

- i) 入学者の定員確保が満たされておらず予算確保が困難なため、短期的はもちろん、長期的な人的・動的・時間的な環境整備計画が立てられない。
- ii) 外部資金を確保するための応募や申請件数が少ない。
- iii) 入学定員確保のための活動を行っている教員に、業務負担の偏りがある。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸張方法>

- i) 「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」を推進し、地域の産官学と共同事業を行い、研究費の確保と成果・実績の積み上げを行う。
- ii) 地域の文化水準向上のために、公設の委員等の委嘱を引き受け、委員会等へ積極的に出席する。
- iii) 地域に根ざした研究テーマ（冬季イベント事業への参加など）の設定と推進に加え、文化交流活動に努める。

<問題点の改善方法>

- i) 何よりもまず入学者の定員確保を図る。
- ii) 科学研究費補助金獲得件数を増やすため、説明会を開催し、出席を促して5年後申請率（応募件数/専任教員数）50%以上を目指す。
- iii) 入学定員を確保するための活動の平準化は困難な面もあるが、担当者間で説明資料の共有化、情報の共有化を図り、負担の軽減と効率化を進める。

6-2-12 産業工学部

目 標

- a) 教員一人当たりの学会などの査読付き原著論文の採択件数 0.35 件、国際会議などでの論文の採択件数 0.35 件を目標とする。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

研究成果の社会への還元と、教員の研究活動の質の向上を目指し、国内外を問わず積極的な研究活動の発表や学術集会への参加を促進している。研究成果の発表を、著書、原著論文、国際会議プロシーディングス、紀要に分類すると 2008 年度の本学部全体の実績は次のようになる。著書 1 件、査読付き原著論文 34 件、国際会議プロシーディングス 21 件、紀要 11 件の計 67 件である。査読付き原著論文の採択件数は 0.91 件/人、国際会議プロシーディングスの件数は 0.56 件/人であった。また、学術集会での発表は 90 件であり、2.4 件/人であった。各学科の内訳は次のとおりである。

環境保全学科は原著論文が 3 件、国際会議プロシーディングスが 3 件、紀要が 7 件、学術集会での発表が 14 件である。電子知能システム工学科は、原著論文が 21 件、国際会議プロシーディングスが 13 件、紀要が 1 件、学術集会での発表が 37 件である。機械システム工学科は原著論文が 7 件、国際会議プロシーディングスが 5 件、紀要が 1 件、学術集会での発表が 29 件である。建築学科は、著書が 1 件、原著論文が 3 件、紀要が 2 件、学術集会での発表が 10 件である。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本学部では、付属の研究所を設置しておらず、学科教員が独自に研究を展開し、共同研究などの研究の連携は、各教員が独自に行っている。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本学部の多くの教員は大学院にも所属しており、教育を実施しながら研究を推進することを要求されている。改組改編や大学の統合により学科のカリキュラムの大きな変更があった。そのため各教員の新たな教材作りや授業準備に追われる毎日となった。さらに、入学してくる学生の学力の多様化に伴い、従来にも増して工夫を要する授業やきめ細やかな面談が必要になってきた。このような状況から、必然的に多くの教員は研究時間を割いて教育に当たっている。さらに、本学部は 2008 年 4 月に新設されたばかりであり、2008 年度には新設に伴う実務が急増すると予想された。そのため、学科や学部の運営に関わる各種会議の効率化が重要となる。その一環として、学部内に「主任教授・教務委員会」を立ち上げ、学部長のリーダーシップのもと、分業体制で実務を効率的に処理することとした。委員会は月 1 回を基本とし、必要に応じて臨時に開催された。2007 年度までは、教務委員会等の各種委員会、学部主任会議などを別々に開催しており、互いの調整にかなりの時間を消費し、会議の回数も多かった。「主任・教務委員会」を効率的に運営することにより、その調整および会議回数を減らすことができた。研究時間が確保できているかどうかのアンケート調査（学部教員 38 名）によると、研究時間がほぼ確保できている・・・36.8%、確保できていない・・・63.2%であった。従来、このようなアンケートをとっていないため、効果について過去との比較はできないが、必ずしも研究時間が確保できていない結果となっており、上記取り組みだけでは十分でないと思われる。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方途の適切性

教員の研究活動を刺激するものとして、各種シンポジウム、学術集会や研究会への参画機会の確保があげられる。本学部の教員は、個人研究費（研究研修費）の金額の範囲であれば、あらかじめ上申書を提出して承認を得ることで、上述した学会での活動や研修会・講習会への参加を積極的に行っている。2008年度はこのような活動のための出張数が128件あり、そのうち85件が研究研修費から補助を受けた出張である（残り43件は、学会等からの依頼、科学研究費補助金、自費による出張である）。

点検・評価**<目標の達成度>**

- a) 教員一人当たりの学会などの査読付き原著論文の採択件数0.35件、国際会議などでの論文の採択件数0.35件を目標とする。

2008年度に本学部が新設されたばかりであり、新たなカリキュラムに対応した授業準備等の授業負担増や新設に伴う実務の増加の中で、学部全体でとらえた査読付き研究論文集での採択件数は0.91件/人、国際会議などでの論文の採択件数は0.56件/人であり、両者の目標件数である0.35件/人をともに大きく上回った。また学術集会での発表も活発に行われていると評価できる。ただし、研究成果の発表実績を精査すると教員間での偏りがあり、研究成果の発表や学術集会での発表の無い教員も約20%いる（（項目番号145）等参照）。

<長所としてあげられる事項>

- i) 本学部において、年間で平均して一人の教員が査読付き学術論文あるいは国際シンポジウムプロシーディングスをほぼ1.5件著述していること、さらには国内の学術集会においても2.4件発表している実態を考慮すると教員の研究活動は概ね活発であると言える。また、ソフトウェアエンジニアリングアルゴリズムを用いた情報システム設計やハードウェア設計、レーザーによる音響測定、赤外線温度画像の特性を活かした計測法など、学科間をまたぐ教員間の共同研究や研究協力も活発に行われており、これらは外部資金獲得に向けた有効な取り組みだと考えられる。
- ii) 教員の会議数の削減により、教員の研究時間確保へのしわ寄せはある程度緩和されたと考えられる。

<改善が必要な事項>

- i) 教員全般にわたり研究時間が確保できない原因をさらに明確にして、その改善を図る必要がある。とくに、教員の教育負担の観点から見ると、教員の学部科目に対する平均持ち時間数は14.0時間（標準偏差は2.45時間）であり、少ない教員で9時間、多い教員で19時間となっている。各教員の教育に費やす負担の違いも一因になっていると考えられる。

将来の改善・改革に向けた方策**<長所の伸長方法>**

- i) 教員の研究活動は、最低限現状を維持しつつも、さらに外部資金獲得につながる研究を増やすことをねらいとして、教員間の共同研究や研究協力の促進を働き掛けていく。またその一環として、外部資金獲得につながる研究の購入設備費の助成を学部で実施していく。教員一人当たりの学会などの査読付き原著論文の採択件数および国際会議などでの論文採択件数の目標値は、実績を基に、より高い値に見直す。
- ii) 会議の回数の削減、会議の効率的運営について、さらに見直しをかけ推進していく。

<改善が必要な事項>

- i) できるだけ各教員の教育に費やす負担の平準化を目指す。とくに、今後定年退職が予定されている教員の補充を含めた学科の教育体制を計画的に整備していく。

6-2-13 開発工学部

目 標

- a) 年間の研究業績の維持を目指す（本学の「教員業績登録システム」にいう「学術論文等」の教員一人当たり件数が2件／年を目標とする）。
- b) 教員の研究時間の確保と研修機会の確保を促進する。
- c) 若手教員の研究活動・研修機会を支援する。
- d) 外部予算獲得のための科学研究費申請率を増加させる（60%以上）。
- e) 知財本部との連携により特許出願数を維持する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

表1に2005年度以降の各学科および沼津校舎教養教育センターの所属教員の学術論文・学会発表件数の推移を示す（本学の教員業績登録システムに基づく）。学科により著書・論文の発表件数にばらつきはあるが、学部全体としては教員一人当たり毎年約2件の学術論文等を発表していることになる。なお、本学の教員業績登録システム上での「学術論文等」には「著書・その他（新聞記事の執筆など）」が含まれるが、学術論文は全体の8割を占めている。また、学会・学術集会での発表件数は教員一人当たり約3件ほどである。（大学基礎データ表24 専任教員の教育・研究業績）

表1 論文・学会発表件数

		感性デザイン 学科	情報通信工 学科	物質化 学科	生物工 学科	医用生 体工学 科	教養教 育セン ター	学部 全体
2005 年度	著書・学術論文等	25	30	21	30	27	35	168
	学会・学術集会発表	58	21	40	51	57	38	265
	教員数	11	12	10	13	12	22	80
2006 年度	著書・学術論文等	16	16	15	30	24	29	130
	学会・学術集会発表	47	17	27	71	47	40	249
	教員数	11	11	10	13	12	21	78
2007 年度	著書・学術論文等	56	17	34	23	21	26	177
	学会・学術集会発表	48	15	25	53	49	34	224
	教員数	11	11	8	11	10	18	69
2008 年度	著書・学術論文等	47	9	16	15	14	38	139
	学会・学術集会発表	33	20	37	53	62	30	235
	教員数	8	8	8	11	10	16	61

2) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

研究以外の時間のうち、もっとも多く時間は授業に割かれる。従って、研究時間の確保にはまず授業負担が過大でないことが基本条件であり、各学科ともその点に留意して授業担当を決定している。表2に2008年度の開発工学部専任教員の週あたり授業担当平均時間数を示す。この表から、専任教員が授業に費やす時間は週あたり17時間程度であることがわかる。通常の授業は原則として月～金のそれぞれについて4コマ、時間数にして8時間の枠内に配置されていることを考えると、授業の負担は週あたり2～2.5日分を占めていることになる。

（大学基礎データ表22 専任教員の担当授業時間 参照）

表2 2008年度担当時間数平均

	感性デザイン学科	情報通信工学科	物質化学科	生物工学科	医用生体工学科	教養教育センター
春学期	22.3	17.3	16.1	15.9	17.0	15.0
秋学期	18.9	18.1	19.7	14.1	14.4	13.9

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

10年以上の勤続者を対象に、研究教育に貢献した教員に与えられる特別研究休暇（半年間）、優れた研究業績を残した大学院教員に与えられる大学院研究指導教員研究教育奨励（半年間）、研究奨励のための国内・外長期研究留学研究派遣計画（C）（1年間）があり、ここ5年ほどの学部全体としての適用件数は以下の通りである。また、これ以外にベーリング海海洋調査への教員参加の例（2007年、33日間、感性デザイン学科、外部研究資金による）がある。

表3 教員への研究活動奨励制度適用件数

年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
件数	3（2）	0	4（1）	2（1）	1（1）

※括弧（ ）内数字は休暇を補助金に換えて取得した件数

点検・評価**<目標の達成度>**

a) 研究業績の維持を目指す（学術論文等教員一人当たり2件／年を目標とする）。

本学部を母体とする開発工学研究科では、指導教員の資格基準として「3年間に2報以上」の原著論文の発表を義務づけられている。現状で学部教員一人当たり年平均2件以上の学術論文等を発表していることは、満足すべき状態と考えられる。

b) 教員の研究時間の確保と研修機会の確保を促進する。

本学部専任教員の授業負担は平均17時間／週程度である。例外的に担当時間数が多い教員も見られるが、従来からの改組改編に伴う授業負担によるものであり、2010年度からの学生募集停止により負担は減少の方向に向かいつつある。授業以外の学部委員や学科内の業務分担についても各学科十分に負担の均等化に意を注いでおり、教員の研究時間確保の方途は適切である。

c) 若手教員の研究活動・研修機会を支援する（学部独自目標）。

全教員に対する研究活動に必要な研修機会を確保するための方策としては、「現状説明」の第2項（項目番号156）で述べた3制度が整備され活用されている。

2007年度から「学部等研究教育補助金」の総額のうち、45歳以下の若手教員への配算枠として50%を確保する方策をたてている。2007・2008年度における「補助金総額に占める若手教員への交付額の割合」は30%台に留まっているが、2009年度でも50%を切っていた。教員の年齢構成がシフトしてきたため「若手」を「40歳台」と捉えれば「若手教員への交付の割合」は75%に達しており若手教員を優先的に研究支援しているといえる。

表4 若手への学部等研究教育補助金年度別件数・交付額

年度	2007年度	2008年度	2009年度
採択件数	4	2	4
交付額（千円）	1,900	1,200	2,257
若手枠/補助金全体	39%	31%	75%

d) 外部予算獲得のための科学研究費補助金申請率を増加させる（60%以上）

2005 年以降の科学研究費補助金申請件数、申請率の推移を表 5 に示す。2008 年に行った 2009 年度科学研究費補助金の申請率は 55.4% である。申請率は毎年着実に増加しているが、目標の 60% 以上は達成していない状況である。

表 5 科学研究費補助金申請件数・申請率

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
申請件数	30	29	32	33	36
申請率 (%)	40.5%	37.2%	42.7%	44.6%	55.4%
所属人数	74	78	75	74	65

e) 知財本部との連携により特許出願数を維持する。

2003 年度以降の特許出願・登録件数を表 6 に示す。目標は「特許出願のこれまでの水準の維持」であり、過去 5 年間にわたって「5 件以上出願」の水準を保っている。

表 6 沼津校舎各年度別特許出願数・登録件数

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
国内出願	3	6	5	5	7	5
国内登録	0	2	1	2	0	1
外国出願	0	0	0	4	0	0
外国登録	0	0	0	0	0	0

<長所としてあげられる事項>

学部等研究教育補助金の「若手枠」の運用

若手に対する交付金額枠として「50%を確保する」目標を立てている。また、申請の採否と配分額の決定に当たっては、「より若い教員により多くの補助金を与える」という目標を達成している。

<改善が必要な事項>

科学研究費補助金申請率

科学研究費補助金申請率は 2009 年度科学研究費補助金でも 55% であり、若干ながら学部としての目標の「60%」を下回っている。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

学部等研究教育補助金の「若手枠」については、対象となる教員への通知をメール等で徹底し、若手教員の教育環境のさらなる充実を図る。

<問題点の改善方法>

科学研究費補助金申請率の向上を目指して、2008 年度から学部として教員研究費の一部を年度当初の配算からカットしてプールし、「科学研究費補助金申請を行った教員には研究費の追加配分（1 万円）を行う」制度を運用しており、一定の効果をあげている（2009 年度科学研究費補助金申請率は約 10% 向上）。引き続きこの制度を運用するとともに、教員への呼びかけを徹底し、申請率の向上（学部目標：60% 以上）を目指す。

6-2-14 海洋学部

目 標

- a) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対する研究費の重点配算、科学研究費補助金の申請率の向上、地域あるいは産業界と密着した研究の推進。
- b) 本学部における文系、理学系、工学系および農水産系の学際的な研究の推進を図り、社会に貢献することを目標としている。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等の研究成果の発表状況

総合的業績評価の一環として実施しているデータに基づけば、著作-著書学術論文数は2006年度267件、2007年度219件、2008年度で287件となっている。また、専任・特任教員一人当たりの件数で見ると2005年度2.0件/人、2006年度2.2件/人、2007年度1.9件/人、2008年度2.6件/人と増加傾向にある。

2) 教育研究組織単位間の研究所の関係

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

組織上附置研究所としての位置づけではないが、学部と関係のある研究所として海洋研究所が設置されている。海洋研究所には、研究所専任教員の他に、研究プロジェクトに参加する形で学部教員が兼担している場合がある。また、研究所専任教員が学部・大学院の授業を担当し、研究指導を行っている。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方策との適切性

教員の研究時間確保は日常的な教育分野での活動および学外活動の中での評価および研究に専念できるための時間確保策とあわせて総合的に評価されなければいけない。

本学部では本学が教員の研究時間を確保させるための方策として組織的に行われている、特別研究休暇、海外学会出張旅費補助計画（A）、海外短期調査研究派遣計画（B）、国内・外長期研究留学研究派遣計画（C）を適切に運用し研究時間の確保を行っている。学部としての実績は下表のとおりであり、着実に時間確保のための施策が実施されている。

教育活動と研究活動の割合という観点から授業受け持ち時間数を見ると、2006年から2008年度間の常勤教員平均値で年間16.5時間程度でありほぼ一定である。

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	年平均
特別研究休暇	0	1	3	1	1	2	1.3
A計画	4	5	8	2	3	1	3.8
B計画	0	4	3	4	1	0	2.0
C計画	1	1	0	0	1	2	0.8

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

研究活動には外部から評価される研究いわゆる競争的資金を得ることも重要である。本学部では教員の活動支援のため、全学的な科学研究費補助金申請支援システムの有効利用を研究支援課の活動として行うとともに独立行政法人科学技術振興機構（JST）事業内容説明会などを定期的に開催し、研究内容の適切な提示と外部評価の向上のための活動を行っている。

また、研究における事前研究の調査は研究の質向上の点からは欠くことのできないものである。

最近は学術論文の電子化が著しく、研究者が情報の調査方法を修得することも必須要件となりつつある。本学部では清水図書館の主催により、定期的に電子データベース利用講習会を複数回開催し、適切に研修を行っている。（2009 年度予定 4 回/半期）

点検・評価

<目標の達成度>

a) 学部等研究補助金を基に「海洋学部研究計画」を公募し、毎年 5 件から 8 件程度の研究計画を採択し平均 50 万円程度の研究費を配分することにより、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究の発掘に努めている。また、科学研究費補助金の申請率向上を図るために、申請に関する情報提供と申請書作成のための説明・講習会を年間 2 回程度実施している。2008 年度の申請率は 45%、2009 年度の申請率は 53%であり、着実な向上が見られる。

地域あるいは産業界等と密着した研究の推進のひとつの形として、産学連携による研究の実施がある。本学部では、研究支援課のサポートを得て、2008 年度は産学連携研究が 38 件、2009 年度（上半期）は 24 件実施されており、活発な地域や産業界との連携が行われているといえる。

b) 本学部の特色を活かした学際的研究活動の推進は、研究テーマの選定や教員意識の相違から容易に実施できるものではないが、2008 年度より、海洋文明学科、海洋建設工学科、水産学科の教員の参加により、沿岸域社会のよりよい姿の創造をテーマに、研究体制が構築され実施に向けての取り組み（研究資金の確保および外部組織との連携等）が開始されており、今後の展開を学部として推進することとしている。

<長所としてあげられる事項>

i) 本学部の独自の研究促進策として「海洋学部研究計画」を継続的に募集し、学部等研究教育補助金を支給し教員の研究活動に対するインセンティブを醸成するとともに、成果の公表を義務づけることにより外部の評価を受けることが行われている。学部等研究補助金の実績では 2006 年度 7 名（合計 5,900 千円）、2007 年度 9 名（合計 4,132 千円）、2008 年度 6 名（3,000 千円）として着実に研究推進策が実行されている。

<改善が必要な事項>

- i) 授業時間数は学校法人東海大学、大学教員授業担当規程の「授業責任時間は、学部および大学院の授業を含め、実際に担当する授業が年平均 1 週あたり最低 6 コマ（12 時間）とする。」より多く、研究の時間を確保する必要がある。
- ii) 地域と密着した研究テーマに現状以上に一層取り組み、地元社会の評価を高めることが必要である。また、研究の実施には研究費の確保が何にもまして不可欠であり、外部資金獲得のためにも地域との連携がさらに必要である。
- iii) 分析・計測機器等は教員個別の管理を行っており、研究設備、機材の有効な活用が必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 海洋学研究科と連携し、新たな社会的価値創造に関するプロジェクト研究を策定推進する。
具体的には「学部等研究教育補助金のプロジェクト研究」を補助金、2010 年度を目途に立ち上げ、研究の促進を図る。また、研究成果の発表に際し、科学研究費補助金の申請者に対しては講演出張費補助の検討を行い、2011 年度を目途に実行に移すように検討を行う。

<問題点の改善方法>

- i) 各教員の担当授業時間の見直しを行い、カリキュラム改訂と関連させながら適正化を図る。
- ii) 自治体、商工会議所、地元企業との連携を図り、定期的交流会などにより、地域が求める研究テーマの探索を行う。具体的には研究テーマの探索会を 2009 年度より開催し、年 2 回程度と定例化し、研究と地域との連携を図る。

- iii) 理工文系を含む多分野の研究促進のため分析・計測機器共同利用センターの設置計画を策定する。文理融合型の共同研究を効率的に行うには分析・計測機器共同利用センターの設立、活用が不可欠であり、2011年度までに計画を実行する。

6-2-15 生物理工学部

目 標

- a) 研究活動を活性化するために、学術論文数や学術集会に参加する教員を増加させる。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表件数

本学部は、学部教授会に出席する教養教育センターの教員を含め専任 32 名および特任 3 名、合わせて 35 名の教員からなっている。2008 年度は、教員活動データベースに登録されている「著書・学術論文」の数は合計 41 編、平均 1.2 編/教員、「学会発表等」の数は 121 件、平均 3.5 件/教員である。ちなみに、統合前年の 2007 年度は、前身である北海道東海大学工学部のデータでは、「著書・学術論文」の平均は 1.64 編/教員、「学会発表等」の平均は 2.76 件/教員である。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本学部には附置研究所はない。本学部と東海大学附置研究所との間で組織的な研究面での連携はとっていない。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

専任教員には週平均 6 コマ（卒論指導を行わない教員は 8 コマ）の持ちコマ数を担当するという義務はあるが、持ちコマの上限を定め研究時間を確保させる方途は取っていない。また、ある一定期間教育義務と学内行政義務を免除し研究に専念させるために特別研究休暇制度や国内外研究派遣制度があるが、2008 年度、2009 年度にこの制度を利用した教員はいない。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

学部長留保金研究費から、若手教員への研究費補助が行われ、2008 年度は 2 名、2009 年度は 1 名の教員へ補助が行われた。研究集会参加への旅費にも使うことができ有効である。また、科学研究費の申請説明会なども時機を逸せず開催されている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 研究活動を活性化するために、学術論文数や学術集会に参加する教員を増加させる。

本学大学院修士課程の研究指導資格は直近 5 年間で公表された学術論文の数が 3 編、3 年ごとに行われる資格の再審査では、直近 3 年間で 2 編という規程がある。すなわち、年平均 0.67 報の学術論文を出していることが研究活動の最低基準になる。本学部教員の教員活動データベースの「著書・学術論文」に登録された業績すべてが再審査規程に定める学術論文としての条件をクリアしているとすれば、平均 1.2 編/教員であり、この基準の約 2 倍であり、基準を達成していると評価できる。ただし、学科や個人によるばらつきがあることや、学術論文の質の評価はされていない。

<長所としてあげられる事項>

- i) 科学研究費補助金の申請率はすでに 50%以上（大学基礎データ表 33 科学研究費補助金の採択状況）である。その他の学外からの研究費も 10 件（10,680,250 円）（大学基礎データ表 34 学外からの研究費）であり、科学研究費補助金や外部資金を獲得しようという意欲は高い。

＜改善が必要な事項＞

- i) 特別研究休暇制度や国内外研究派遣計画などの制度が学部として実効的に運営されていない。
- ii) 授業や学生募集活動や統合に伴う調整会議等に費やす時間が多く、研究活動の時間の確保が困難な場合がある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 科学研究費補助金に関しては採択率の向上を図るために、科学研究費補助金に関する説明会を継続的に実施し、外部のプロジェクト公募への申請を支援する体制を整える。また、新たな社会的価値を生み出す研究テーマや地域密着型の研究テーマへの学部長留保金（研究費）による研究費補助制度を継続する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 有為な人材が特別研究休暇制度や国内外研究派遣計画制度を有効に利用できるように、学部として周辺環境を整備する。
- ii) 統合による複数カリキュラムの同時進行による担当科目数の一時的な増加や調整会議等は、年次進行とともに解消しつつある。今後、定常状態になった時に研究活動のための時間を確保できるように授業負担や学内運営等に関わる負担の公平化を図る。

6-2-16 農学部

目 標

- a) 研究活動を活発化させ、積極的に外部資金を獲得する。
- b) 研究費の重点配分や人員配置の合理化により、教員の研究環境を改善する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

学術論文数は 2005 年度 48 件 (1.7/人)、2006 年度 32 件 (1.1/人)、2007 年度 57 (2.1/人) 件、2008 年度は 44 (1.6/人) 件となっており、専任・特任教員一人当たりの件数で見ると横ばいである。また、著書、学会発表等についてもほぼ同様の傾向である（添付資料 6-1）。

2) 教育研究組織単位間の研究上の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

総合農学研究所は、2007 年度以前は九州東海大学農学部の研究所であったが、大学の統合に伴い 2008 年度より東海大学の附置研究所として研究活動している。総合農学研究所の方針として「コアプロジェクト」および「個別プロジェクト」を関連学部・大学院より公募する形を取っている。2009 年度は「コアプロジェクト」および「個別プロジェクト」15 件を採択して研究を推進した。したがって、これらのプロジェクトの構成員のほとんどは、学部の教員で構成されている。

3) 経営的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

各学期の責任担当コマ数は、原則として学科等の卒業研究担当教員が 6 コマ、その他卒業研究を担当しない教員が 8 コマであり、平均担当コマ数はおおむね適正である。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

教員が、学内研究助成制度の国内・外研究派遣計画（海外短期調査研究派遣計画（B 計画）、研究留学（C 計画））や特別研究休暇制度を活用し、研究レベルの向上につながるよう毎年、教員に対し、募集を行っている。しかし、申請はほとんどないのが実態である。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 研究活動を活発化させ、積極的に外部資金を獲得する。

学術論文の掲載数は、九州東海大学の 2005 年から 2007 年にかけては教員 1 人当たり 1.6 報であり、東海大学統合後の 2008 年度も 1.6 報と横ばいの状況であった。しかし、2006 年度までは学会活動がまったくない教員が数名みられたが、2008 年度は論文掲載および大会発表ともなかったものはいなかった。学会役員などの活動は、活発に行われている。このような活発な研究活動を基盤として、科学研究費補助金の申請率は毎年 80% 台（継続課題を含む）を維持しており、大学の中期目標の 50% を達成している。また、2008 年度の採択率は 5% であった。

一方、文部科学省の公募事業としては、2007 年度には私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として「九州地域の農業発展を企図した環境適応性植物の作出と機能解析」および 2009 年度には大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムとして「畜産基地を基礎とした大学連携による家畜生産に関する実践型総合教育プログラム開発」(連携校) が採択され実施している。

総合農学研究所は本学部のある阿蘇キャンパスにあり、本学部とともに農業地帯である熊本県、とくに阿蘇地域と密着した研究を展開している点は評価できる。しかし、他学部と地理的

に離れていることからプロジェクト研究を推進する上で必要な協力を得にくいところがある。

b) 研究費の重点配分や人員配置の合理化により、教員の研究環境を改善する。

教員の研究時間を確保させる方途の適切性としては、授業担当コマ数が国立大学等と比較して2倍強となっていること、近年授業、研究以外の業務の増加により、通常は十分な研究時間を確保するのは極めて困難な状況にある。

研究活動に必要な研修機会確保のための方策としては、国内・外研究派遣計画や特別研究休暇制度は、申請し採択されると十分な期間と経費が支給される。したがって、本計画を利用することによって、国際共同研究や新しい研究技術の修得、あるいは発展へつながると考えられる。しかし、研究留学（C計画）や特別研究休暇制度については、役職者が制度を利用できないこと、また役職を持たない教員が、学科での教員数が限られているため、代講等の問題が生じ、申請し難い現状にある。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 論文等研究成果の学会誌への論文掲載については、1件につき10万円を上限として補助を行っており、投稿経費の負担は軽減されている。
- ii) 活発な研究活動を基礎に外部資金獲得に向けた意識が高い。とくに、科学研究費補助金の申請率は毎年80%（継続課題を含む）を超え、研究活動が活発である。

＜改善が必要な事項＞

- i) 教員の十分な研究時間の確保ができない。
- ii) 研究留学（C計画）や特別研究休暇制度を有効に利用できない。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 論文等研究成果の学会誌への論文掲載費用の補助を継続し、さらなる論文投稿をすすめ研究を活発化させる。
- ii) 外部資金の獲得については、現在実施している科学研究費補助金を含めて、申請書の書き方、申請内容のまとめ方などのための講習会をさらに充実させることにより、現状の申請率を維持し、採択数をより増やす。

＜問題点の改善方法＞

- i) 本学部においては、学生実験、実習が多く設定されており、それぞれの準備等に多くの時間を割かれる。したがって、科目の整理統合および人員配置の合理化等について検討し2012年度改訂予定のカリキュラムに反映する。
- ii) 教員が利用しやすい環境を構築する必要がある、派遣期間が半年以下の制度であれば、他教員による代講ではなく、本人による集中講義等で派遣中の教育が対応できると考えられる。今後は教員が利用しやすい環境づくりを学部として行う。

6-2-17 体育学部

目 標

- a) 研究活動の活性化（研究論文発表 30 件以上と科学研究費補助金申請 20 件以上）
- b) 「学部等研究教育補助金」の適切かつ効果的運用

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

本学「総合的業績システム」の稼働（2000 年）以降における著書・原著論文・学会発表などについては、年間約 50 件から徐々に増加し、直近の 3 年間では年間約 100 件を前後している。学部紀要においては、2006 年度は計 35 件、2007 年度は計 24 件、2008 年度は計 35 件の掲載があった。また、科学研究費補助金申請においては、2008 年度は 10 件の申請で採択件数は 1 件であった。科学研究費補助金額は 10,400,000 円である。その他の学外研究費獲得金額は 16,477,500 円、総額 26,877,500 円であった。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本学には、スポーツ医科学研究所が設置されており、本学部の教員 13 名（2009 年度）は、スポーツ医科学研究所・研究員として教育研究活動に参画しているほか、研究所の所員が本学部・大学院の授業を一部担当している。また、本学部の教員は、研究所の各種実験施設や機器・装置を有効活用しているほか、研究所主管のスポーツサポートシステムにおいては、学部生・大学院生がその活動に参画しており、学部教員もそうした活動を支援している。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

担当授業を週 4 日間に集めるように工夫している。また、半年もしくは 1 年間の研究活動への専念を保障した研究計画（C 計画と呼んでいる）や特別研究休暇の候補者選考には、単なる年功序列的な基準を廃し、将来の方向性・可能性を考慮している。毎年、1～2 名の申請希望者が出ている。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

従来から本学部は、定期的に「研究セミナー」を主催し、各研究領域の状況を把握することに努めている。また、不定期ではあるが、学会大会などを開催している（2009 年度・バイオメカニズム学会、2008 年度・スポーツ方法学会、2007 年度・発育発達学会など）。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 研究活動の活性化（研究論文発表 30 件以上と科学研究費補助金申請 20 件以上）

発表件数全体においては、直近の 3 年間では年間約 100 件を前後しており、ほぼ目標は達成できている。学部紀要においては、2007 年度を除いて、2006 年度、2008 年度ともに、目標の 30 件を上回る、それぞれ 34 件、35 件を達成した。科学研究費補助金申請 20 件以上の目標は、2008 年度の申請数が 10 件程度に留まっており、未達成である。

b) 「学部等研究教育補助金」の適切かつ効果的運用

学部研究教育補助金については、「学校体育授業研修会」開催のための支援など、有効な利用がなされている。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) スポーツ指導場面の活動を実践的研究として報告する例が増加している。
- ii) 教員の研究時間を確保させることにおいては、担当授業週4日制の達成率が79%となっており、研究時間の確保はある程度なされている。
- iii) 研修機会の確保については、学部において、さまざまな研究・研修会を実施し、諸学会を開催するなどして、比較的身近なところで、自己研修できるような機会の設定を図っている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 科学研究費補助金申請については、年20件以上の目標は達成できていない。また、研究内容の発表については口頭発表が多く、原著論文が少ない。
- ii) 入学者確保の広報活動および入試日程の増加などの関連業務が激増していることから、授業期間における研究時間の確保が十分ではない。
- iii) 本学部教員の個人研究室は大きく2棟に分散（6対4）しているため、共同の教育・研究の推進には大きな障害となっている。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸張方法＞

- i) 実技系教員の研究発表形態を工夫していく。
- ii) 担当授業を週4日間に集めることを徹底し、業務の合理化につとめる。
- iii) 今後も機会を増やしていく。

＜問題点の改善方法＞

- i) 紀要等への投稿や科学研究費補助金への申請などについては、学部教授会あるいは各学科会議において、引き続き教員へ強く働きかける。
- ii) 担当授業を週4日間に集めることを徹底し、業務の合理化を進めるとともに、C計画・特別研究休暇の候補者選考には単なる年功序列的な基準を廃し、将来の方向性を考慮することを行う。
- iii) 新学部棟の建設を、学部長会議等で提案していくことを考えている。

6-2-18 医学部

目 標

- a) 臨床・基礎の垣根を取払い、自由な研究環境の提供（ユニット制の導入・定着）。
- b) 外部研究費、特に科学研究費の積極的な獲得。
- c) 若手研究者を中心に支援をし、研究の活性化を図る。

現状説明

2) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

論文数については2003年度と2007年度を比較した場合、年間の論文等研究成果の発表の総件数は2,301件から2,189件にやや減少しているが、英文での研究成果発表は593件から607件に増加しており、質も向上も見られる。発表論文数はあまり変わらないが、その質は向上しており、IFの高い雑誌、例えばNature Medicine, Nature Geneticsに掲載されるようになってきている。基礎系ではまず英文誌以外の投稿はなく、特許件数も増加している。

また、文部科学省の科学研究費の取得状況（2009年度）は、639名中（資格申請をした奨励研究員・特定研究員を14名含む）申請者数199名（申請率31%）、新規採択者32名（16%）であり、2008年度より1ポイント上昇した。申請率は教授62名中47名（76%）、准教授73名中42名（58%）、講師159名中49名（31%）、助教345名中47名（14%）であり、採択率は、教授23%、准教授19%、講師12%、助教9%、また奨励研究員・特定研究員14名中3名（21%）が採択されている。

研究を含めて、個々を評価する「教員・医師評価システム」を医学部独自で構築しており（2006年度より本格運用）、個々の活動を点検できるシステムを構築している。

4) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

総合医学研究所は同一敷地内にある医学部と非常に関係が深い。大学院医学研究科内に設置された6つのセンターの代表者により運営され、研究発表会等積極的な活動が図られている。1名の特任助教以外はすべて医学部と兼任である。また当該研究所は医学部および湘南校舎内の糖鎖科学研究所とともに共同の研究発表会（2008年度より）や合宿（2002年度より毎年10月に一泊二日で若手研究者も多数参加）を行うようになり、積極的な交流を深めている。本学部が展開する研究ユニット制の研究体制については、160もの研究ユニットが存在し、体育学研究所や情報理工学部など他の学部と連携した研究も展開され始め、多様性への基盤が整いつつある。

5) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

新病院が2006年度より始動し、経営面から臨床医は非常に忙しくなり、研究時間の確保に苦慮している。上述の教育・研究センターを中心に研究面をサポートし、種々の臨床試験・治験に対応するために総合臨床研究センターや治験事務室を設置していた。しかしながら、倫理面での指針等の対応、特許やMTA、遺伝子組換え実験、動物実験の対応等まだまだ教員が対処しなくてはならない現状であり、事務支援が不足気味である。37人の技術職員の集団からなる教育・研究支援センターを活用し、若手研究者を中心に支援し研究の活性化を図る。

また、限られたスペースでの利用のため、大型機器導入などの影響もあり、新任の教員の研究室が不足気味であることも研究時間を減少させるひとつの要因である。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

動物実験（医学部では現状 174 件）講習会、組換え生物実験講習会等に加えて臨床研究指針あるいはヒトゲノム遺伝子解析研究（現状 95 件）の指針等に沿った研修の機会が必要となっている。上記 4 種はいずれも医学部に非常に関連が深く、医学部教授会での教育も含めて研修を行っている。また前 2 者はテレビ会議システムを通じて各校舎に配信している。

種々の研究技術については教育・研究支援センターや大学院内の 6 センターを中心に講習会を不定期に開催している。新しい機器が導入されると必ず説明会を開催している。

また、科学研究費のシステムや採択に至るための一般的方策については、2008 年度に審議官に講演いただいた。

点検・評価**<目標の達成度>**

a) 臨床・基礎の垣根を取払い、自由な研究環境の提供（ユニット制の導入・定着）。

本学部が展開する研究ユニット制の研究体制については、160 もの研究ユニットが存在し、体育学研究所や情報理工学部など他の学部と連携した研究も展開され始め、多様性への基盤が整いつつあることは、今後に向けた好材料である。

b) 外部研究費、特に科学研究費の積極的な獲得。

新病院での診療の忙しさを考慮しても科学研究費の申請率が教授でも 76% と低い状況であり、助教に至っては 14% と低迷している。現状は数人の研究者に大型研究費が集中する傾向があり、COE や学術フロンティア、ハイテク・リサーチ・センター事業に続く私立大学戦略的研究基盤形成支援事業などを獲得しているが、種々の支援事業に応募できる強靱な研究体制を持ち合わせておらず改善を要するところである。

c) 若手研究者を中心に支援をし、研究の活性化を図る。

教育・研究支援センターの人材や研究ユニット制度を活用し、若手研究者支援が定着化しつつある

<長所としてあげられる事項>

i) 若手研究者に対し、学内で研究奨励を実施して研究の活性化を図っている。また、医学部独自に、研究奨励の採択を受けたテーマについては、翌年度に科学研究費の申請を行うことを 2009 年度より条件に加えており、成果の向上と外部資金調達活動を積極的に行っている。

ii) 2004 年度より導入した基礎系・臨床系の垣根を越えた研究ユニットの形成が若手研究者を含め定着してきており、開かれた研究環境が提供されている。

iii) 研究支援の体制を組織的に取り組むため、教育・研究支援センターや総合臨床研究センター、動物実験センターを設置し、専門技術職員を配置して、研究支援体制を展開している。

<改善が必要な事項>

i) 科学研究費の申請率・採択率が低い傾向にある。

ii) 教育・研究支援センターを始めとする研究支援部門の更なる人的充実や科学研究費申請など外部資金獲得に向けた事務的サポートが不足している。

将来の改善・改革に向けた方策

現在、定着化しつつある研究ユニット制度については、継続しながら他学部・研究所との連携についても推奨し、更なる研究の多様性を目指す。

また、総合研究機構では研究奨励計画などデュアルサポートシステム（科学研究費に不採択な申請も含めて審査・採択）を採用しているが、本学の科学研究費の取得率は良くないため、本学部においては科学研究費の申請に際し、独自に事前審査を実施し、取得率の改善を図る。特に教育・研究支援センターの利用が研究活動を支える大きな原動力となると考えており、将来の方向

性を見据え、受託等の業務を引き受けられるような体制を整備する。

<長所の伸長方法>

- i) 若手の研究ユニットに対し、研究奨励を行う他に、研究スペースとしてレンタル・ラボの貸し出しを2010年度より行う予定であり、活発な研究活動に対し、学部としての支援・有益性を示し、更なる研究啓蒙を図る
- ii) 開かれた研究環境の継続と若手研究者育成に向け、学部学生にも着目しており、課外活動として、「自主研究プログラム」（研究ユニットの研究内容を公示して、任意で研究補助・共同研究ができる制度）を立ち上げており、制度の周知・定着に努める。
- iii) 組織の維持・発展に向け、人材の配置を工夫し、分業・専門職化を推進する。

<問題点の改善方法>

- i) 研究奨励の採択を受けた研究テーマについて、科学研究費への申請を行うルールを設置した事に合わせ、申請にあたり事前に学内審査を実施し、採択率の向上を図る。
- ii) 2010年度より、教育・研究支援センターの将来を見据えた欠員補充やco-medicalの雇用による臨床試験等の研究を推進する他、研究指針や申請に精通した事務職の育成・雇用を行う。

6-2-19 健康科学部

目 標

- a) 学部特別研究費を看護・福祉の共同研究や若手の研究に優先的に配算する。
- b) 科学研究費補助金の申請件数と申請率を増加させる。

現状説明

1) 研究活動

項目番号145)

論文等研究成果の発表状況

論文等の発表状況は、2008年度、①著書・学術論文数が看護学科は93件、社会福祉学科は22件、②学会発表数が看護学科は125件、社会福祉学科は22件であった。なお、教員数は看護34名、社会福祉21名である。

学部特別研究費による研究は、9つのすべてが報告会で報告され、紀要投稿も1論文あった。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号152)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

附置研究所はない。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

全教員に研究日を1日保証している。授業責任は、年平均1週当たり6～9コマに収まるよう、教員全体でバランスをとっている。社会福祉学科介護コースの担当教員は、例外的に10コマになっているが、学内の委員会活動等を減らして、研究時間が確保できるよう配慮している。

項目番号156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

授業が最優先であるが、学会や研修会は、本人の申し出により自由に参加できる。ただし、休講にした場合は、補講や代講、課題提示等を行うことになっている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 学部特別研究費を看護・福祉の共同研究や若手の研究に優先的に配算する。

論文等の発表数は、とくに目標設定していないが、年間一人1本の水準は維持している。看護学科は一人当たり平均2.7、社会福祉学科は同1.0である。学部研究費研究では、看護・福祉の共同研究が3本、若手研究が6本であり、おおむね目標に沿った研究費支援が行われた。

- b) 科学研究費補助金の申請件数と申請率を増加させる。

科学研究費補助金への新規申請は15件、申請率は27%と少なく、目標50%には達していない。

<長所としてあげられる事項>

文部科学省のGPに申請した看護と福祉の連携教育である「知と技と心を磨くライブ教育」は、GPの獲得はできなかったが、授業を実施し、あわせて学部特別研究費による研究を行った。関係した両学科の教員により論文にまとめて紀要に投稿している。

<改善が必要な事項>

科学研究費補助金の申請件数が少なく、申請率も50%には達していない。

将来の改善・改革に向けた方策**<長所の伸長方法>**

文部科学省の「大学教育推進プログラム（旧 GP）」の獲得を目指して、連携教育の授業を続けている。2010年度からより多くの教員や本学医学部附属病院（伊勢原）のスタッフ等を巻き込んで、体系的な連携教育へ向けての教育改善および研究推進に取り組む。また、紀要を中心に積極的に成果の公表を毎年1～2件程度行う。

<問題点の改善方法>

2010年度から研究成果として論文発表数を増やすために、学部特別研究費と各自に平等に配算されている個人研究費の配算を見直し、成果をあげている教員により多く配算する方法の導入を試みる。また、同時に教員全員に科学研究費補助金の申請を促し、申請に関する講習会を定期的に行う。

6－3 大学院研究科の研究環境

6－3－1 組込み技術研究科

目 標

- a) 専門職大学院の設置基準に基づいて、高度組込み技術者を育成することに焦点を絞っての研究開発とそのための環境づくりを行う。
- b) 産業界とも連携して組込みシステムを研究開発する組込み技術者の育成に取り組めるようにする。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

論文等研究成果の総数は、2007 年の研究科発足後 31 件となっている。

2) 経常的な研究条件の整備

項目番号 153)

個人研究費、研究旅費の額の適切性

個人研究費、研究旅費の必要額は各教員の研究の実施状況によって差があるが、現実的には均等に分けられている。研究が活発な教員にとっては十分とは言えず、研究の実施教員には個人研究費、研究旅費は不足しているのが現状である。

項目番号 154)

教員個室等の教員研究室の整備状況

教員個室等の教員研究室の整備状況は、各教員が2つの校舎を担当する状況であり未整備である。また、専門職大学院は教育主体であり、個人の研究のための個室は必要としないため、パーティションで区切っている。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

研究時間の捻出は時間割の調整によって行っている。現在、全教員（実務家を除く）は、湘南校舎と高輪校舎の両方の授業を掛け持ちしている。そのため、研究時間の確保は十分とは言えない。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

学会参加などは夏期休暇など授業に支障をきたさない時期を選んで出席している。こうした時期を選びさえすれば確保することはできるが、十分に適切であるとは言いきれない。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 専門職大学院の設置基準に基づいて、高度組込み技術者を育成することに焦点を絞っての研究開発とそのための環境づくりを行う。

専門職大学院の設置基準に基づいた研究科の体制は、2年目となり、現段階においては研究開発とそのための環境づくりは順調に進んでいる。受け入れ学生数は、定員を満たしていないものの、研究環境は整備されつつあり、発足以来、論文数2件、学会発表6件、教育講演22件、特許1件が出ており、順調に推移している。

また、産業界との連携も、順調に推移している。

＜長所としてあげられる項目＞

研究環境としての長所はないが、その分教育の面では学生同士のコミュニケーションがとれており、また修了することを目的とした研究ではなく、自主研究ができるためむしろ本質的な研究を進めている面もある。

＜改善が必要な項目＞

基本的には、湘南校舎と高輪校舎のかけ持ちがなくなるまでは、時間捻出が困難であり、直接改善につなげることは難しい。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

学部から直接進学してきた学生と社会人学生による混成研究チームが互いに良い刺激になるようであり、こうした混成チームを組織的に構成して管理することで、教育効果をあげることが期待できる。

＜問題点の改善方法＞

専門職大学院としての複数教員による複数学生の研究指導体制の確立である。

6-3-2 総合理工学研究科

目 標

- a) 研究成果（研究論文数）件数やその質の向上させるため、本研究科が主導して教員の研究時間確保を目標とする。
- b) 横断的に研究設備を導入・更新することを目標とする。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

本研究科の学術研究論文はインパクトファクターの高い一流誌をはじめとして各学会誌に優れた研究論文を発表しており国際会議、国内会議、国際研究会、国内研究会、学会等での発表、招待講演等も多数ある。他の研究論文の発表については、本学各理工系学部の紀要に発表されている。これら紀要は国内の主要大学・研究機関や国外にも配布され、高い評価を受けている。また、研究成果は企業との共同研究や受託研究に結び付いている。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

研究科としては附置研究所を設置していない。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本研究科の教員は、本学の理工系学部生と修士課程学生の教育を担う役も負っており、研究時間は十分にはない。このような条件下で授業負担度を検討し、研究時間が取れるよう、週間の授業担当やセメスターごとの授業割り振りを調整することもある。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

学協会活動では、授業に対する代講者を立てるなどして、国内外の学会・研究会への参加や学協会活動の役員を許可し、研究活動時間を確保している。このようにして研修機会を確保することができ、適切である。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 研究成果（研究論文数）件数やその質の向上させるため、本研究科が主導して教員の研究時間確保を目標とする。

本研究科の研究論文の発表については、一流の学会誌に優れた研究論文を発表している。国際会議、国内会議、国際研究会、国内研究会、学会等での発表、招待講演等も多数ありこれらの活動は、学部や修士課程の研究科の研究活動とも連携して活発である。目標を十分に達成している。

研究時間、研修機会について確保は適切で目標は達成できている。ただし、研究科の教員は、全員、本学学部ならびに大学院修士課程に所属しており、本研究科のみに専属する教員はいない。現在のところ、教員は学部授業、修士課程授業、研究科の授業を併せて行っている。研究時間や学協会活動の時間確保は、主として、学部・研究科（修士課程）の調整によるところに負っている。

b) 横断的に研究設備を導入・更新することを目標とする。

センターの提供する研究設備やスペースは、専門領域の垣根を越え、学部・研究科の枠を越えて研究・教育を実現することを促し、本研究科との連携が機能していると判断できる。

<長所としてあげられる事項>

i) 学会誌への論文の公刊や学会での研究発表に加え、企業との共同研究も多く、研究活動はきわめて活発で、一定の時間の研究環境は確保されている。

<改善が必要な事項>

i) 研修機会等は、本研究科で主導する公の研究会や学会と共催の研究会やシンポジウムの開催回数など研究活性化に関する活動が少ない。

ii) 理工学と医学の融合といった、学際領域の研究活動については各研究室レベルの活動にとどまっている。研究科を挙げてこういった学際領域の創生があれば総合大学としての本学の特長をもっと活かすことができる。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

i) 博士課程学生を教育する研究指導教員に対して、研究時間と学協会活動をさらに多く時間確保するために、本研究科で主導して各学部・理工系研究科に体制を構築する。

<問題点の改善方法>

i) 研修機会等は、本研究科で主導する公の研究会や学会と共催の研究会を定期的を開催する。
また、知財部門とも連携した、研究成果報告会を開催し、大学院学生にも成果公表の機会を与えるとさらに学内の研究活動が活性化し環境改善に寄与する。

ii) 研究室単位あるいはコース単位よりは大きなスケールの、学際領域の創生研究を推進する。

6-3-3 地球環境科学研究科

目 標

- a) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。
- b) 地域と密着した研究を推進するため、当該テーマに対し研究費の補助を行う。
- c) 研究活動活性化のために他研究科や学外の研究機関との研究面での研究者の交流を推進する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

本研究科の研究指導教員数は21名、研究指導補助教員数6名である。本研究科独自で調査した2008年度の研究活動を以下に記す。

◎論文（研究指導教員再審査内規に示された基準を満たすもの）

1. インパクトファクターのついている外国語誌に掲載された学術論文：	21 報
2. 和文誌に掲載された学術論文：	11 報

◎学会発表

3. 外国での学会発表	教員が筆頭著者として発表：	23 件
4. 同	指導学生が筆頭著者として発表：	8 件
5. 同	その他：	12 件
6. 国内での学会発表	教員が筆頭著者として発表：	28 件
7. 同	指導学生が筆頭著者として発表：	29 件
8. 同	その他：	35 件

◎地域密着型研究の業績数：2 報

上記1. 及び2. の学術論文のうち、地域密着型の研究テーマと研究者自身が考える論文数である。

◎共同研究数：50 件

実施されている研究テーマのうち、他大学、他研究機関、他研究科との共同研究のものである。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

教育研究組織単位間の研究所の連携

本研究科には附置研究所はない。研究科の教員には大学の附置研究所である海洋研究所の兼任教員がいるが、附置研究所と研究科との間で組織的な研究面での連携はとっていない。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適正性

本研究科は研究を主体とした大学院であるが、研究科としては教員の研究時間を確保させることはしていない。本学大学院全体の制度として、大学院研究指導教員資格再審査の結果、とくに優れた業績をあげたと判定させた教員に対する研究指導教員研究教育奨励制度がある。この制度において、適用を受ける奨励者は、奨励金、奨励休暇のいずれか一方、または、両方の奨励措置を受けることができる。本研究科において、2008年度に実施された再審査において1名の教員（本務先は理学部）が本制度の適用を受けることになり、2010年度に研究奨励休暇にかえて春学期の授業等に関して軽減措置が認められた。しかし、2009年4月1日付けで本制度に関する規程が改

訂され、奨励制度は修士課程および博士課程前期の研究指導教員のみを対象とすること、ならびに奨励休暇は廃止されることになった。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

研究科として独自の方策はない。大学全体の制度としては、学校法人東海大学国内・外研究派遣計画があげられる。本制度は、若い研究者および中堅研究者の研究を促進し、優秀な研究者を育成することを目的とするものである。本研究科では、1名の教員（本務先は情報デザイン工学部）が2008年度秋学期から2009年度春学期にかけて国内・外長期研究留学研究派遣計画（C）を利用して、アメリカ・コロラド州立大学に派遣された。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配分を行う。
現時点では2009年度全体を把握することは困難であるが、2008年度の発表論文数は前述の通りである。教員数、在籍学生数から考えて、目標はほぼ達成されていると考えられる。
研究条件の整備に関しては、本研究科独自の方途・方策はないが、大学全体の制度が利用可能である。2009年4月1日付けの「東海大学大学院研究指導教員研究教育奨励制度規程」の改訂により、本研究科の教員は奨励制度の対象外になったが、全教員が修士課程を兼任しているため、この点は問題ない。研究奨励休暇が廃止になったのは、研究時間の確保という視点からは残念であるが、他の教員の負担増という側面もあり、現時点では致し方ないと思われる。「国内・外研究派遣計画」は研究活動に必要な研修機会を確保し、研究を深化・発展させるための方策として有効である。
- b) 地域と密着した研究を推進するため、当該テーマに対し研究費の補助を行う。
地域密着型の研究は活発に行われており、研究科全体としては概ね目標を達成している。
- c) 研究活動活性化のために他研究科や学外の研究機関との研究面での研究者の交流を推進する。
外部機関との共同研究についても活発に行われており、研究科全体としては概ね目標を達成している。

<長所としてあげられる事項>

- i) 地域密着型の研究が活発に行われている。
- ii) 他研究科や学外の研究機関との共同研究が活発である。

<改善が必要な事項>

- i) 研究科の教員同士が地理的に離れていることから、研究打ち合わせや情報交換のための時間や場所の調整に苦勞し、多様な専門分野の教員の協調によるシナジー効果が生かせない。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 地域密着型の研究に対し研究費の補助を行い、業績件数を増やす。
- ii) 他研究科や学外の研究機関との共同研究に対し研究費の補助を行い、業績件数を増やす。

<問題点の改善方法>

- i) 2006～2008年度の3年間本研究科の教員が中心となって、「衛星データを用いた日本沿岸域の総合的環境把握の高度化に関する研究」を大学内プロジェクトとして行い、大きな成果をあげた。研究テーマを絞り、同様のプロジェクト研究を立ち上げ、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究体制を作る。

6-3-4 生物科学研究科

目 標

- a) 研究の重点化を図り、戦略的な研究分野を確立する。
- b) 研究活動を促進するような物理的環境の整備に努める。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

2005 年度～2007 年度の 3 年間、本研究科に在籍していた教員 26 名が、学位論文の内容が ISI の Journal Citation Reports に登録されている国際誌か、日本学術会議に登録されている学会の学術誌に、単著または共著で掲載された原著論文は 134 報であった。教員 1 名当たり、年に約 1.72 報の論文発表をしていた。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係研究所の連携

当研究科では直轄の附置研究所を設置していないため、該当せず。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

研究科に所属するすべての教員は、同時に、学部および修士課程の他研究科にも所属している。このため、本研究科に属するような、研究時間をさらに確保する必要性が高い教員ほど、本研究科の運営に関する会議等に割く時間が必要になり、研究に確保できる時間がさらに減少してしまう危惧があった。そこで、協議、告知が必要な大部分の事項については、電子メールを用いることにより効率化を行った。また、所属校舎が日本各地に分散しているので、教授会は電子会議システムを採用し、各校舎から出張することによる無駄な移動時間を省き、会議に参加できるようになった。この結果、一般の教員は、1 カ月に 1 回 2 時間程度の会議のみの時間負担で済むようになっている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

3 年に 1 回実施される、資格再審査の時に、優れた業績をあげた教員に対して、研究奨励制度を設けており、研究費の援助等が行われている。在学生に対しては、各種奨学金、国際会議参加のための渡航費援助、博士論文作成援助金などの、多数の制度があり、充実している。また、教員が所属する学部にはサバティカル休暇制度が整備されている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 研究の重点化を図り、戦略的な研究分野を確立するための研究組織を構築する。
原著論文による研究成果発表の水準は、本研究科教員再審査の基準である 3 年間で 3 報という基準の 1.72 倍程度であり、活発な研究活動が実施されていると考える。
- b) 研究活動を促進するような物理的環境の整備に努める。
研究条件の整備に関しては、所属全教員が学部・他研究科修士課程と兼務している本研究科の現状を踏まえれば、最大限の工夫で、可能な限り研究時間を減らさない工夫がなされ、研究条件の整備に努めていると考える。

＜長所としてあげられる事項＞

論文発表の実績から、活発な研究活動が実施されていると考える。

＜改善が必要な事項＞

研究活動を活発化し、経常的な研究条件の向上を目指すためには、兼務する学部・他研究科修士課程の業務量の軽減措置が次の課題になる。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

研究科内の予算を有効に活用し、社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配分により、論文発表の実績を向上させるとともに質の高い研究活動を支援する。

＜問題点の改善方法＞

兼務する学部・他研究科修士課程の業務量の軽減に対しては、連合大学院として設置された本研究科のあり方、学部・他研究科修士課程との関係について議論を深めていく。このために、教授会、大学院運営員会などで折に触れて積極的に討議し、2012年を目途にした大学院の改組改編計画に、改善に向けた提言を反映させ、現状よりさらに目標に近づく研究組織の改善を図る。

6-4 センターの研究環境

6-4-1 チャレンジセンター

目 標

- a) 各教員が3年間で論文2本以上、またはそれに匹敵する研究活動を実施する。
- b) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し、研究費の重点配算を行う。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

本センターでは、所属教員7名のうち、5名に対し研究業績の発表を求めている（2名は教育活動専従の教員として実務分野から招聘）。2006～2008年度の3年間に発表された研究論文は計16本であり、一人平均3.2本の発表本数となる。この他、学会や学術集会、授業研究会等での研究発表も活発に行われている。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本センターと学内に設置されている研究所との間には、組織単位間としての関係はない。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本センターの特徴から、必然的に授業負担が増加しがちであるが、時間割の再検討を通じて、2010年度より、受け持ち授業コマ数を週8コマ以内にするよう計画を策定するとともに、最低、土日も含め、週3日は研究のための時間確保が可能となるようにしている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

本センターで開講している授業科目「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」「プロジェクト入門」の開講に当たっては、他に例のない内容の授業運営を行うための研究と工夫が必要であり、各教員は、教育関連分野の学会活動やセミナー、研修会へ積極的に参加するなどの努力を重ねている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 各教員が3年間で論文2本以上、またはそれに匹敵する研究活動を実施する。
本センターとしては、各教員が3年間で論文2本以上、またはそれに匹敵する研究活動を実施することを目標としており、現状説明で述べたとおり、目標は達成できている。
- b) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し、研究費の重点配算を行う。
本センターとして研究活動の活性化を図るため、2008年度から、センターの教育力向上につながる研究テーマに対して、学部等研究教育補助金の重点配算を開始した。

<長所としてあげられる事項>

研究意欲の高い若手教員が多く、教育活動と併せて研究活動の一層の活性化が期待される。

＜改善が必要な事項＞

とくに改善が必要な事項はない。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科研費を含めた外部資金への応募をしやすい環境を整備する。

6-4-2 総合教育センター

目 標

- a) 各教員の専門分野の研究活動を活性化するため、外部研究費導入および成果発表に向けた進捗の度合いに対応させて、研究費の重点的配算を行う。
- b) センター外の研究組織との交流を促すため、講演会等の機会を組織的に拡大する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

2004～2008 年度の期間のセンター所属教員の研究成果の1人/1年当たりの平均値は、著書・論文で1～0.7本、学会発表で1.4～0.4件の間を上下しており、この期間内での増加または減少の一方向的な変化は認められないものの、1999～2001年度（著書・論文1.8、学会発表1.8）と比較すると減少している。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

設置していないので特になし。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

出講日4日、担当コマ数8をセンター教員として担っているが、この中には沼津・高輪・代々木等他校舎での講義も含まれている。センター教員の担当する授業が初年次の教養教育ということもあり、履修学生数が多く、指導や成績処理に多くの時間が割かれている。またセンター所属の教員は25名（特任1名含む）であり、それぞれが複数の委員を兼務するという状況である。こうした活動以外で、教員はそれ以外に研究時間を各自が確保して研究活動を行っている。組織として研究時間を確保するような方策は取られていない。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

本センターは、現代文明論科目の運用主体であり、東海大学型リベラルアーツ教育の中核ともいえる部局である性格上、所属教員の専門分野也多岐にわたっている。そのため、研修等については、専門分野に応じて必要を判断し受講するよう各教員に任されており、とくに一律の機会を設けるなどの施策は行っていない。

項目番号 157)

共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

本センターでは、2007年度より、現代文明論科目・現代教養科目の教育内容と環境を向上させるための共同研究プロジェクトに対して、共同研究費の優先的な配分を行ってきた。さらに今後、2010年度に予定されているカリキュラム改訂や教育環境の変化にも適した組織的研究を企画・実施するために、今年度より新たな研究推進ポリシーと、これに基づいた共同研究費の重点配分へと一層の改編を計画している。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 各教員の専門分野の研究活動を活性化するため、外部研究費導入および成果発表に向けた進捗の度合いに対応させて、研究費の重点的配算を行う。

本センターでは、2007年度より、現代文明論科目・現代教養科目の教育内容と環境を向上さ

せるための共同研究プロジェクトに対して、共同研究費の優先的な配分を行ってきた。さらに今後、2010年度に予定されているカリキュラム改訂や教育環境の変化にも適した組織的研究を企画・実施するために、今年度より新たな研究推進ポリシーとこれに基づいた共同研究費の重点配分へと一層の改編を計画している。

また、共同研究費は、センター内共同プロジェクトに優先的に配分する配慮はなされているが、これは個々のケースごとに判断される形式であり、制度化はなされていない。

これらのことから、目標はほぼ達成できている。

b) センター外の研究組織との交流を促すため、講演会等の機会を組織的に拡大する。

センター以外の研究組織との交流については、未だ実施されていない。

＜長所としてあげられる事項＞

センターの特色である多分野にわたる教員構成から学際的研究が可能である点。評価対象期間内では、「リスク社会と倫理システム」研究プロジェクトを実施し、成果に基づく授業の企画・実施（2004年度秋学期：文学部対象）、論文による成果発表が行われている。

＜改善が必要な事項＞

講義のみならず、各種委員などを各教員が複数担当していることから、研究のための時間が十分とはいえない。

将来の改善・改革に向けた方策

上記現状説明および点検・評価において述べたように、本センターでは所属教員の専門分野が多岐にわたるため、研究活動に関しては教員の独立性が高く、組織的活動による改善のための方策を採用することが困難であるという事情がある。かかる固有の事情を勘案した上で、以下のような方策を目標達成のための具体策として採用することを目指す。

＜長所の伸長方法＞

成果発表を一層促進するために、共同研究費の制度運用と整合させる。具体的には、完成間近の研究を、共同研究費の重点的配分対象のひとつとする。また、今後は以下の施策をセンターのミッションとして企画・実施する。

ア．センターにおける研究推進ポリシーの設定と、これに対応した共同研究費の配分。

イ．教員ごとの研究活動の計画書・自己点検書作成、これに基づく科学研究費補助金申請の促進。

ウ．外部研究機関等からの講師を交えた研究会等の開催。

＜問題点の改善方法＞

研究時間増加のための直接的な方策を見出すことは困難であるため、業務負担の標準化による各教員の研究時間確保の努力促進・奨励を継続し、現状以上の研究時間減少を防ぐ。

6-4-3 外国語教育センター

目 標

- a) 外国語教育センターの教育目標を達成できるような研究、教授法、言語研究を重点的に奨励する。
- b) 個々の専門分野における研究を行うことを奨励する。
- c) 研究を行う教員には学部等研究教育補助金を重点的に配分し、金銭面での支援を行う。
- d) 研究ができる時間を確保し、研究室の整備・充実を図る。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

2008年度は所属専任教員66名中、24名が論文を発表し、合計で50本の研究論文が発表されている。この数は2007年度とほぼ同じ状況である。これは、特定の教員だけが研究活動を行い、他の教員は業務の過多を理由に研究活動を行っていないのが、現在の状況である。また、ネイティブ特任3種教員は教育をすることを主と考えて契約を結んでいるので、この傾向が強い。なお、2008年度においては2名の教員が外国語教育に関する研究で論文博士になっている。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本センターは付属研究組織を有していない。ただし、GPの申請では、本センターに英語自律学習センター（仮称）を設置し、そこで学修支援の研究を行う計画になっているので、現在、本センターとこのセンターとの関係を検討している。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

専任教員全員にアンケート用紙を配布し、授業以外の業務（学内外の委員会、入試業務等）ごとに1年間の所要時間を、自己申告してもらい、本センター所属の専任教員が授業時間以外にどのくらいの時間を取られているかを調査した。一番多い教員で年に370時間、一番少ない教員で60時間であるということが判明した。一部の教員へ業務が集中し、そのような教員においては研究に充てられる時間が長期休暇中に限られてしまっているため、業務負担の均等化と業務負担の多い教員における担当コマ数の軽減を図っている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

教員には休暇期間で授業に差し障りのない場合は、学会等の集会への参加を認め、積極的な参加を促している。授業に重なる場合は、研究発表の場合のみ認めている。そのため、授業期間中は、平日における学会集会への参加は夜間にのみ限り、土曜日でも授業を担当していない者に限られている。海外での学会集会で発表する教員には、学部等研究教育補助金を活用して、金銭面での支援ができるようにしている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 外国語教育センターの教育目標を達成できるような研究、教授法、言語研究を重点的に奨励する。

本センター発行の紀要に投稿された原稿の3分の2が教授法、言語研究であった。科学研究費補助金に申請された6テーマのうち1点を除いてすべてが教授法、言語研究関連のものであ

った。

- b) 個々の専門分野における研究を行うことを奨励する。

教授法、言語関係が専門でない教員の研究成果が本センター発行の紀要、学会誌に投稿されたり、出版されたり、科学研究費補助金に採択されたりしている。

- c) 研究を行う教員には学部等研究教育補助金を重点的に配分し、金銭面での支援を行う。

学部等研究教育補助金は研究計画がきちんとし、成果が上げられると判断された教員に配分されているので、金銭面での支援は実行されている。

- d) 研究ができる時間を確保し、研究室の整備・充実を図る。

研究室の整備と研究時間の確保は十分とは言えないが、業務の見直しで一部改善は見られている。

<長所としてあげられる事項>

- i) 業務過多のなかで、2008年度は2名の教員が論文博士を取ることができた。
- ii) 学部等研究教育補助金の申請が教授法の研究、言語研究に集中するようになった。
- iii) 教務課と本センター所属の職員の協力で教員の業務の一部を軽減できるようになった。

<改善が必要な事項>

- i) 研究室の環境の整備が行われていない。
- ii) 一部の教員に業務が集中してしまっている。
- iii) 研究を行わない専任教員にも同額の個人研究費が配算されている。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 教員に研究を奨励し、学部等教育研究補助金を活用して、教員の研究における金銭面での援助を行い、研究成果が一層上がるようにする。
- ii) 教員の現行の業務で事務系部門が肩代わりできるものをさらに洗い出し、一層の協力をあおぐ。また、事務系部門の協力を得るために、教員と事務系部門の連携をさらに緊密なものにする。

<問題点の改善方法>

- i) 研究室の整備は、本センター内の処理でできるものは速やかに行い、狭い部屋を2、3人で使用するという状況の解消を図る。
- ii) 各教員の業務負担の調査を続け、一部の教員だけに業務が集中しないように、教員の業務量の均等化を図る。引き続き教務課、本センター所属の職員、他部署との話し合いを行って、業務量の削減を図り、また、本センター内の各種委員会の見直しを行い、この面でも教員の負担を減らすようにする。どうしても業務を削減できない教員に対しては、担当授業ノルマのコマ数を軽減する方策を臨機応変に行い、教員からの不満を減らし、かつ研究時間の確保につなげる。しかし、絶対に減らすことの出来ない業務（入試作問など）が多いので、専任教員の定数の見直しを関連部門と協議する。
- iii) 研究費の配算については、他学部・センターの実情を調べ、研究を行う教員に重点的に比例配分する方策が本センターで行えないかどうかを、本センター評価委員会に諮問する。

6-4-4 国際教育センター

目 標

- a) 日々の教育実践を研究につなげる。
- b) 教育の基礎となる理論面での研究を充実させる。
- c) 日本語教育系と国際教育系の教員が連携し、日本人学生・外国人留学生双方にとって有用な研究を行う。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

本センター日本語教育系における状況を概観することにする。

科学研究費補助金応募は専任教員 12 名のうち毎年 1 名ないしは 2 名の応募（大学基礎データ表 33）と多くない。

著書の刊行や論文の発表を見ると、2008 年度の場合、紀要への論文発表：10、教科書の発行：2、調査報告書の発行：3、学会発表：海外 1、国内 3 となっており、過去数年を振り返っても例年この状況は大きくは異ならない。紀要への発表に偏っており、一般研究誌等への投稿が少ないと言える。

本センター日本語教育系（当時は留学生教育センター）の総合的業績評価の結果を見ても、研究に関する評価結果 5 を得た人数が漸減している。全体的に、公表され形になっている研究活動は活発とは言い難い。

しかし、教育内容の充実のための教材開発については特筆すべきところがある。この 5 年間に日本語教育系で制作したものには、以下のものがある。

ア. 初級日本語講座（サイバーキャンパス学習コンテンツ）

イ. 中級日本語ブラッシュアップ講座（サイバーキャンパス学習コンテンツ）

ウ. CALL 用マルチメディア中級聴解教材ソフト

これらは数名の教員を中心に、ほぼ全員の協力によって制作されたもので、学内外で多くの日本語学習に利用されている。

国際学術交流の面から見ると、海外機関への短期派遣が 2008 年度は 3 名で、これも減少傾向である。また海外機関からの受け入れは、この数年ゼロとなっている。

2) 研究における国際連携

項目番号 149)

国際的な共同研究への参加状況

本センター（実施当時は留学生教育センター）では、1993 年から 5 年間にわたって北欧 5 カ国の大学・高校の日本語教員を対象にシンポジウムを開催し、日本語教育の新しい教授法の紹介や教師のブラッシュアップ講座の開催、現地の教員の研究発表の場の提供を行い、現地の日本語教育・研究の質の向上に貢献してきた。その活動は高く評価され、再開を望む声が高まったことから、2008 年 8 月にシンポジウムを行うことを計画し、2008 年 3 月に北欧の日本語教育機関の教員にヨーロッパ学術センターに集ってもらい、テレビ会議システムを使って準備会議を開いた。その際、北欧諸国の教員から、シンポジウムの開催に期待する声が多く聞かれたが、2008 年度は事務局を担当するヨーロッパ学術センターの準備が整わなかったこともあり、見送られることとなった。

3) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

該当なし。

4) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

専任教員は週日の2日間を研究日として確保できるように担当科目の時間割調整がされており、毎学期ほぼこれが守られてきた。こうした時間が確保されていることは適切であると思われる。しかしながら、現在日本語教育系教員の全員が別科のクラス担任となっており、別科生の出席管理や進路指導、毎週のテストや中間・期末テストの問題作成、国際フェアなどの行事の指導・運営など数多くの業務をこなしている。担当クラス以外の別科の科目や、学部の留学生課程科目、副専攻科目、さらに大学院の科目など、ひとりの教員が多岐にわたる科目を担当しているため、研究に比して教育面に多くの時間を割かれているのが現状である。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

「日本語教育研修会」

本センターが関わるすべての日本語関係科目の教員（非常勤教員も含む）ほぼ全員が参加して、毎学期の前に行われる担当講師会の機会に合わせてこの研修会が開かれている。ここではとくに設定されたテーマに合わせた発表数件と、時に応じて自由なテーマの発表も行われている。FD活動の一環として行われているものであるが、日頃の教育活動と結びついたテーマの発表が多く、教育成果の共有の機会でもあり、またそこから着想を得た研究への入り口ともなっている。同じクラスを受け持つ教員数名が発表したり、若い先生たちが組んで発表したり、チームワークによる発表も多く見られる。

「言語・文化・教育研究会」

この研究会は本センターの組織的研究活動のひとつとしてこれまで10年以上続けられてきた。複数の専任教員が毎年持ち回りの委員（幹事）を務め、名前が示す通り、隣接する分野からさまざまなテーマや話題で講義や講演を依頼している。センターの教員が研究成果を発表することもあるし、大学の内外から来てもらうこともある。卒業生が海外における日本語教育の得難い経験について報告してくれたこともあった。自分の専門分野を大事にしつつも視野狭窄を排し隣接分野の研究動向にも目を向けるという意味で、必要かつ有益な研究会となっている。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 日々の教育実践を研究につなげる。

実践報告は、センター内の研修会や学内のFD研究会で活発に行われ、中には学会での発表につながっている研究もある。

たとえば、2009年度は9月の日本語教育研修会において日本人ボランティアの活用についてアイデアを出し合い、それを秋学期に実践している。その成果を2010年1月30日に行われるFD研究会で発表する予定である。このような活動を通して、日々の実践が研究発表につながることが期待できる。そのため目標は達成しつつある。

b) 教育の基礎となる理論面での研究を充実させる。

理論面での研究においては、論文や発表の件数が例年と変わらず、理想と掲げる目標にはまだ到達していない。

c) 日本語教育系と国際教育系の教員が連携し、日本人学生・外国人留学生双方にとって有用な研究を行う。

本センターには日本語教育系（元の留学生教育センター専任教員）と、学内のいくつかの別組織（学部、研究所、センターなど）に属する兼任教員からなる国際教育系教員がいる。日本語教育系教員と国際教育系教員とは月1回の教授会で顔を合わせるが、国際教育系教員の出席は第1～7回の平均で3名～4名と少なく、共同研究に関する具体的な話し合いは行われていない。そのため目標は達成できていない。

<長所としてあげられる事項>

- i) 「日本語教育研修会」は非常勤教員も含めたセンター全体の教育力向上に資するものである。
- ii) 「言語・文化・教育研究会」は隣接分野への目配りや研究者間の連携を促すために有効である。

- iii) 国際教育センターという新しい組織になったことで、日本語教育系の教員と国際教育系の教員の共同研究の可能性が生まれた。

＜改善が必要な事項＞

- i) 実践的な研究が学内での発表にとどまっており、学外への公表が少ない。
- ii) 教員それぞれの専門分野での研究に取り組む時間が十分とれない。
- iii) 改組直後であり、一つの組織として、日本語教育系と国際教育系の教員同士のコミュニケーションが十分取れていない部分がある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 日本語教育研修会で出されたアイディアを授業で実践する。実践の結果を外部に公表する。
- ii) 年1～2回の開催にとどまっている「言語・文化・教育研究会」を年3回以上開催する。
- iii) 日本語教育系の教員と国際教育系の教員の共同研究のテーマについて、日本語教育系教室会議にて検討し、それを国際教育系の兼任教員に提案してテーマ別グループで研究を進める。

＜問題点の改善方法＞

- i) 分野別の話し合いや日本語教育研修会での成果を授業でフィードバックするだけでなく、結果を分析し、学会等で公表できるレベルまで高めていく。
- ii) センターの人員を増やし、教員の担当コマ数を減らすことができれば研究により多くの時間を割くことができるが、現状では難しい。次善の策として、教材開発を共同で行うことにより、個人の授業準備の負担を軽減する。
- iii) 日本語教育系と国際教育系の教員がうまく連携できるような研究組織運営を行うための話し合いを本年度後半から開始する。その委員会を当センターの研究活性化委員会とし、本年度末に結論を当センター所長と主任会議に報告する。

6-4-5 情報教育センター

目 標

- a) 最新の研究成果等を上手に授業へフィードバックし、教育の質の向上を図る。
- b) 各教員の研究状況や成果を活用した教育を通じて、一人でも多くの学生にさまざまな研究分野に興味を抱いてもらい、将来、さまざまな分野で十分に役立てられるような基礎・応用学力を修得させる。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

2008年度の著作・学術論文等の発表は21件、学会・学術集会の発表は21件、学会・学術集会の運営は10件、調査・研究協力は8件である。2007年度の著作・学術論文と学会・学術集会の発表数はほぼ同数であったが、学会・学術集会の運営と調査・研究協力が倍増している点からも活発な研究活動が継続的に行われていると考えられる。

研究分野の違いがあるので一概に数値だけで評価することは難しいが、全教員11名のうち3名（27%）の教員は著作・学術論文等や学会・学術集会等の発表を過去5年間、全く行っていない現状がある。

2) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

大学における情報教育センターの位置づけからも、教員一人当たりの担当授業数は春・秋学期共に平均9～10コマとなっており、授業担当の割合が多くならざるを得ないため、学部・学科・研究所等と比べて日常的に研究時間が十分ではない現状がある。

しかし、できるだけ8～9月と2月中旬～3月末の期間に講義準備と合わせて集中的に研究時間を確保している。また、特別研究休暇や国内・外研究派遣計画（C計画）をできるだけ利用し、1年間の研究留学を確保するように努力しており、過去6年間で3名が国内・外研究派遣計画に採択されている。このような点では、十分とはいえないまでも、ある程度は研究時間を確保していると考えられている。

なお、2009年度には国内・外研究派遣計画（C計画）で、講師1名がニュージーランドのワイカト大学へ研究留学中である。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策と適切性

基本的には、講義が無い期間を利用しての研修機会確保がなされており、講義期間中の必要な研修に関しては休講や代講等の対策で研修機会を確保しているため、適切であると言える。

項目番号 157)

共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

共同研究費の使途については、できるだけ重要なプロジェクトに対して重点的に研究費を割り当てることを原則としている。また、提案された共同研究プロジェクトや個人研究等の採否と配算は専任教員全員の審議で決定しているため運用は適切である。

3) 競争的な研究環境創出のための措置

項目番号 158)

科学研究補助金及び研究助成財団等への研究助成金の申請とその採択の状況

2009年度の科学研究費補助金等の申請6件のうち、3件が採択され、採択率は50%であった。

点検・評価

＜目標の達成度＞

a) 最新の研究成果等を上手に授業へフィードバックし、教育の質の向上を図る。

専任教員 11 名の内、6 名の教員が 15 名の卒業研究と大学院生 10 名、研究生 2 名の研究指導を直接行っている。また、卒研究生や大学院生の研究指導を行っていない教員 3 名も研究を積極的に行っており、計 8 名の研究成果が教材や資料等として基礎情報教育科目等へフィードバックされている。従って、研究成果を授業にフィードバックしている教員の割合から判断すると約 73% の割合で目標を達成していると言える。

b) 各教員の研究状況や成果を活用した教育を通じて、一人でも多くの学生にさまざまな研究分野に興味を抱いてもらい、将来、さまざまな分野で十分に役立てられるような基礎・応用学力を修得させる。

研究を行っているが、教育を中心としている教員（3 名：27%）と研究を中心にしながら教育をバランスよく行う教員（8 名：73%）の割合から判断すると、約 73% の目標達成率であると言える。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 2009 年度は教員 3 名が国外の国際学会で発表するほか、指導している大学院生のうち、5 名が各学会で論文発表する等、研究活動が活発化している。このような研究活動の活発化とともに、研究成果が大学院生の教育指導のみならず、授業内容や資料、課題等を通して、直接あるいは間接的に各種授業へフィードバックされている。
- ii) 2009 年度には国内・外研究派遣計画（C 計画）で、講師 1 名がニュージーランドのワイカト大学へ研究留学中である。また、過去 6 年間で 3 名が国内・外研究派遣計画に採択されており、研究と教育のバランスがうまく取れていると言える。

＜改善が必要な事項＞

- i) 国際学会での発表をさらに活性化させるためにも、2009 年度の科学研究費補助金および研究助成財団等への研究助成金の申請数（6 件：55%）とその採択率（3 件：50%）の向上を図る。また、研究分野やテーマによっては論文発表を毎年行うことは難しい場合もあるが、できるだけ全員が継続的に論文発表を毎年行うようにする。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 大学院博士課程前期の講義や研究指導を行える資格を有する教員は 5 名、博士課程後期の研究指導等を行える資格を有する教員が 1 名であるが、これらの資格を有する教員を増やすためには、科研費等の申請数を増やすとともに採択率を上げ、論文発表を年に 1 人 1 件以上は行えるように教員個人の努力を組織的に促すようにする。不足する研究費などについては、学部長等手元金の研究費傾斜配分や個別研究等の補助を行うことによって研究の活性化を図り、間接的に研究成果の授業へのフィードバックを促進させる。
- ii) 30 代後半の若手教員には 3～5 年ごとに 1 名の割合で研究留学のチャンスを与え、集中して研究活動を行い、帰国後、その研究成果を授業へフィードバックしてもらえるようなシステムティックな体制で、効率良く研究成果を授業へフィードバックさせる。

＜問題点の改善方法＞

- i) 所属教員の共同研究を増やす等、研究における教員の相互協力を図りながら、今後 4 年間、毎年 1 件ずつの割合で研究助成金等の申請を増やし、採択率の向上も図る。
現在、教員個々の専門分野における研究活動は活発に行われており、研究成果も十分に上り始めてきている。しかし、情報教育に必要となるような研究テーマ等に関する組織的な研究は不十分であった。そこで、組織的な研究に従事する教員に対しては、授業担当を一定期間軽減するような情報教育センター内規等の改訂を 2010 年度に行い、組織的研究を活発化させる。そ

の結果として、2014年度までに授業へ十分フィードバックできるような研究成果をあげる。

また、各種研究留学制度を組織的として積極的に導入し、5～10年に1度くらいの割合で1年間の研究留学が行えるような体制をICT特定プログラムが軌道に乗り始める2013年度ごろに整備する。その結果として、教員の研究者としてのモチベーションが向上し、研究が活発となるとともに研究成果を早いサイクルで授業へフィードバックすることが可能となる。

6-4-6 課程資格教育センター

目 標

- a) 資格教育の新しい視点と教育法に貢献できる研究テーマに対しては研究費の重点配算を行う。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

教育学研究室および教職研究室の専任教員による研究成果は、2005 年度から 2008 年度までの 4 年間で 52 件である。内訳は著書 3 件（すべて共著）、論文等 14 件（うち共著 2 件）、学会発表 17 件（うち共同発表 2）、その他の著作や報告書などが 16 件となっている。2006 年には専任教員 1 名が日本進路指導協会より会長賞を受賞した。研究成果の内容は教員の専門分野に関するものだけでなく、教員養成や教職課程の教育、教員採用などに関する業績がみられるように、教職課程を担当する教員としての特長が研究内容にも強く反映されている。

司書・司書教諭課程の専任教員による研究業績は、年 1 件程度である。

学芸員課程（湘南校舎・阿蘇校舎）の専任教員（3 名・うち 1 人は 2008 年採用）による研究成果は、2005 年度から 2008 年度までの 4 年間で 33 件である（東海大学教員活動情報システムに登録された研究業績）。内訳は著書 3 件（すべて共著）、論文等 14 件（うち共同執筆 2 件）、展示会 1 件、学会・学術集会 13 件、その他の著作等が 2 件である。

本センターではそれぞれの資格に関連する基礎的研究のほかに、免許資格の実践的な業務に関する教育、情報収集がきわめて重要である。したがって、実践的な実務教育と研究が多くなっている。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

附置研究所は設置されていない。ただし、学芸員課程では、専任教員のうち 1 名が学内施設である松前記念館（東海大学歴史と未来の博物館）付として当該施設の学芸業務を兼担し当該施設と連携を図り、博物館実習Ⅱ（館園実習）を実施している。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

湘南校舎の教育学研究室および教職研究室に所属する専任教員については、研究時間を確保という観点から、大学の規程にもとづき、授業担当時間は週 6 コマ（12 時間）に設定されている（教育実習の指導を含む）。また、研究時間を確保するために、授業担当がない日を最低週 1 日は確保するように配慮している。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

大学の規程に基づく特別研究休暇制度があり、湘南校舎では、文学部と本センターの 2 組織で年間 2 名の枠が割り当てられているが、現状では対象となる教員が少ないため、申請する教員はいない。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 資格教育の新しい視点と教育法に貢献できる研究テーマに対しては研究費の重点配算を行う。

研究は教員の専門分野に関するものだけでなく、教員養成や教職課程の教育、教員採用など教職課程を担当する教員としての特長に関する研究と業績にも研究費が配算され、この点で目標が達成されているといえる。

＜長所としてあげられる事項＞

教職課程の担当という特長が研究内容や成果として反映されており、専門性にとどまらず、教育や教職課程の運営や授業方法の改善に関する研究に学部等教育研究補助金が還元されている。他の課程も同様である。

＜改善が必要な事項＞

各課程ともに外部の競争的資金への申請が少なく、研究活動の活発化が必要である。獲得のための工夫がなされていない。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

教職課程を担当する教員として、「教育」と「研究」の関連を強く意識するとともに、政策動向などの教職課程に対する社会的期待をふまえて、教育学研究室および教職研究室としての研究課題を設定しミッションに位置づける。そして、学部等研究補助金を重点的に配分し、計画どおりに遂行する。司書・司書教諭課程では物理的条件は整っているので、これを有効に活用していくことと、研究室としての研究課題を設定し、これに沿って研究活動を行う。学芸員課程ではミッション・シェアリング・シートに掲げた計画に基づき、研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

＜問題点の改善方法＞

競争的な研究資金の獲得のためには申請数を増加することが求められるが、他方で教育学研究室および教職研究室の場合、近年の教員養成改革の中で、「教育」の充実を強く意識せざるを得ない。また、近年の教員養成改革や教員免許更新制度の実施に伴い、教育学研究室および教職研究室の業務量は増加する傾向にあることから、特任を含め可能な限り人員を増加させる人事計画を作成し、計画どおりに実施することによって、負担の軽減を図る。

6-5 研究所の研究環境

6-5-1 社会連携イノベーションセンター

目 標

- a) 地域に開かれた大学の機関として社会の発展に寄与する。

現状説明

本センターは、質の高い先端的な産官学民共同研究および時限付きのプロジェクト研究をより組織的に運営し、本センター事業の教育活動への還元および事業を通じての社会貢献にも寄与するため、未来科学技術共同センターの一部と海洋研究所のフロンティアリサーチセンターとを母体として、2008年4月より新たに発足した附置研究所である。

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

本センターは、研究分野にとらわれない新たな社会的価値を創造する研究プロジェクトを、本センターが管理するインキュベーション施設に誘致し、地域に開かれた大学の機関として社会の発展に寄与することが目標であり、研究所として立ち上げる独自の研究プロジェクトを持たないため、論文等研究成果の発表はしていない。

2) 教育研究組織単位間の研究の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本センターに所属する研究プロジェクトのインキュベーション施設には学部卒業研究生や大学院生が常駐しており活発な研究活動を行っている。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本センターが管理運営するインキュベーション施設は、外部審査委員を含む審査委員会を経て、各研究プロジェクトの責任者の管理のもとに誘致されており、研究時間の確保などは各責任者が所属する学部や研究機関に任されている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

本センターが管理運営するインキュベーション施設は、外部審査委員を含む審査委員会を経て、各研究プロジェクトの責任者の管理のもとに誘致されており、研修機会の確保は各責任者に任されている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 地域に開かれた大学の機関として社会の発展に寄与する。

本センターは地域に開かれた大学の機関として社会の発展に寄与することを目標としており、2008・2009年度に行われた学内外のセミナーや展示会などに積極的に参加し、プロジェクト研究の成果を広く社会に公表し、連携を深めることができた。例えば、イノベーション JAPAN2008には本センターと知的財産本部とを合わせて7件出展し、交換した名刺は300余り、同2009では6件出展し、交換した名刺は350ほどであった。これらの名刺は、電子ファイル化され、必要な場合には相互連絡が容易に行えるように整備されている。このことは、社会連携イノベーションセンターとしての研究支援や社会連携をする上での環境整備にもつながっている。また JST 地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発促進プログラムでは現在5件の課題が採択されており、「地域に開かれた大学の機関として社会の発展に寄与する」という目標を達成している。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 毎年度1回開催される、外部審査員を含む、インキュベーション施設入居審査会には多数の応募があり（本年度は16件）、活発な質疑応答により入居の採否が決定され、本センター所属の研究プロジェクトの環境が整備され、質が保たれている。2008年度の採択率は5割であった。
- ii) 毎年度1回開催される、外部審査員を含む、インキュベーション施設中間報告会があり（本年度は11件）、活発な質疑応答により研究プロジェクトの環境が整備され、質が保たれている。
- iii) 2008・2009年度は、学内外のセミナーや展示会などに積極的に参加し、プロジェクト研究の成果を広く社会に公表し、連携を深めることができた。

＜改善が必要な事項＞

- i) 毎年度1回開催されるインキュベーション施設入居審査会の内・外部審査員の構成は、定期的に見直すことが必要である。この見直しにより、さらに研究プロジェクトの質が保たれ、研究の連携や整備が活性化する。
- ii) 本センターにかかわるプロジェクト研究の活動状況に関する広報活動が十分でなく、外部資金の獲得や新たな外部機関との連携をさらに活性化していく必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 入居審査会に各学部の代表者を審査委員として招聘する。
- ii) 中間審査会に各学部の代表者を審査委員として招聘する。
- iii) 学内外のセミナーや展示会などに積極的に参加し、その成果を入試広報や学内外広報等で情宣活動し、開かれた大学としての活動に役立てる。

＜問題点の改善方法＞

- i) 入居審査会・中間審査会の審査委員の招聘と改選。
- ii) 研究プロジェクト内容を分かりやすく解説したポスターを作成し、学内外に掲示する。インキュベーション施設を使用して行われている研究プロジェクト紹介の小冊子を作製するなどで、本センターの広報活動を活性化させる。
 - ア．研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。
 - イ．例えば、清水社会連携イノベーションセンターなど、各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、各研究プロジェクトの業績件数を増やす。
 - ウ．2009年度には、インキュベーション施設を使用して行われている研究プロジェクト紹介の小冊子を作製するなどで、本センターの広報活動を活性化させる。

6-5-2 文明研究所

目 標

- a) 3カ年の研究プログラム「対話と共生を理念とする新しい社会の構築」に対応する研究活動を組織するために、従来、コアプロジェクトと子プロジェクトの集合体としての研究プログラムを、コアプロジェクト一本に絞り込む。
- b) 研究所員以外が応募する公募プログラムについても、研究プログラムとの関係を明確にした研究に絞った採択方針で臨む。
- c) 各年度の研究終了後は、プロジェクトごとに、研究成果の刊行、学会発表を義務づけるとともに、コアプロジェクト、公募プロジェクトにおける科学研究費補助金を中心とする外部研究費獲得に数値目標と設定し、5カ年計画ですべての研究プロジェクトを通じた外部研究費応募率を50%に上げていく。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

2004～2008 年度を通じて少数の例外を除いて、すべての研究プロジェクトにおいて、各年度で複数の研究論文および学会発表を実現することができている。また、科学研究費補助金3件、その他外部研究費7件を獲得している。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

公開講演会は、研究プログラムに対応するテーマにしたがって、学外の第一人者を講師を招いて開催している。2004 年度以来の開催数は14 回であり、毎回、100 名弱の参加を得ている。その内訳は、学部学生は約70 名、大学院学生約10 名、教職員15 名、近隣住民5 名程度である。参加した学部学生・大学院生・教職員の専攻分野は文系学部・研究科が中心だが、研究テーマによって理系を専攻分野とする参加者もあった。

また、研究所員および公募プロジェクト個々の研究成果の中間報告と意見交換を行うために、毎月研究会を開催しており、毎回十数名の参加がある。研究会への参加を該当するテーマの大学院・学部学生に促すだけでなく、研究会の準備についても、学生の補助を受けている。さらに、機関学術雑誌『文明』は年1～2 回刊行しており、レフェリー制のもとで研究プロジェクトの研究成果を掲載するほか、公開講演会記録を掲載している。公募論文には大学院学生の投稿を促しており、毎年1～2 点の掲載をみている。今年度はレフェリーによる審査の結果、掲載には至らなかった。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本研究所は専任の教員を持たず、研究に当たる教員（所員・研究員）はすべて他の学部・センターに所属している。所員・研究員は本務先の教育活動・学内外活動と時間をやりくりして本研究所での研究活動に当たっているが、研究に関連する予算執行、書類整理、研究出張のコーディネート等の事務支援を研究所所属の職員が行うことで、研究時間を確保する一助としている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

本研究所の研究対象が、きわめて大きく広い分野であるために、個々の研究プロジェクト間の整合性と、各研究者の専門分野を超えた研究成果の共有化のために、相互報告と討論による研修が不可欠である。本研究所では、全所員を対象とする研究会を毎月開催して、個別研究プロジェクトの中間報告と集中的な討論を行い、研究分野を超えた研究成果の共有化を行っている。また、年度末には、研究所員に加えて、公募研究の代表者を交えた研究合宿を行い、当該年度における研究プロジェクトについての討論と研究成果の共有化を行っている。

点検・評価

＜目標の達成度＞

- a) 3カ年の研究プログラム「対話と共生を理念とする新しい社会の構築」に対応する研究活動を組織するために、従来、コアプロジェクトと子プロジェクトの集合体としての研究プログラムを、コアプロジェクト一本に絞り込む。

研究所員会議を重ね、当初9つあった子プロジェクトをコアプロジェクトに融合させることができた。よって目標は達成された。

- b) 研究所員以外が応募する公募プログラムについても、研究プログラムとの関係を明確にした研究に絞った採択方針で臨む。

公募プロジェクトの応募書類にコアプロジェクトとの関係を明記させ、採択後も研究会での発表において関連性をチェックしている。

- c) 各年度の研究終了後は、プロジェクトごとに、研究成果の刊行、学会発表を義務づけるとともに、コアプロジェクト、公募プロジェクトにおける科学研究費補助金を中心とする外部研究費獲得に数値目標と設定し、5カ年計画ですべての研究プロジェクトを通じた外部研究費応募率を50%に上げていく。

2004～2008年度を通じて少数の例外を除いて、すべての研究プロジェクトにおいて、各年度で複数の研究論文および学会発表を実現することができている。また、科学研究費補助金3件、その他外部研究費7件を獲得していて、目標は達成されている。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) ほとんどの個別研究プロジェクトにおいて、年度ごとに複数の研究成果の刊行、学会発表を実現することができている。
- ii) 機関学術雑誌『文明』への、大学院学生の投稿が経常的に続いており、掲載もされている。
- iii) 研究予算の執行に当たっては、年度当初に研究所において精査をして必要ならば修正を求めた研究計画書に沿って行われることを前提としており、年度内の中間報告、当初計画と異なる予算執行が必要となった場合には書面による審査を必要とするなど、研究の円滑な遂行を支援する体制ができている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 研究成果の刊行に関して、量的拡大から、質的向上へと移っていく時期にきている。国際学会誌への掲載、学外レフェリー付き学会誌への掲載などを目指す必要がある。また、学会発表も、国際学会での報告を推進する必要がある。
- ii) 科学研究費補助金を中心とした学外資金の導入は前述の通りだが、これを一層進めて、研究の活性化を図る必要がある。
- iii) 大学院・学部の学生の講演会、研究会での運営補助、参加、機関学術雑誌『文明』への論文投稿にとどまらず、コア研究プロジェクトへの積極的な参加を求めて人材育成を行う必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) すべての研究プロジェクトにおいて、年度ごとに複数の研究成果の刊行、学会発表を実現することを目標として、年度内での研究進捗状況の中間報告を求めるとともに、研究成果の刊行についても督促を行う。
- ii) 大学院学生の研究成果を促進するために、機関学術雑誌『文明』への論文投稿を奨励するだけでなく、投稿論文に対するレフェリーの際に、大学院生に対しては、詳細な修正指導を行い、研究成果として刊行できるような支援を行う。
- iii) 予算執行の厳格化と事務支援を徹底するとともに、研究予算執行の前倒しを通じて研究の進み具合を管理する。

＜問題点の改善方法＞

2009 年度作成の実行計画に沿って、5 カ年をかけて次のような改善を図っていく。

- i) 個別プロジェクトごとに国際学会誌への掲載、学外レフェリー付き学会誌への掲載、国際学会での報告を目指すこととする。
- ii) 個別研究プロジェクトの科学研究費補助金獲得を目標として、全研究プロジェクトを通じた外部研究費への応募比率を毎年 10% ずつ上げていく。
- iii) 機関学術雑誌『文明』において、大学院生に研究分野での研究論文の紹介、書評等の執筆を促し、本研究所の研究への大学院生の研究の誘導を図る。

6-5-3 海洋研究所

目 標

海洋研究所は本学理工系の研究陣を背景として、海洋学の総合的、専門的研究を基盤に独自の調査研究を行うとともに、海洋学に関する基礎的・応用的研究を幅広く実施する。さらに地方・官公庁・民間諸機関との共同研究、委託研究を行い、海洋学発展と海洋開発に対する社会的要請に応える事を理念・目的とする。

海洋研究所では、大学の中期目標に連動しながら、新たな社会的価値の創造のため、研究の重点化を図り、戦略的な研究分野を確立することを目標にして、プロジェクト研究を推進している。

プロジェクト研究の大きな目標は、

- a) 既存の学問分野に囚われず、新たな社会的価値を創造する研究を重点化し、戦略的な研究分野を確立する事。
- b) 海洋研究所においては、地域に貢献した、社会と連携した研究を推進し、産学官連携研究を積極的に推進する事。
- c) 海洋学部の教員や海洋博物館の施設と強い連携を図りながら、学科や施設を横断する人材を研究チームに加えることを恐れず、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマを推進する事。
- d) 研究成果が、科研費を含む外部資金獲得へつなげられるよう、常に考えながら研究を推進する事とし、各プロジェクト研究の目標を定める際には、所長がリーダーシップをとり、各プロジェクト研究のリーダーと、上記の点について確認することになっている。

現状説明

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

研究所である事から、所属教員全員がD○合基準を満たす事を目指している。具体的には3年間で3本の論文をジャーナル（インパクトファクターのある国際学術誌。国内誌の場合は日本学術会議に登録されている団体の学会誌）に発表する事が基準となる。なお特許については、申請まで論文発表が出来ないことから特許申請1件は論文1報とみなす。

2006年度は3年ごとに行なってきた各種プロジェクト研究の初年度であったが、公表された著書と学術論文が70件（内訳；所長を含む海洋研究所の所員（13名）33件、研究を共同で実施した海洋学部所属の教員（13名）35件、海洋研の外部研究員（3名）2件）、学会発表その他73件であった。

2007年度はプロジェクト研究、産学官共同研究合計で公表学術論文43件、学会発表その他103件と、2006年度に続き高い水準を保った。そのうち、インパクトファクターの高い国際学術誌への発表は4件であった。

2008年度はいずれも3カ年計画で実施されたコアプロジェクトおよび個別プロジェクトの最終年度であった。コアおよび個別プロジェクト（5件）合計で、専任教員だけで著書が10件、学術論文54件、学会発表その他が119件であった。そのうち、インパクトファクターの高い国際学術誌への発表は9件と増加した。

また、以下に専任教員による2004年度から2008年度の5年間の成果の一覧表を示す。

年度	2004		2005		2006		2007		2008	
専任教員数	9		9		12		12		11	
	発表総数	一人あたりの平均	発表総数	一人あたりの平均	発表総数	一人あたりの平均	発表総数	一人あたりの平均	発表総数	一人あたりの平均
著書・原著論文・総説	33	3.7	24	2.7	29	2.4	30	2.5	31	2.8
学会・学術集会	36	4.0	70	7.8	65	5.4	74	6.2	74	6.7

項目番号 146)

国内外の学会での活動状況

地球物理学分野で最大の国際組織である国際測地学・地球物理学連合（IUGG）傘下の3団体（国際地震学・地球内部物理学協会（IASPEI）、国際地球電磁気・超高層物理学協会（IAGA）および国際火山学及び地球内部化学協会（IAVCEI）の3協会で設立した「地震および火山噴火に関する電磁気現象」国際ワーキンググループ（EMSEV）が2003年に設立され、現在もその事務局が海洋研究所の中に設置されており、本分野の研究推進の中心となっている。

項目番号 147)

当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動情報

国の事業として行なわれている地震予知研究は、過去40年以上国立大学が独占して実施してきたが、2009年度から新たにスタートした地震予知5カ年計画では、国立大学12校に対し、私立大学は立命館大学と東海大学の2校のみが参画を認められた。

項目番号 148)

研究助成を得て行なわれる研究プログラムの展開状況

海洋法の制定とも関連して、熱水鉱床等の海底資源が国際的にも脚光を浴びつつあり、これに関連して、文部科学省の競争的研究資金制度のもとに海洋資源の利用促進にむけた基盤ツール開発プログラムが立ち上がり、「電磁気学的手法を用いた高精度海底地質構造探査ツールの開発」が2008年度に採択された。

2) 研究における国際連携

項目番号 149)

国際的な共同研究への参加状況

地震・火山噴火予知に関連し、海洋研究所では2005年以降、精力的にフィリピン・タール火山の電磁気学的観測を行なってきたが、2008年度から開始されたJSTとJICAの両組織が協力して実施する「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」に東海大学が火山電磁気監視の責任機関として参画することが決定した（2009-2013年までの5カ年計画）。

3) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

海洋学部教員と海洋研究所所属教員とでチームを形成し、チームリーダー（海洋研究所傘下の各センター長（海洋生物センター、地震予知研究センター、水族生態研究センター））の基に、それぞれのテーマについて緊密に連携しながら海洋学、生物学、固体地球科学等の分野における学術的、先端的プロジェクト研究の展開を図っている。

2006-2008年度は、コアプロジェクト研究として、海洋学部の教員4名を含んだチームをつくり、「駿河湾の生態系と環境変動の監視および保全に関する研究（代表者：所長 岡田喜裕）」というテーマで予算を重点配分した他、5つの個別プロジェクト研究では、総計13名の海洋学部および海洋科学博物館のスタッフでチームをつくり研究を実施した。2009年度は新たなコアプロジェクト「インド洋ダイポールモード現象（IODM）における物理・化学・生物に関する海洋プロセス相互作用の研究（代表者：所長 岡田喜裕）」を開始したほか、新たな個別プロジェクト研究3本を開始した。

2008年度においては、海洋研究所所属教員11名のうち、M〇合資格を得て、大学院指導資格を得ているものは10名であり、達成度は91%であった。2009年度は海洋研究所所属教員5名全員がM〇合資格を得ており達成度は100%となった。2009年度に所属教員が半減したのは、定年退官2名、死亡退職1名、所属変更1名、他学科移籍2名と6名の所属に変更があったためである。同様に2008年度におけるD〇合教官は、11名のうち3名で、達成度は28%であった。2009年度に関しては、5名のうちD〇合教官は3名で達成度は60%となっている。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

研究所として、所長をリーダーとするコアプロジェクト研究を継続的に実施するほか、各センターを中心とした個別プロジェクト研究を立ち上げ、研究予算を配分し研究遂行のための最低限のシーズマネーとしている。

2009年度の所属教員について、2008年度および2009年春学期の半期あたりの平均講義担当コマ数は5.7コマであった。現在、海洋学部を始めとする学部所属の教員は半期あたり6コマが要求されているが、海洋研究所所属教員の講義は要求されたコマ数の最低限度程度とし、教員の研究時間の確保を図っている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

C計画等に積極的に応募するように指導しているほか、海外研修航海にも参加を奨励して、結果2009年度、1名が参加することとなった。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 既存の学問分野に囚われず、新たな社会的価値を創造する研究を重点化し、戦略的な研究分野を確立する事

既存の学問分野に囚われず、新たな社会的価値を創造する研究を重点化し、戦略的な研究分野を確立するためにプロジェクト研究を立ち上げている。その中でコアプロジェクトは常に所長を代表として継続的に実施されている。コアおよび個別プロジェクトの成果は2006年度は研究初年度でありながら、インパクトファクターのある国際論文への発表が6件であった。2007年度は合計7件、2008年度は9件と次第に増加していることから、目標は達成できたと判断している。

- b) 海洋研究所においては、地域に貢献した、社会と連携した研究を推進し、産学官連携研究を積極的に推進する事

国際連携についても、海洋研究所が国際地球物理学連合（IUGG）の学際的ワーキンググループの事務局となっている事、2009年度にはJSTとJICAが共同で実施する「地球規模課題対応国際協力事業」のプロジェクトに海洋研究所がフィリピンの火山電磁気観測の責任機関となる事、等目標は達成できている。

- c) 海洋学部の教員や海洋博物館の施設と強い連携を図りながら、学科や施設を横断する人材を研究チームに加えることを恐れず、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマを推進する事

海洋学部教員と海洋研究所所属教員とでチームを形成し、チームリーダ（海洋研究所傘下の各センター長）の下にテーマについて緊密に連携しながら海洋学、生物学、固体地球科学等の分野における学術的、先端的プロジェクト研究の展開を図っている。

また、2008年度は、コアプロジェクト研究として、海洋学部の教員4名を含んだチームをつくり、「駿河湾の生態系と環境変動の監視および保全に関する研究（代表者：所長 岡田喜裕）」というテーマで予算を重点配分した他、5つの個別プロジェクト研究では、総計13名の海洋学部および海洋科学博物館のスタッフでチームをつくり研究を実施した。以上のことから、目標は達成できたと判断している。

- d) 研究成果が、科研費を含む外部資金獲得へつなげられるよう、常に考えながら研究を推進する事とし、各プロジェクト研究の目標を定める際には、所長がリーダーシップをとり、各プロ

ジェクト研究のリーダーと、上記の点について確認することになっている。

年度末の各プロジェクト研究の成果報告会を実施し、プロジェクトリーダー間で、外部資金獲得へ向けた意見交換を行うことができ、従来の単なる情報交換から、積極的な研究所としての戦略策定につなげるための土壌ができつつある。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 2009 年度はすべてのプロジェクトがリニューアルとなり、コアプロジェクト研究として「インド洋ダイポールモード現象（IODM）における物理・化学・生物に関する海洋プロセス相互作用の研究（代表者：所長 岡田喜裕）」を立ち上げた。
- ii) 国内外の学会での活動としては、国際測地学・地球物理学連合（IUGG）傘下の3団体（国際地震学・地球内部物理学協会（IASPEI）、国際地球電磁気・超高層物理学協会（IAGA）および国際火山学および地球内部化学協会（IAVCEI）の3協会で設立した「地震および火山噴火に関する電磁気現象」国際ワーキンググループ（EMSEV）の事務局が海洋研究所の中に設置されており、本分野の研究推進の中心となっている。
- iii) 海洋研究所として特筆すべき研究分野での研究活動として、従来から国の事業として行われていた地震予知研究は、過去 40 年以上国立大学が独占して実施してきたが、2009 年度から新たにスタートした地震予知 5 カ年計画では国立大学 12 校に対し、私立大学は立命館大学と東海大学の 2 校のみが参画を認められた。
- iv) 科学研究費以外の競争的外部資金としては、熱水鉱床等の海底資源が国際的にも脚光を浴びつつあり、これに関連して、文部科学省の競争的研究資金制度のもとに海洋資源の利用促進にむけた基盤ツール開発プログラム、「電磁気学的手法を用いた高精度海底地質構造探査ツールの開発」が 2008 年度に採択された。
- v) 客員研究員として外国人研究員を登録し、プロジェクト研究のチームに加わり、成果を挙げている。
- vi) 毎年、年度末にはプロジェクト研究の成果報告会を実施している。さらに個別プロジェクト研究については研究チームの業績を点数化してプロジェクト研究に優先順位をつけ、予算配分に成果主義を導入している。
- vii) 研究所であることから、大学院教育を重視しており、2007 年度は修士課程学生 6 人、博士課程 3 人の大学院生を教育した。さらに学部学生についても、37 名の卒論指導を行なった。

＜改善が必要な事項＞

- i) 2008 年度は所属教員 11 名に対し、D○合基準を満たした教員は 3 名であり 27%の達成率であった。2009 年度においては所属教員 5 名に対し、D○合基準を満たした教員は 3 名であり、達成率は 60%となった。D○合教官の割合が増えたのは、（項目番号 14）のところで述べたように）分母となる海洋研所属教員が 11 名から 5 名になったことによる。またインパクトファクターの高い国際学術誌への投稿は少しずつ増加しているが、さらにこれを推進する。
- ii) 客員研究者に対する旅費や研究費の経常的な確保が問題となる。
- iii) 業績が一部のプロジェクトメンバーに偏る傾向が見られ、チーム全体のアクティビティーを上げる必要がある。
- iv) 海洋研究所の所属員は、原則として学科会議にも参加できず、またカリキュラムに体系的に参加できない。このような状況で卒業研究の指導に携わっていることは問題で、学科とのコンセンサスを得る必要がある。
- v) 研究所という性格を考えると、半期 6 コマを 3 コマ程度に減じて、大学院を中心とした講義や研究指導となるよう学部との関係を再構築していくべきであろう。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) プロジェクト研究においては、学部所属教員との共同研究の円滑な推進のため、研究成果交換会を同一キャンパス内という地理的な利点を生かして、1 プロジェクトあたり最低年 1 回開催するほか、インパクトファクター付きの雑誌への投稿や国際学会での発表を推進する。
- ii) 国際的な活動の求心力を維持するため、外部資金で継続的にポストドクター研究員の雇用を試みる。

- iii) 東海大学は、東海地震の想定震源域に位置している事もあり、地震予知は極めて重要なテーマである。2008 年度に静岡県内 6 大学で設立されたしずおか防災コンソーシアム等も活用し、東海大学のプレゼンスを高めていく。
- iv) 競争的資金に関する情報収集を研究支援課等と連携して行なっていく。
- v) 外国人研究者の“unique”な発想を柔軟に取り入れていく。
- vi) 評価基準を明文化して、競争原理をさらに働かせる。
- vii) 学部に対し、研究所のプロジェクト研究の詳しい内容をホームページやポスター展示で積極的に公開していくほか、研究所で実施している研究についての学部向けガイダンス等を実施していく。

<問題点の改善方法>

- i) 成果がすぐにあがりにくい分野の研究を行っている教員に対し、研究所内での意思疎通を図り、共同研究にも積極的に参加できる環境を 2009 年度から構築する。
- ii) 客員研究員の資格や権利について、大学の関係部局と積極的にコンタクトし、意思疎通を図り、より魅力のあるポストとしていく。
- iii) 所属員会議の後に少しずつでも時間を取って、研究者間の情報交換をより積極的に図る機会を設ける。
- iv) 特定の学科が興味を持つであろうテーマで海洋研究所談話会を開催し、学科との意思疎通の機会を設ける。
- v) 研究所所属教官が全員 D○合を取得できるよう所長が積極的に指導を行い、大学院教育により積極的に関わるようにする。

6-5-4 総合医学研究所

目 標

- a) 理念・研究成果・産業連携情報に関して積極的に社会に成果を公表していく。
- b) 外部資金獲得に基づき、高度な研究を実施するための財政基盤等の自己強化を目指す。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

本年度研究所における英文査読付き論文発表総数はすでに 83 編であり、12 名の所員であることに鑑みると十二分な数といえるだろう。量のみでなく、Nature Genetics, PLoS Genetics, Genome Research, Gastroenterology, PLoS One, Circulation, J Experimental Medicine などのトップジャーナルに掲載されている。また今年度は脳動脈瘤感受性遺伝子同定に成功し、その成果はNHK朝のニュースで放映され、新聞等でも大きく報道された。ただし問題点は、所員それぞれの研究成果は評価できるものの、研究所が一丸となって取り組んだテーマでの成果が挙がっていないこと、それと産学連携で取り組んだテーマが少なかったことであろう。

以下に過去5年の推移を示す。

ア. 2004 年度

部門構成は6部門（分子神経部門、分子病態部門1、分子病態部門2、分子病態部門3、分子発生科学部門、先端医療工学部門：教授5名、助教授4名、講師1名、研究員20名）であった。そしてその研究成果は、原著論文20編、著書・総説23編、学会発表・講演55件などであり、研究者あたりの研究業績はきわめて高いと評価できる。そして、これら研究成果に対する評価の裏付けは、外部公的機関（文部科学省、科学技術振興機構、日本学術振興会、厚生労働省、医薬品総合機構、その他の財団）の公募研究補助金や委託研究、あるいはプロジェクト研究への採択件数（総数13件）と交付総額（2億8千万円）が示している。

イ. 2005 年度

所員メンバー数（5名）

- ・5名の所員で得た国からの研究助成金あるいは民間からの委託／共同研究費総額は約6億に上る。
- ・成果として英文誌に発表された論文総数は66編に上る。
- ・出願特許数は6件を数える。
- ・産学連携も積極的に推進しており、委託・共同研究6件、大学発バイオベンチャー4社の実績を得た。

ウ. 2006 年度

所員メンバー数（11名）

- ・11名の所員で得た国からの研究助成金あるいは民間からの委託／共同研究費総額は約6億に上る。
- ・成果として英文誌に発表された論文総数は106編に上る。
- ・出願特許数は8件を数える。
- ・産学連携も積極的に推進しており、委託・共同研究21件、大学発バイオベンチャー5社の実績を得た。

エ. 2007 年度

所員メンバー数（11名）

- ・11名の所員で得た国からの研究助成金あるいは民間からの委託／共同研究費総額は約6億円に上る。
- ・成果として英文誌に発表された論文総数は105編に上る。
- ・出願特許数は5件を数える。
- ・産学連携も積極的に推進しており、委託・共同研究21件、大学発バイオベンチャー5社の実績を得た。

オ. 2008 年度

所員メンバー数（12 名）

- ・12 人の所員で得た国からの研究助成金あるいは民間からの委託／共同研究費総額は約 6 億に上る。
- ・成果として英文誌に発表された論文総数は 314 編に上る。
- ・出願特許数は 2 件を数える。
- ・産学連携も積極的に推進しており、委託・共同研究 21 件、大学発バイオベンチャー 6 社の実績を得た。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

付置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

昨年度より組織改革を行い、ゲノム多様性解析部門、脳・神経疾患部門、発生工学・疾患モデル動物部門、ライフケア部門、代謝システム医学部門、再生医学部門の 6 部門から成り、それぞれ 2 名の所員で構成されている。所員は医学部と兼担しており、医学部で際立った業績を挙げている研究者から成る。そのため医学部での学部講義は当然のこと、大学院（先端医学研究科）での大学院生の指導にもあたっている。そして部門内活動を頻繁に行い、部門間活動と医学部との連携活動を進めている。例えば、ゲノム多様性解析部門では月 1 回の部門内セミナーを開催し、医学部の研究者の参加もあり、部門活性化と医学部でのゲノム研究推進を先導している。研究所定例の研修会、報告会などでの成果報告と部門間および糖鎖科学研究所、スポーツ医学研究所との交流を行っている。またより緊密な連携を目的として、総合医学研究所と糖鎖科学研究所は医科学分野に関連して共通の研究目的を有することもあり、今年度から合同シンポジウムを開催している。今年度は伊勢原校舎、来年度は湘南校舎と、今後さらに交流を深める予定である。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

所員それぞれは医学部と兼担しているので、医学教育の義務を有する。臨床系の所員は診療をこなしつつ研究時間を捻出している現状であり、ここには改善可能の余地はほとんどない。比較すると基礎系所員は研究時間には恵まれている。そこで、総合医学研究所では、基礎系研究者と臨床系研究者が有機的かつ密接に連携することにより、医学研究における成果を挙げている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研究機会確保のための方策の適切性

総合医学研究所のさらなる活性化のため、若手研究者の発掘、育成は継続しており、若手中心の 1 泊 2 日の研修会を開催している。発表者や司会は若手中心で運営している。また、医学分野に関連して他学部・研究所との連携も深めている。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 理念・研究成果・産業連携情報に関して積極的に社会に成果を公表していく。

2005 年度から 2008 年度にかけて、論文数、特許数ともに十分な成果を得られている。また、研修会では、糖鎖科学研究所、スポーツ医学研究所の研究者と交流しつつ、若手発掘、育成を目的としている。医学研究を標榜した研究では他学部、研究所と積極的に共同研究を組んでいる。特に糖鎖科学研究所とは年 1 回、合同シンポジウムを開催している。これらのことから目標は達成している。

b) 外部資金獲得に基づき、高度な研究を実施するための財政基盤等の自己強化を目指す。

2005 年度から 2008 年度にかけて、外部資金獲得は十分獲得しており、財政基盤の自己強化に関する目標を達成している。

また、研究所の運営には、研究者、研究費、研究スペースが研究基盤として必要である。所員はほとんどが医学部と兼担であるが、特任 2 種で専任教員を一人確保できている。現在、研究所運営費と外部資金で研究推進しており、現状では問題ないものの、安定した研究資金が求められる。伊勢原校舎において総合医学研究所の占有スペースはあまりなく、改善が必要である。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 一流誌を含めた英文査読付き発表論文数、外部資金獲得額は十分目標を達成している。
- ii) 研究所予算の有効利用し、他研究所と連携しつつ若手育成を行っている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 研究所のさらなる研究発展、ブランド強化、そして若手育成のためには自己強化した組織となることが求められる。そのため研究所全体で取り組むテーマを所員一同考える必要がある。
- ii) 伊勢原校舎における研究所スペースの確保

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 過去5年にわたり一貫して発表論文数や外部資金獲得に関しては卓越していると評価を受けているが、研究所一丸となった論文発表や、さらに安定した外部資金獲得を目指す。
- ii) 他研究所、学部との連携をさらに密にし、若手育成を行っていく。

＜問題点の改善方法＞

- i) 研究所全体のテーマをより明確にし、総体としての論文発表も目指す
毎年コアプロジェクトを選定し、担当所員が中心となりプロジェクトを推進するものの、他の所員もとそれぞれの専門分野からプロジェクトをサポートしている。これまでも協力体制はあったものの、目に見える成果となっていない。来年度からは、研究所が一丸となって進めるコアプロジェクトを選定する。
- ii) 伊勢原校舎における研究所スペースの確保
この件に関しては残念ながら、伊勢原校舎において研究所が独立した組織と認識されていないことが理由として挙げられ、所内での改善は現状では困難である。しかし、従来から実施しているレンタルスペースに申請し、今後も所員の一部は研究スペースを確保していく。

6-5-5 糖鎖科学研究所

目 標

- a) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配分を行い研究の活性化を行う。
- b) 研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。
- c) 科学研究費補助金獲得件数を増やすため、5年後の申請率を50%以上にする。
- d) 研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

本研究所の研究は2001年度から2005年度に行われた文部科学省私立大学助成ハイテク・リサーチ・センター整備事業「糖鎖工学の産業および医療への応用」、2005年度から2008年度に行われた同整備事業「統合的ケミカルグライコバイオロジー研究の神経科学、生体防御、創薬研究への展開」、2009年度に採択され5年間継続される私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「糖鎖科学による免疫・脳神経・膜機能解析への新たな展開」の支援を受けて行われている。2008年度に終了した上記プロジェクト報告の審査結果が通知され、A評価を得た。2008年度から一研究室あたり、年度ごとに原著論文2報の目標を設定しており、2008年は3分の2の研究室で目標が達成された。上記プロジェクトの研究費配分について、重点配分が行われた。

2) 教育研究組織単位間の研究上の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

工学部生命化学科、応用化学科、理学部化学科、総合理工学研究科、総合医学研究所との連携強化を行ってきた。学科との連携では、研究所専任教員が学部、大学院前期課程の授業を担当し、卒業研究、大学院前期課程学生の受け入れを積極的に進めている。2009年度の目標は各研究室1名以上とする。これを実現するためには、学科との緊密な連携が不可欠である。規程があるわけではないので、本研究所専任教員が学生と接触する機会をどう作るか、学生の研究室選択の際に研究室の情報をどう提供するか等、解決すべき課題があるが、教員間の連携によりこれらの問題に対処している。これらの努力により、現在、卒業研究として、生命化学科2名、化学科2名、また総合理工学研究科の博士課程学生1名を受け入れている。

総合医学研究所との連携は、相互に研究内容を紹介し、理解を得ることから活動を開始している。ここ5年間に総合医学研究所が主催する研修会に、本研究所の教員、PD、大学院生が毎年3～5名参加している。また、本研究所教員の研究も毎年1～2件紹介されている。2008年度は所長が特別講演の機会を与えられた。これらの活動を通して、連携の強化が話し合われ、第1回総合医学研究所・糖鎖科学研究所合同研究発表会が2008年度に開催され、今後も年1回の開催が計画されている。これらの研究情報の交換をもとに、共同研究も開始されている。

本研究所は湘南校舎における実験動物飼育施設、高額機器の共同利用施設の役割を担当し、本研究所外の教員の利用を積極的に受け入れることが求められている。これらの施設、機器の管理、利用促進に努めている。2006年度に実験動物飼育施設が改修整備された。

本学は教授、准教授による研究室を活動の単位としている。現時点で、生命科学の研究は複数の研究者が参加する研究グループによる研究が主体である。この点から、本学で研究の発展を期するためには研究室間の連携、協力体制を作ることが不可欠である。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本研究所専任の教員には、大学院教員として認定される条件を満たし、大学院教育を分担することが求められている。この条件を厳守し、研究時間の確保を行うことを目標としている。一方

で、研究室に卒業研究、大学院修士課程あるいは博士課程の学生が参加することは研究遂行・研究者養成を行う上で、重要な要素である。過度な負担とならないことに十分配慮しながら、これらの教育活動に積極的に参加する必要がある。これらの状況から、上記の条件を設定することは、現時点で適切な判断である。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

研究所講演会を月1回の目標で開催している。昨年度は海外の研究者による講演会を2回、合計13回開催した。本年度は7月末現在、海外の研究者による1回である。加えて、医学部・総合医学研究所研修会、総合医学研究所・糖鎖科学研究所合同研究発表会がある。もちろん、各教員の属する専門分野の国内・国際学会の出席は申請により、許可されている。研究施設、研究所主催のセミナーを2005年度から実施している。2008年度は研究所として組織が改組されたこともあり、外部からの研究者を招聘して開催し、12回行った。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配分を行い研究の活性化を行う。

文部科学省私立大学助成による研究費は重点配分されており、目標a)は達成されている。

b) 研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

2006年度に実験動物飼育施設が改修整備されたこと、上記文部科学省支援事業で、質量分析装置その他の高額備品の維持管理も行われ、目標b)は達成された。

c) 科学研究費補助金獲得件数を増やすため、5年後の申請率を50%以上にする。

科学研究費補助金申請は、3名の専任教員全員が行っており、目標c)は達成されている。

d) 研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

学会参加の機会の確保、研究所主催のセミナー開催により、目標d)は達成された。

<長所としてあげられる事項>

i) 研究所専任の教員として、研究に専念する時間が確保されている。

ii) 卒業研究、修士課程の研究室選択に関する問題点を現状で述べたが、研究室の学生への紹介の機会が学科の協力により与えられているので、順調に進んでいる。

iii) 研究における三要素は、人材、研究費、施設の確保・整備である。2009年度から5年間、大学の支援のもとに、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「糖鎖科学による免疫・脳神経・膜機能解析への新たな展開」が採択され、研究活動の基盤が確保された。

<改善が必要な事項>

i) 教員各自の研究に対しインセンティブを高めることが最も基本であり、活性化するために、障害となる問題を取り除く必要がある。

ii) 本学は教授、准教授による研究室を活動の単位としている。現時点で、生命科学の研究は複数の研究者が参加する研究グループによる研究が主体である。この点から、本学で研究の発展を期するためには研究室間の連携、協力体制を作ることが不可欠である。

iii) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業研究活動の活性化のために、研究進捗状況の確認を行うとともに新たな共同研究の可能性を探る必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

i) 研究所専任の教員として、研究に専念する時間が確保されているので、この長所に障害とならないよう、教育、研究所施設維持管理の義務に関して協議し、協力体制を維持する。

- ii) 卒業研究、修士課程の研究室選択に関して、研究室の学生への紹介の機会が学科の協力により与えられているので、スケジュールの打ち合わせの段階から連絡を密にする。
- iii) 研究における三要素は、人材、研究費、施設の確保・整備である。2009年度から5年間、大学の支援のもとに、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「糖鎖科学による免疫・脳神経・膜機能解析への新たな展開」を基礎に、競争的資金獲得を目指す。

＜問題点の改善方法＞

- i) 教員各自の研究に対するインセンティブを一層高める活発なものにしていくために、研究所員会議を通じて、問題点を明確にする。
- ii) 本学は教授、准教授による研究室を活動の単位としており、研究の発展には研究室間の連携、協力体制が不可欠である。研究所員会議、研究経過の発表の機会を作り、情報交換を促進する。
- iii) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業研究活動の活性化のために、研究進捗状況の確認を行うとともに新たな共同研究の可能性を探る必要がある。

6-5-6 教育研究所

目 標

- a) 新たな社会的価値を創造する研究を目指して、本学の教育に関する基礎研究と応用研究を行うとともに研究成果を現場に活かすことができる研究を推進する。
- b) 本学の付属高校および中等部との間においても、教育支援を通しての連携を図り、地域に立脚した教育分野に関する研究を推進する。
- c) 新たな社会的価値の創造のため、研究の重点化を図り、戦略的な研究分野を確立するために、学部・大学院との連携、所員（教員）の研究時間の十分な確保、研究活動に必要な研修機会の確保を推進する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

本研究所所員（専任）が 2004 年度～2008 年度の 5 年間に著した著書、発表した学術論文、その他の研究業績一覧を表 1 に示す。各年の学術論文の数を所員一人当たりでみると 0.8～1.9 件であった。この値を基に過去 5 年間での所員一人当たりの学術論文数の年平均を算出すると 1.4 件であった。また、学会・学術集会における発表数は、各年度とも 1.3～2.2 件は発表していた。

なお、本研究所が所員に求めている年間一人当たりの研究成果の発表は、学術論文の執筆件数で 1.5 件、学会・学術集会の発表件数で 1.0 件である。

表 1. 研究業績データ一覧（東海大学教育研究年報研究業績目録を基に作成）

年度		2004		2005		2006		2007		2008	
所員数(専任)		11		12		11		11		12	
		全体数	平均	全体数	平均	全体数	平均	全体数	平均	全体数	平均
著書		9	0.8	0	0.0	0	0.0	3	0.3	0	0.0
学術論文	原著論文(学会誌)	6	0.5	3	0.3	3	0.3	2	0.2	7	0.6
	原著論文(紀要・その他)	6	0.5	9	0.8	6	0.5	9	0.8	11	0.9
	総説	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.5	3	0.3
	合計	21	1.9	12	1.0	9	0.8	19	1.7	21	1.8
その他	翻訳	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.3
	学術書監修	5	0.5	0	0.0	2	0.2	7	0.6	0	0.0
	学会・学術集会(記録あり)	24	2.2	17	1.4	14	1.3	19	1.7	20	1.7

2) 教育研究組織単位の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本研究所では、毎年、所員を中心に個別プロジェクト研究を行っている。これらのプロジェクト研究に広く大学・学園内を中心に研究協力者を募っている。とくに大学内と付属高校の組織から研究協力者を求め、研究協力を図っている。表 2 は、2004 年度から 2008 年度までの個別プロジェクト研究の協力者の人数である。1 つの個別プロジェクト当たり、ほぼ 5 名の学園内の研究協力者がいることがわかる。しかし、表中には示していないが、大学・学園外からの研究協力者は少ない。

表2. 個別プロジェクト研究協力者の人数

年度	2004	2005	2006	2007	2008
個別プロジェクトの件数(件)	5	5	5	5	4
所員以外の学园内協力者数(名)	24	28	24	26	22
1プロジェクト研究当たりの協力者数(名)	4.8	5.6	4.8	5.2	5.5

また、本学の付属高校および中等部との間で、教育支援を通しての連携を図っている。数学教育、英語教育の中・高の担当教員の教育力のアップに取り組んでいる。

さらに、本学の健康推進センターに本研究所の所員が関わり、高校から大学までの一貫教育を通じての適応問題、心理相談に関する組織的対応に関して支援を行っている。

所員は学部授業を担当し教育活動を行うことで、大学に対して教育上の支援をしている。表3は、2004年から2008年までの所員の授業平均担当時間数である。近年、授業平均担当時間数は増加傾向にあるが、全体的に少ない。これは、上述したように本研究所の所員が、本学の付属高校および中等部への教育およびメンタルヘルス面での支援を行っているためである。

表3. 所員の授業平均担当時間数
(東海大学教育研究年報研究業績目録および東海大学教員活動情報を基に作成)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
平均担当時間数(時間)	3.75	2.75	2.59	4.07	4.99

この他の取り組みとして、本研究所では、1年に1回、東海大学授業研究会を企画・開催し、学园内広報誌(VISTA)にて広く研究発表を募っている。この研究会は2009年度で14回目を迎える。2004年度15件、2005年度11件、2006年度14件、2007年度11件、2008年度14件であり、過去5年間の平均発表件数は13件である。なお、ここで発表された成果について、教育研究所研究資料集に掲載するように勧めている。研究資料集に掲載されている過去5年間の平均論文数は15件である。

このように、本研究所と学园内の他の機関との連携を図り、人的交流を積極的に行っている。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

研究所であるため、基本的には所員(教員)の研究時間は確保されている。ただし、教員によっては本学の付属高校および中等部への支援業務に関わるため研究時間の確保が難しいこともある。その対処について所長が該当教員および支援業務に携わっている部署と話し合い業務時間の調整等を行っている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

研修参加の申し出があった場合、担当授業に支障がないことを条件に研究活動に必要な研修機会を認める取り組みを行っている。学会活動は研究活動に必要な研修機会とみなしている。

研究活動に資する外部組織からの講演、講習会等の依頼、委員委嘱などは積極的に認めている。それらの活動は大学、研究所の周知に寄与するからである。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 新たな社会的価値を創造する研究を目指して、本学の教育に関する基礎研究と応用研究を行うとともに研究成果を現場に活かすことができる研究を推進する。

本学の教育に関する基礎研究と応用研究を行うとともに研究成果を現場に活かすことができる研究を推進する目標については、応用研究の成果として、中・高の数学教育、英語教育に関する教材開発や教授法開発で実績をあげ、教育現場の授業の充実に貢献している点が評価でき、目標は達成した。

しかし、教育に関する基礎研究については、研究テーマの設定・実行がなされていないことならびに研究従事者の不足から、具体的な成果がなく目標は達成されていない。

- b) 本学の付属高校および中等部との間においても、教育支援を通しての連携を図り、地域に立脚した教育分野に関する研究を推進する。

本研究所と大学・大学院および本学の付属高校および中等部との連携については、年度を重ねるごとに所員の授業平均担当時間数が増えている点や東海大学学園オリンピック参加生徒の教科や学ぶことに対するモチベーションアップ等の教育支援を行っている点、付属高校および中等部における生徒への心理支援を健康推進センターと協力して行っている点から目標は達成されている。

- c) 新たな社会的価値の創造のため、研究の重点化を図り、戦略的な研究分野を確立するために、学部・大学院との連携、所員（教員）の研究時間の十分な確保、研究活動に必要な研修機会の確保を推進する。

所員の研究時間および研究活動に必要な研修機会の確保については、所長と当該教員との話し合いや当該教員が兼務している学内の組織との交渉などの調整を図り、該当教員の研究時間を一定程度確保した。また、「現状説明」（項目番号）145「表1」から学会・学術集会での1年間の一人当たりの発表件数は近年（2007年度と2008年度）では、2件程度なされており、この点から研究に必要な研究機会は確保されているといえる。よって、目標は達成されている。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 1年に1回、東海大学授業研究会を企画し、学園内広報誌（VISTA）にて広く研究発表を募り、開催し、2009年度で14回目を迎えること。
- ii) 東海大学授業研究会での発表内容を教育研究所紀要および教育研究所研究資料集に掲載することを推進していること。
- iii) 大学・大学院のみならず、付属高校および中等部との教育上の連携ならびに教育開発研究が盛んであること。

＜改善が必要な事項＞

- i) 学術論文の発表件数が2007年度から増加傾向にあるが、学会誌の掲載に限ると少ないこと。
- ii) 本研究所の目標を実現するための人員が十分には確保されていないこと。
- iii) 学園内の研究協力者は一定数確保されているが、学外の研究協力者が少ないこと。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 東海大学授業研究会における研究発表件数を増やし、シンポジウム等を同時に開催し、学園内の研究者間の交流を促進する。過去5年間の平均発表件数は13件であるので、今後5年間の平均発表件数を15件まで向上させる。シンポジウム等は毎年実施する。また、この実現のためには、所員間の連携強化は不可欠である。そのために現在年間4回の所員会議を2013年度には年間6回の開催を目指す。
- ii) 積極的に教育研究所紀要および教育研究所研究資料集への投稿を働きかける。（項目番号167）で示した表2によると過去5年間の教育研究所紀要の年平均論文掲載本数は7件であるので、今後5年間でこれを9件とする。また、過去5年間の教育研究所研究資料集の年平均論文掲載本数は15件であるので、今後5年間でこれを20件とする。
- iii) 付属高校および中等部の教育に関連した数学教育教材・教具・装置の開発を推進する。それに伴い特許出願件数を今後5年間で年平均2件を目指す。また、各校舎において地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。具体的には、付属高校および中等部等の教材開発研究を充実させることと、地域の学校への心理的支援に関する実践研究を推進することである。

＜問題点の改善方法＞

- i) 質の高い学術論文の件数を増やすために、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。具体的には、現代の高等教育および中等教育の問題の解決に役立つ研究テーマに対して、研究費の重点的に配算を行う。今後5年間で1年あたりの平均重点配算件数を3件とする。また、科学研究費補助金申請件数を年平均4件に増やす。

- ii) 本研究所では2009年度に3名の所員が定年退職し、1名の所員が採用された。しかし、人材が十分に補充されたとは言い難い。研究推進のために、大学教育に関する基礎研究と応用研究を中心的に行う人材は不可欠である。よって、2013年度までに最低1名の人材を確保するべく活動する。
- iii) 研究活動を活性化するために、外部機関との人材交流を推進する。具体的には、学会活動や教育講演活動を通じて、コア・プロジェクト研究並びに個別プロジェクト研究への学外の研究協力者の参加を促す。

6-5-7 スポーツ医科学研究所

目 標

- a) 新たな社会的価値の創造に貢献できるプロジェクト研究に対し研究費を重点配分する。
- b) 積極的に外部資金を獲得し、スポーツ医科学研究を充実するための財政基盤を自己強化する。
- c) 研究活動の活性化のために、部署間の人材（研究者）交流を推進する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

コアプロジェクトは、本研究所の基本理念・目的に伴い、競技力向上、健康維持増進に関して、総合的な研究に発展でき、かつ社会的ニーズの高い題目を選定している。2005年度から2009年度の5カ年計画で、「運動・スポーツにおける健康・体力と競技力向上に関する総合的研究」の題目で競技スポーツ振興のための実践的研究と生涯スポーツ振興のための基礎的・応用的研究に関する4つの研究課題、「1. 人工的環境システムの低圧室を用いたスポーツ選手の健康・体力と競技力向上に関する研究」、「2. 高齢化社会における生活習慣病の予防に関する高地トレーニング処方研究」、「3. 炭酸ガスのコンディショニングへの応用（2005年度～2008年度）、競技力向上のためのメンタルトレーニングに関する研究（2009年度）」、「4. 競技スポーツの技術・戦術分析システムを用いた評価」等を継続して推し進めている。個別プロジェクトは、スポーツ医科学領域を広く見据えたテーマの研究を採用している。2009年度は、「1. スポーツ選手の競技力向上のための筋力トレーニング法に関する研究」、「2. 幼児の走動作の「巧みさ」の獲得過程の評価に関するバイオメカニクス的研究」、「3. 上肢活動による胸骨への力学的影響」（2009年度より新規）の3つの研究課題を推進している。コアおよび個別プロジェクトの論文等研究成果は、2005年度の学会・学術集会が11編、著書・学術論文が13編、2006年度の学会・学術集会では11編、著書・学術論文が16編、2007年度は学会・学術集会が10編、著書・学術論文が22編、2008年度の学会・学術集会は10編、著書・学術論文が20編である。さらに、本研究所の研究活動は、学術論文、学会発表等の学術的側面だけでなく、その多くの研究成果がスポーツ現場（競技力向上）やスポーツ障害の予防・治療法、愛媛県西条市との教育研究交流事業、地域住民や教職員の健康増進に活かされている。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

2009年度の本研究所組織は、所員5名（本研究所専任教員3名、医学部教員2名）、研究員24名（主に他学部教員）で構成している。学際的に広範囲のスポーツ医科学分野における研究活動を効果的に進める上で、所員と共同する研究員が重要な役割を果たすため、多岐にわたる専門分野から選出している。本研究所の専任教員は、学部（体育学部）と大学院（体育学研究科、医学研究科）の授業を担当しているほか、卒業論文や修士論文の作成に対する相談（年間10～15件）にも対応しており、学生および大学院生に対する教育研究活動を、教育研究組織単位間の連携によって推進している。スポーツ医科学研究所の各種実験施設（共同実験室、運動学実験室、運動生理学実験室、リハビリテーション&リコンディショニング室、スポーツ科学実験室、メンタルトレーニング実験室など）および装置（低圧室、走者応答型トレーニングシステム）は、体育学部・医学部等の教員の教育研究活動に提供されており、効率的運用がなされている。現在、使用している人工的高地トレーニングシステム（低圧室）、走者応答型トレーニングシステムおよび呼吸代謝装置等の設備・機器類は、経年変化によって老朽化してきている。

本研究所は、体育学部、医学部、スポーツ教育センターとの積極的な連携を図りながら、研究活動および人材育成（スポーツ指導者、アスレチックトレーナーの育成）を実施している。2007および2008年度では、体育学部およびスポーツ教育センターとの合同会議（月に1回の頻度で開

催）で、協力体制（スポーツ医科学研究所施設の利用、人的交流、研究および支援体制、総合意見交換等）を強化し、競技スポーツ振興のための実践的研究（競技力向上）を推進している。これらのプロジェクトの成果は、オリンピックを含めた国際競技大会および国内の各種スポーツ競技の団体・個人における好成績にも一部貢献している。2008年度から、医学部、体育学部、本研究所との協働で「産学連携プロジェクト・健康医科学研究」を開始している。人工的高地環境システムを利用した運動療法に関する研究では、医学部、情報教育センターおよび医療技術短期大学と協力体制を築き、「低酸素環境における脳機能の虚血耐性効果の検討」に関する研究を推進するなど、2009年度にはスポーツ医科学分野での先進的研究のさらなる発展を図ることができる。

本研究所は、大学院との関係でも体育学研究科、医学研究科で講義・実習および修士論文審査の副査などを担当しており、各種実験施設を大学院生の教育研究活動にも提供している。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本研究所に所属する専任教員の研究時間を確保するための方途として、体育学部や大学院体育学研究科・医学研究科の授業の担当時間数の適正化（標準4～6コマ）を推進している。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

本研究所に所属する専任教員の研究活動に必要な研修機会を確保するために、部署内の業務分担の適正化を図り、国内および海外への研修への積極的参加を推奨している。

本研究所の各種実験施設および装置は、体育学部・医学部および他学部の教員の研修の場にも提供されている。とくに、本研究所のスポーツサポートシステムでは、メンタルトレーニング実験室、スポーツ科学実験室および低圧室において、科学的サポート部門、メンタルサポート部門の研修が実施されている。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 新たな社会的価値の創造に貢献できるプロジェクト研究に対し研究費を重点配分する。

教員の研究活動に必要な研究費は、本研究所の年間予算の配分が運営費（施設の維持管理、施設の修繕費、設備賃借料、消耗品、通信費等）が約20%程度で、残りの約80%を研究用経費（共通研究費およびプロジェクト研究費）に充てている。この研究用経費を教員の研究活動に必要な研究費が保障できるように、過去の業績（論文、学会発表）を考慮して、新たな社会的価値の創造に貢献できるプロジェクトに対し、研究費の重点的な予算配算をしている。しかし、現実的には、2009年度において個別プロジェクトの各研究テーマおよび内容に対する予算配分が的確に行われたとは言い難い。

b) 積極的に外部資金を獲得し、スポーツ医科学研究を充実するための財政基盤を自己強化する。

これまでの外部研究資金は、個々の教員が個人研究で獲得していたが、2008年度および2009年度は、研究所全体で取り組む大型プロジェクトの外部研究資金も獲得している。2007年度および2008年度の東海大学研究所評価委員会の評価で外部資金獲得に積極的である点が高く評価されている。2009年度も本研究所の特長ある研究活動を学外にアピールし、積極的に外部資金（7月7日現在、4件）を獲得し、広範囲なスポーツ医科学研究を実施するための財政基盤の自己強化を図っている。そのため目標は達成した。

c) 研究活動の活性化のために、部署間の人材（研究者）交流を推進する。

2008年度までの3年間、スポーツ医科学研究所に所属する3名の専任教員は、体育学部と大学院体育学研究科（医学研究科を含む）の授業を各4～6コマ担当している。また、論文の副指導については、各年度について教員一人当たり1～2件を担当し、良好な成果が認められている。また、スポーツ医科学研究所が保有する各種実験施設および装置は、2008年度までの3年間において、体育学部の授業（スポーツバイオメカニクス実験、運動処方実習ほか合計4科目以上）や大学院の授業（体力学演習、体育学特論C、アスレチックトレーナー演習、スポーツバイオメカニクス演習、メンタルトレーニング演習、スポーツ方法学演習ほか合計5科目以

上）および体育学部・医学部等の共同研究や個々の教員の研究活動等に提供されており、効果的な実施に役立てられている。そのため目標は達成した。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 研究活動については、十分な論文数や外部資金が確保でき、また、研究成果に基づく書籍の執筆も活発に行われている。
- ii) 本研究所の研究成果は、論文として新たな知見を産み出すとともに、学内外のスポーツ現場で実際に有効活用されている。
- iii) 教育研究活動への貢献や施設の効率的利用の面において、体育学部、スポーツ教育センターおよび医学部との連携を図ることができている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 研究活動については、研究所内における研究費の予算配分の基準が明確になっていない。
- ii) 体育学部や大学院体育学研究科の論文指導を実施したが、これらの業務が担当授業として認められない状況である。
- iii) 老朽化した研究施設・設備や機器・器具が多くなっている。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) さらに研究活動の活性化に向けて、研究進捗状況（研究内容および論文数）の確認と、新たな外部資金確保の可能性を探るために、2カ月に1度の研究報告会を開催する。書籍については、スポーツ科学関連の出版会社からの依頼で、今後2年以内にコンディショニングや疲労回復に関するスポーツ科学入門書（2～3編）を出版する。
- ii) 今後も継続して本研究所の研究成果を積極的にスポーツ現場で活用できるように、学内外スポーツ指導者を交えた研修会を実施する。
- iii) 教育研究活動への貢献や施設の効率的利用の面では、体育学部、スポーツ教育センターおよび医学部との連携体制を維持・継続する。さらに、スポーツサポートシステムは、体育学部とスポーツ教育センターの協力のもと、新たな構成メンバーを選出し、システムと組織の再構築を行い、効果的運用を目指す。

＜問題点の改善方法＞

- i) 2009年度以降、本研究所の理念と特色を反映させた2013年度までの研究方針を具体化し、主要なプロジェクト研究に対しては研究予算の重点配分を行う。
- ii) 大学全体の中期達成目標として、2012年度の大学院の改組改編に合わせ、研究所と研究科を連動させることが挙げられている。これに基づき、論文指導は、学部のゼミの授業の担当教員として、または大学院の研究指導教員として担当できるように提案を行う。
- iii) 老朽化した研究施設や機器・器具については、2013年度までに計画的に改修を推進する。このための予算として、さらなる外部資金を導入し、その一部や研究促進費も修繕の自己強化に充てる。

6-5-8 総合農学研究所

目 標

- a) 農業の発展や環境における問題を解決し、社会的価値の創造に貢献できる研究をコアプロジェクトとして採択し、研究費の重点配算をする。
- b) 産官学の連携を取り入れ研究活動の活性化のために、部署間の人材交流を推進する。
- c) 地域と密着した研究を推進し、その成果を還元する。（総合農学研究所独自目標）

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

2008 年度より継続している研究所コアプロジェクトは、「ムラサキマサリを用いた高度循環型醸造に関する産官学研究」であり、実務的成果を求められるテーマである。

2007 年度以前は、九州東海大学農学部附属研究所として活動してきた。この間、3 年単位で研究テーマを農学部より募集し、その研究成果は、総合農学研究所所報（2007 年度の第 23 号で廃刊）を毎年発行し公表してきた。また、2005 年度から 2007 年度までの間に学会・学術誌へ研究成果を発表した。

2008 年度にはアントシアニンを高濃度に含むサツマイモ品種であるムラサキマサリから高品質の焼酎を産官学連携（民間酒造会社、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄研究センター、本研究所）で醸造し製品化した。

2009 年度も本研究テーマに研究費を重点配算し、その搾り粕を原料としたもろみ酢を作製し製品化を行った。これらの成果は、大学、研究所、企業等のフェアやフォーラムで紹介した。

項目番号 151)

付置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

総合農学研究所は、本学の付置研究所として研究活動しているが、本研究所の方針として「コアプロジェクト」および「個別プロジェクト」を関連学部・大学院より公募する形を取っている。このように大学と大学院が連携をとり、2009 年度は「コアプロジェクト」のみを採択して研究を推進している。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

2009 年度は、コアプロジェクトの構成員は、所員 1 名（専任教員）、研究員 6 名（農学部教員 2 名、農学部・大学院農学研究科兼務教員 3 名、農学教育実習場技術員 1 名）により研究が進められた。研究員はすべて学部所属であり、所員も学部教員と同等な授業の責任担当コマ数がある（技術員を除く）。学科等の卒業研究担当教員が 6 コマ、その他の教員は 8 コマであり、授業日は原則として一教員当たり週 4 日となっている。したがって、これ以外の時間を研究に費やすことができ、適切な研究時間を確保できている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

本学では独自の研究推進制度を設け、研究支援を行っている。学内研究助成制度として国内・外研究派遣計画（A 計画、B 計画、C 計画）および特別研究休暇制度があり、毎年一定数を応募し研修機会を確保している。所員および研究員ともこの制度を利用できる。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 農業の発展や環境における問題を解決し、社会的価値の創造に貢献できる研究をコアプロジェクトとして採択し、研究費の重点配算をする。

2008 年度より継続している研究所コアプロジェクト「ムラサキマサリを用いた高度循環型醸造に関する産官学研究」は、実務的成果を求められるテーマである。2009 年度も本研究テーマ

に研究費を重点配算されており目標に沿った配算がなされている。

- b) 産官学の連携を取り入れ研究活動の活性化のために、部署間の人材交流を推進する。

2008年度にはアントシアニンを高濃度に含むサツマイモ品種であるムラサキマサリから高品質の焼酎を産官学連携（民間酒造会社、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄研究センター、本研究所）で醸造し製品化している。産学官の連携を取り入れ、人材交流を盛んに行っている。

- c) 地域と密着した研究を推進し、その成果を還元する。（総合農学研究所独自目標）

2009年度に推進中のコアプロジェクト研究は、実務的成果を求められる内容のため、製品の開発については初期の製品の完成をみており、その評価も高いことから目的の達成度は高いものがある。また、その成果は大学時報（私立大学連盟）などの冊子体およびアグリビジネス創出フェア（農林水産省主催）やアグリビジネスフォーラム（関東地区農学系大学連盟主催）などのほか幾つかのフェアやフォーラムで公表するとともに内閣府主催の第6回産官学連携推進会議で報告し高い評価を得ている。しかしながら、本プロジェクトは、2008年度より新規にスタートしたため、現時点では研究レベルの成果を集積している段階で、研究論文の公表には至っていない。

<長所としてあげられる事項>

- i) 産官学連携によるコアプロジェクトでの製品開発は順調に進み外部からの高い評価を得ている。
- ii) 高品質の焼酎を産官学連携で醸造し製品化したため、サツマイモ（ムラサキマサリ）の地域での生産を促進し、地域の農業に貢献した。

<改善が必要な事項>

- i) 産官学連携によるコアプロジェクトでの研究成果を学術論文として公表する必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) コアプロジェクトの研究テーマが実務的成果を求めるものであるため、研究論文として成果発表しにくい点があるが、Web上の本学ホームページ（総合農学研究所サイト）等で、その成果を公表すると共に、次の産学連携につなげていく。
- ii) 本コアプロジェクトをさらに推進させるため、新しい技術習得のための研修会に技術員を派遣し製品の改良を進め、地域の農業に貢献する。

<問題点の改善方法>

- i) 研究成果を学術論文として発表できるよう、研究会を年2回開催し、成果の発表とまとめを行い、研究成果の蓄積に務める。

6-5-9 北方生活研究所

目 標

- a) デザインと建築の分野で、産官学と連携し、地域の生活文化と産業の創造に資する研究の実績件数を向上させる。
- b) 毎年度発行する研究所報は、本研究所の研究や研究会の紹介のほか、本学を含む教育機関・専門領域に関する各種機関団体、海外から地域の創造的分野に資する情報を収集し、地域社会の幅広い層への発信を行う。そのため見やすい体裁を工夫する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

各プロジェクトの成果は、論文・作品など多様であることから、所報への成果の概要報告を義務づけるにとどまっており、学会等への発表は研究者個人に任されている。全学的に科学研究費補助金への応募を推進しているが、本研究所ではそのための方策は行っていない。所報に報告された研究プロジェクトは2006年度5本、2007年度6本、2008年度4本、他に2007・2008年度のコアプロジェクトである「フィン・ユールのデザイン—自邸実測調査」の研究成果を、東海大学研究フォーラム2009において、ポスターセッションとして発表した。なお、他に研究所として地域の公的機関や企業から受託したまちづくりや製品開発に関する研究は3年間で3件、所報で発表されている。製品開発等で知的財産権等に関する申請は研究所としては行っていない。

研究所報は上記内容のほか、学内や地域の関連情報も掲載し、地域の研究ニーズの掘り起こしや関連分野の紹介に努めている。現状ではWeb等による情報発信はなされていない。

2) 教育研究組織単位間の研究所の連携

項目番号 151)

附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院の関係

本研究所は、主に旭川校舎（芸術工学部）の教員を所員として構成しているが、札幌校舎国際文化学部の教員も北欧文化研究などの視点から所員として参画している。2009年度はさらに札幌校舎生物理工学部教員を加え、芸術工学部7名、国際文化学部2名、生物理工学部2名の体制で運営している。2009年度は、公募した個別プロジェクトは芸術工学部3件、国際文化学部2件、生物理工学部1件を採用した。研究所の研究や事業と学部や大学院の関係では、2006年度より学部生の所報編集へ参加、2007年度からは大学院生がコアプロジェクトへ参加している。北海道以外の学部・大学院や本学のほかの研究施設との連携も可能な環境になったが現状ではそのような実績はない。

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本研究所は専任教員を持たず、主に旭川校舎の教員によって運営されており、教員は研究所の研究を学部や研究科の授業・学校業務の中で行っている。近年学部の志願者の減少に対する対策や、学部・学科の改組改編、大学の統合などで業務が多くなっていることから、研究時間が十分確保されているとは言えない。毎月所員会議を開催し、各研究の進行状況を把握し、可能なものは業務を分担するなど校務と調整を図っている。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

外部から講師を招いた講演会、展示会などを開催している。2008年度は6回開催し、その内容は外国人デザイン教授、著名絵本作家、海外在住卒業生による講演会および、研究所コアプロジェクトに関連したものなどとなっている。これらは必ずしも個々の研究員の研究内容に直接関係するものばかりではないが、多くの研究者などとの情報交換の機会を提供している。2009年度は10回程度に増やす予定である。

点検・評価

＜目標の達成度＞

- a) デザインと建築の分野で、産官学と連携し、地域の生活文化と産業の創造に資する研究の実績件数を向上させる。

過去3年間の研究テーマは、住環境に関するもの1件、福祉とスポーツやスポーツ用具提案3件、生活用具提案3件、北欧との海外交流や教育文化に関するもの3件であり、他に旭川市等公的機関から受託したもの2件、企業から受託したもの1件となっている。2009年度は継続プロジェクト4件、新規プロジェクト4件で、新規プロジェクトとしては、他学部との交流促進を意識し「北海道における大気エアゾル化学成分のモニタリング」「冬季の避難経路」などを採用している。コアプロジェクトでは地域産業や本学の教育の将来展望に直接関係するものとして「北海道における創造的デザイナー育成のための基礎的研究」を開始している。研究対象としては研究所の基本的な目標に概ね合致した取り組みをしている。そのためa)の目標は達成した。

- b) 毎年度発行する研究所報は、本研究所の研究や研究会の紹介のほか、本学を含む教育機関・専門領域に関する各種機関団体、海外から地域の創造的分野に資する情報を収集し、地域社会の幅広い層への発信を行う。そのため見やすい体裁を工夫する。

地域の産業と強い関連を持った「フィン・ユール」の研究や、スウェーデンで著名な家具デザイン賞を受賞した卒業生による講演会など、専門的・国際的なものから、海外留学生の報告会まで、年間6回（2008年度）の主催行事を行い、関係する研究者・市民学生等の参加（各30～70名）があり情報発信の効果があつた。

また、研究所報は、2005年度分から編集方針を変更し、プロジェクト研究の報告を中心とした記録的意味合いの強いものから、研究所主催行事の内容紹介や、各年度にテーマを設けた特集記事、その年度に地域で行われた事象のトピックスなど、幅広い市民が興味を持ち読みやすいものとし好評を得ている。そのためb)の目標は達成した。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 研究所報は、2005年度分から編集方針を変更し、プロジェクト研究の報告を中心とした記録的意味合いの強いものから、研究所主催行事の内容紹介や、各年度にテーマを設けた特集記事、その年度に地域で行われた事象のトピックスなど、幅広い市民が興味を持ち読みやすいものとした。編集には学生も参加し、一部の研究には大学院生も参加している。このことが学部や研究科との連携効果につながっている。学園内の学際的・領域をまたいだ事業や研究の推進のために、当面研究所報を学内に広く配布する。2007年度は83部だったが2008年は113部配布した。
- ii) 直接地域の企業から委託を受けた研究や、地域活性化に結びつく地域特性に立脚した研究、地域への海外や専門領域の各種の情報提供、など地域の生活文化と産業の創出に資する多くの事業を行ってきた。

＜改善が必要な事項＞

- i) プロジェクト研究の公募ではそれぞれのキャンパスから応募があつたのはよいが、絶対数が少なく（6件）また予算配分が総花的になつたのは今後検討すべき事項である。
- ii) 学園の各研究所や学部・研究科等との連携は実績を上げていない。
- iii) 学部全体で科学研究費補助金の申請状況が悪く、申請率向上のために研究所が果たすべき役割を明確にすべきである。
- iv) 外部資金を獲得し、その成果を意匠権などの知的財産獲得へつなげることは重要であるが、現在のところ委託研究などの外部資金は獲得しているが、知的財産に関しては実績を上げるに至っていない。
- v) 学園内外を結んだ研究活動を推進するには、Web等の情報媒体の利用が不可欠になっているが現状では整備されていない。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 所報は電子化せず、地域におけるエディトリアルデザインの見本になるような体裁を考えデザインの普及を図る。2年以内に一般書店で販売することを視野に入れて編集・内容の高度化を図る。
学部・大学院との連携を図り、幅広い情報を得るために、芸術工学部より学生編集員を10名程度募集し、研究会の企画や所報の編集業務等に当たらせる。次年度以降には札幌校舎でも学生研究員を募集する。
- ii) 地域の関連先や各地の専門家などからタイムリーな情報を収集するため、外部の研究協力者を5名程度依頼する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 研究費の予算配分は総花的にならないように、次年度の募集に当たっては、あらかじめ研究の重点を要項に示し、個別ヒアリングを実施し現在の6件から4件程度へ絞る。
- ii) 学園内の広範な連携への足がかりとして、旭川だけの研究所から、北海道キャンパス全体に広げるため、札幌校舎にも研究員を配置したが、今のところ実際の活動に至っていない。2009年度には、テレビによる所員会議を開催し、札幌での研究会を1回開く。
- iii) 研究所では、所属学部全体の科学研究費補助金等の申請率向上のための方策はとってこなかったが、2010年度は研究所を構成している所員が3件の申請を行うようにして、学部全体の申請率向上につなげる。
- iv) 研究が意匠権などの知的財産獲得へつなげることも重要であるので、研究所主催の講座に意匠権セミナーなどを年に1回取り入れる。
- v) 研究成果や研究所の活動を知らしめるためのホームページ等電子媒体の整備が重要だが、当面は所報に集中し、2009年度にはブログでの発信を行うようにする。

6-5-10 情報技術センター

目 標

- a) 新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。
- b) 積極的に外部資金を獲得し、研究を充実するための財政基盤を自己強化する。
- c) 研究活動の活性化のために、外部機関との共同研究や人材受け入れを推進する。

現状説明

1) 研究活動

項目番号 145)

論文等研究成果の発表状況

2004～2008 年度の 5 年間の論文数は 79 報、発表数は 111 件で、それぞれ年平均では約 16 報と 22 件である。2009 年度の研究員数（所長・次長の管理職は除く）は 7 名であるが 2008 年度までは 8 名であったので、研究員あたり年平均約 2 報と 3 件という状況である。

研究テーマと研究費の配算状況

共同研究、委託研究、研究助成公募による研究の重点化を行っているが、中・長期的な戦略的視点からの自主研究も欠かすことができない。自主研究については、合議制でのテーマ選定と研究計画の見直し・調整のシステム（所内研究発表会や定例会議）を設けてその実施を支援している。2009 年度は、コアプロジェクトとして地球観測関係と画像処理関係の 2 テーマを設定しており、それぞれ設備予算の 100%を集中的に投資している（地球観測関係に 4 割、画像処理関係に 6 割）。

外部資金の獲得状況

2004～2008 年度の情報技術センターとして受託した委託研究件数は、64 件（年度平均 12.8 件）であった。2009 年度は 16 件である（文部科学省科学研究費補助金など研究員が個人的に受けた外部資金は含めず）。契約先は独立行政法人宇宙航空研究開発機構、財団法人リモート・センシング技術センター、財団法人日本気象協会、日本放送協会などの公的機関、北海道むかわ町、熊本県などの地方自治体などであり、地球観測や地域環境をテーマとしたものである。

外部機関との共同研究や人材受け入れ状況

2004～2008 年度の共同研究件数は、8 件（年度平均 1.6 件）であった。2009 年度は 7 件である。契約先は、日本科学未来館、奈良県立橿原考古学研究所、千葉大学環境リモートセンシング研究センター、The National Central University、国土交通省国土地理院、警視庁科学捜査研究所、独立行政法人環境研究所などであり、画像処理、考古学、地球観測、防犯・鑑定、地球環境をテーマとしたものである。また、2009 年度に共同研究以外の研修員として外部機関より受け入れた人数は 7 人（契約件数では 6 件）である。契約先は、警視庁や各県警の警察関係機関であり、画像処理、ビデオ画像処理、鑑定関連をテーマとしたものである。

2) 教育研究組織単位間・研究所の連携

項目番号 151)

付置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

2009 年度の情報技術センターの研究組織は、工学部、情報デザイン工学部、情報理工学部の 3 学部それぞれにそれぞれ所属している教員が兼務する研究員 7 名で構成している。また、大学院工学研究科光工学専攻には光工学コースと画像情報工学コースの 2 つのコースが設けられているが、後者の画像情報工学コースは情報技術センターに併置・開講されており、情報技術センターの研究員 5 名がその研究指導教員を兼務している。

学部・大学院からの学生の受け入れ状況

2004～2008 年度の 5 年間に受け入れた卒研究生および大学院生は 90 名（年平均 18 名）である。2009 年度は、工学部光・画像工学科より卒研究生 3 名、工学研究科光工学専攻および航空宇宙学専攻よりそれぞれ 5 名と 1 名の大学院生を研修生として受け入れ、教育・研究指導を実施している。

3) 経常的な研究条件の整備

項目番号 155)

教員の研究時間を確保させる方途の適切性

研究員が担当する学部・大学院の総授業時間数が年平均6コマ/週を大きく越えないように、大学院の授業担当コマ数を調整している。また、研究員が所属している（本籍の）学科以外の部署から要請される授業についてもできるだけ過度にならないように先方をお願いするようにしている。また、研究員が3学部にも所属していることもあり、授業等のために校舎間の移動を伴うことになり、情報技術センターでの研究時間が確保しにくくなるが、各所属部署の研究室からVPN接続で情報技術センターのシステムにアクセスできるようにしている。

さらに、地球観測衛星の受信・処理・配信関係は365日・24時間システムを運用する必要があるが、それについてはコストパフォーマンスを考慮したうえで自動運用・省力化するように設計・維持管理している。

項目番号 156)

研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

研究員が研修・学会に参加するための情報技術センターの予算から旅費支援を行っている。また、1研究員については、学内の長期海外派遣制度を活用して1年間の予定で研修を行っているが、その間の情報技術センター内の研究業務（受信システムや観測システムの維持管理）をはじめ、大学院画像情報工学コースの教務関係の分担（学生の指導など）を他の研究員で代替できるように調整・支援している。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 「新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。」について

情報技術センターの設立趣旨を念頭に、社会的ニーズに関して中・長期的に戦略的視点から重要と考える地球・地域環境調査・防災等を含む地球観測関係と遺跡・古環境調査や防犯・鑑識を含む画像処理関係の2つのコアプロジェクトに設備予算の100%を重点投資しており、充分目標を達成している。

- b) 「積極的に外部資金を獲得し、研究を充実するための財政基盤を自己強化する。」について

2009年度の委託研究は16件であり、これは2004～2008年度の過去5年間の平均件数である12.8件を上回っており、順調に財政基盤強化に貢献していると考えられる。

- c) 「研究活動の活性化のために、外部機関との共同研究や人材受け入れを推進する。」について

2009年度の共同研究件数は7件であり、これは2004～2008年度の過去5年間の平均件数である1.6件を大幅に上回っている。また、2009年度の現時点での警察関係機関からの研修員受け入れは、計7人と当部署の予想以上の数となっている。さらに、学部・大学院からの2009年度に受け入れた学生数は9名であり、これは目安としている1研究員あたり平均1名以上という目標数を越えてはいるが、大学院工学研究科光工学専攻・画像情報工学コースが情報技術センターに併置されているという観点からは充分達成しているとは言い難い。

<長所としてあげられる事項>

- i) 委託研究状況や共同研究状況また研修員受け入れ状況からも裏付けられるように、地球観測分野や地域環境分野、考古学や防犯・鑑識関係を含む画像処理分野では、大学として特色ある有用な研究を実施しているという社会的評価を得ている。一般に研究を進めていくと細分化や社会的ニーズからの乖離が生じやすいが、目標a)について言及した研究テーマの選定・重点化に関する取り組みはうまく機能している。
- ii) 複数の学科・専攻からの卒研究生・院生の受け入れは、学生送り出しと受け入れの教員間だけでなく、その教員が所属する学科・専攻との連携も深まると同時に異種分野の社会的ニーズの把握（目標a)の社会的価値のあるテーマの選定）に好都合である。
- iii) 研究員が担当する授業コマ数については、大学院画像情報工学コースの授業を中心に研究員間でできるだけ平坦化するように調整している。研修・学会参加の旅費支援についても、研究

員だれもが申請・調整する場を設けている。一部の研究員に負荷が集中しがちであるが、それをできるだけ避けることは、目標 a) の達成に向けての研究テーマの選定や実施を円滑に進めるために重要である。

＜改善が必要な事項＞

- i) 委託研究・共同研究が 2009 年度は計 23 件でかつ増加傾向にあることは研究の活性化をはじめとする目標 a)、b)、c) の達成には好ましいことではあるが、研究員数は 7 人でかつ学部教員との兼任である。このため、研究員の多くは自主研究を中心として研究に十分な時間がとれていない。発表論文数と学会発表数が 1 研究員あたり年間平均で 2 報と 3 件である点は、実施している共同研究数や大学院学生の指導などの研究関連業務の量に見合う論文数や学会発表数ではないと考えている。この問題は、目標 a) に関連して中・長期的に研究成果の質的問題を引き起こす可能性があり、そのためにも論文作成や学会発表を中心とした活動に避ける時間を増加させる必要がある。
- ii) 研修生として受け入れた学生数が 9 名であり、過去 5 年間の平均 18 名を大きく下回っている点は改善が必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 共同研究、委託研究等に対する研究の重点化、自主研究の合議制テーマ選定と研究計画の見直し・調整のシステム（所内研究成果報告会や定例会議の実施などをおとした平等でオープンな所内システムや自由な議論ができる雰囲気作り）を堅持する。
- ii) 卒研究生・大学院生の受け入れの活動を各研究員が所属する学部・学科や研究科・専攻で行う。
- iii) 研修・学会の旅費支援に向けての申請・調整はうまく働いているので、現在のシステムを維持する。

＜問題点の改善方法＞

- i) ポスドクを導入することや博士課程に進学する学生を増加させることが望ましいが、これらの実現のために、外部資金導入活動（研究助成申請数を増加させる）や学科・研究科との連携を強化する（受け入れ学生数を増加させる）。この活動は既に昨年度より積極的に行っており、結果として 2009 年度にはポスドクについては 1 名程度その予算を獲得できるものと予想している。博士課程に進学する学生数増加に関しては、その源となる卒研究生や修士課程の学生の受入数を増加させる努力を行う。2009 年度には、学生向け研究室見学会を複数回開催する予定である（現時点で既に 4 回開催済み）。
- ii) 受け入れている学生数について、過去 5 年間の年平均受け入れ人数とくらべ大幅に減少しているのは、送り出し元の学科の学生数そのものが大きく減少していることに起因しているが、現在学内で進行している学部・学科の再編に伴い、研究員の所属学科が学内で広がりつつあるので、それに伴い学生の受け入れ数増加に向けて各学科・研究科において上述の研究室見学会等とおして積極的に働きかけをする。2010 年度にはこの効果が表れてくるものと予想している。
- iii) 本学で現在進められている学部・学科の再編に伴って研究員が担当する授業コマ数が増加する問題、また複数の校舎間の移動が伴う問題は、学部・学科の再編等が数年後に収束するまでは根本的な改善策の立案は困難と思われるが、校舎間のテレビ会議システムや授業支援システム、他校舎からの VPN 接続による所内システムの遠隔制御など IT 技術の活用をとおして負荷の低減を図る。また、校舎ごとに同一曜日に複数の授業を集中して実施できるように各学科に働きかける。なお、VPN 接続による遠隔制御をはじめこれらの活動は 2009 年度に既に開始している。

東海大学における 04 年度から 08 年度までの 5 年間の論文等研究成果の発表状況

組織名 1	年度	合計 件数	業績の種類 (※表の下参照)										
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
実務法学研究科実 務法律学専攻	2004	10	3	5	2								
	2005	23	4	6	5				1	4	2	1	
	2006	26	5	8	8		1			4			
	2007	23	4	5	10						2	2	
	2008	10	1	7	2								
合計		92	17	31	27	0	1	0	1	8	4	3	0
組込み技術研究科 組込み技術専攻	2007	3		1						2			
	2008	1										1	
合計		4	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0
文学部	2004	261	16	67	29	6	2	10	6	47	19	56	3
	2005	319	10	71	40	8	3	7	4	68	26	79	3
	2006	315	14	70	39	6	5	5	8	58	30	78	2
	2007	293	8	48	49	6	4	12	4	52	28	77	5
	2008	287	10	66	40	5	6	5	7	53	31	62	2
合計		1475	58	322	197	31	20	39	29	278	134	352	15
政治経済学部	2004	117	16	47	6	4	1			22	6	15	
	2005	164	20	45	6	15				40	20	16	2
	2006	200	19	58	4	9			1	44	11	53	1
	2007	151	25	37	6	1	1		3	35	13	28	2
	2008	138	11	41	11				1	34	12	28	
合計		770	91	228	33	29	2	0	5	175	62	140	5
総合経営学部	2004	60	2	28					3	27			
	2005	93	6	26	9		5		5	40		2	
	2006	88	7	35	9		2		3	32			
	2007	74	4	21	14		1		3	31			
	2008	82	5	28	1	4			3	37	1	3	
合計		397	24	138	33	4	8	0	17	167	1	5	0
法学部	2004	36	4	10	5	2				9	4	2	
	2005	48	2	16	5	7				5	10	2	1
	2006	44	6	13	5	3			1	7	8		1
	2007	66	8	21	8	5			2	7	11	3	1

	2008	60	2	18	11	5				10	5	8	1
合計		254	22	78	34	22	0	0	3	38	38	15	4
教養学部	2004	197	23	40	1	2	1	50	1	43	9	19	8
	2005	203	18	34	9			52		60	5	22	3
	2006	216	14	37	8	1	2	46	1	68	6	28	5
	2007	222	14	37	10	1		50	3	69	9	22	7
	2008	252	49	37	11		2	41	2	69	18	18	5
合計		1090	118	185	39	4	5	239	7	309	47	109	28
国際文化学部	2006	7		4							1	2	
	2007	52	2	14	3	1		5	1	15	3	7	1
	2008	45	5	13				4	4	8	2	8	1
合計		104	7	31	3	1	0	9	5	23	6	17	2
理学部	2004	403	12	141	1	2				213	29	4	1
	2005	432	10	112	4		1			267	28	10	
	2006	415	7	116	6					248	27	11	
	2007	392	5	110	2		3			248	15	8	1
	2008	343	4	91	3					231	10	3	1
合計		1985	38	570	16	2	4	0	0	1207	109	36	3
電子情報学部	2004	276	2	113	1	1		1	1	148	5	4	
	2005	287	3	95	6			4		169	3	6	1
	2006	1								1			
合計		564	5	208	7	1	0	5	1	318	8	10	1
情報理工学部	2004	294	4	87	9		7	4	1	177	5		
	2005	294	9	64	2		3	3	1	207	2	2	1
	2006	436	3	138	5	3		3	1	277	4	2	
	2007	449	11	173	7		1		3	252	1	1	
	2008	144	7	46	2		6			78		5	
合計		1617	34	508	25	3	17	10	6	991	12	10	1
情報通信学部	2004	29		8				2		6		13	
	2005	39		10	1			6		7	1	14	
	2006	30	1	9						5	1	14	
	2007	42	1	12	1			5		9		14	
	2008	210	6	84	3			8		98	3	8	
合計		350	8	123	5	0	0	21	0	125	5	63	0

工学部	2004	1053	20	256	28	2	1	9	5	675	17	39	1
	2005	1131	29	275	29	3	2	11	5	719	8	45	5
	2006	1369	34	394	31	2	2	13	4	842	16	29	2
	2007	1419	33	351	53		3	13	6	904	24	30	2
	2008	1442	31	358	52	1		13	4	915	24	43	1
合計		6414	147	1634	193	8	8	59	24	4055	89	186	11
第二工学部	2004	92	8	21	4			3	1	49	1	4	1
	2005	86	3	15				3	4	57	1	2	1
	2006	8		2						6			
	2007	3		3									
合計		189	11	41	4	0	0	6	5	112	2	6	2
情報デザイン工学部	2005	14		4					1	9			
	2006	77	4	15	2		1	1	1	39		13	1
	2007	97	5	12	2				2	60	1	15	
	2008	74		21	4			1	4	41		3	
合計		262	9	52	8	0	1	2	8	149	1	31	1
芸術工学部	2005	1		1									
	2006	3	1	1						1			
	2007	62	3	16	1		1	13		11	1	14	2
	2008	71	3	3	4		1	19	1	12	2	13	13
合計		137	7	21	5	0	2	32	1	24	3	27	15
産業工学部	2004	121	3	46	1				1	65	1	4	
	2005	134	3	63	2					62	2	2	
	2006	150		55	2				2	84	1	6	
	2007	147	1	66	1					74		4	1
	2008	150		64	1					79	3	2	1
合計		702	7	294	7	0	0	0	3	364	7	18	2
開発工学部	2004	337	11	92	22		2	6	1	170	16	16	1
	2005	335	11	93	11	1	1	6	2	183	12	15	
	2006	327	4	71	22			9	2	188	16	14	1
	2007	330	6	73	22			6	2	175	15	11	20
	2008	342	10	57	29	1		7	1	170	12	53	2
合計		1671	42	386	106	2	3	34	8	886	71	109	24
海洋学部	2004	515	17	151	12	1	2		11	243	10	65	3

	2005	516	12	151	13				6	283	16	32	3
	2006	518	25	150	11	1	1		7	242	17	59	5
	2007	524	18	124	10	1	3	2	7	301	17	38	3
	2008	501	30	136	8		4	1	6	218	12	83	3
合計		2574	102	712	54	3	10	3	37	1287	72	277	17
生物理工学部	2005	1		1									
	2006	2		1				1					
	2007	78	6	19	5		1	1		35	2	8	1
	2008	146	3	28	3				1	93	15	3	
合計		227	9	49	8	0	1	2	1	128	17	11	1
農学部	2004	146	2	38	2				1	91		10	2
	2005	149	6	48					1	91	1	2	
	2006	153	2	32	1			1	2	95	4	15	1
	2007	170	3	57	3	1			1	105			
	2008	150	5	44	2				1	88	3	3	4
合計		768	18	219	8	1	0	1	6	470	8	30	7
体育学部	2004	160	6	33	10	1	1	4	2	71	8	22	2
	2005	200	14	34	4	1	3	8	1	86	9	33	7
	2006	186	13	32	11			2		91	4	18	15
	2007	204	23	22	9			7	3	69	6	43	22
	2008	237	28	33	11		2	2		83	4	54	20
合計		987	84	154	45	2	6	23	6	400	31	170	66
医学部	2004	2927	221	711	357	6	2		2	1456	119	17	36
	2005	2840	265	658	302	3	8		1	1425	139	14	25
	2006	2597	183	598	291	3	1			1348	141	15	17
	2007	2570	211	492	257	5	5			1443	132	14	11
	2008	2234	215	446	168	7	2			1235	131	21	9
合計		13168	1095	2905	1375	24	18	0	3	6907	662	81	98
健康科学部	2004	287	45	40	49	1		5	1	116	6	14	10
	2005	277	42	39	43		1	2		127	7	11	5
	2006	233	25	48	31	2		2	1	96	1	24	3
	2007	258	30	43	38		1	3		124	1	16	2
	2008	208	18	38	20	1		2	2	111	3	12	1
合計		1263	160	208	181	4	2	14	4	574	18	77	21

総合教育センター	2004	83	2	28	1			4	1	39	4	4	
	2005	84	4	24	8	4		5	2	22	12	3	
	2006	56	1	19	2	2	3	8		11	6	4	
	2007	70	4	12	2	1		9		21	14	7	
	2008	54	4	6	7	1		3		15	15	3	
合計		347	15	89	20	8	3	29	3	108	51	21	0
外国語教育センター	2004	98	14	26		2	1	1		38	5	10	1
	2005	122	13	35	1	3	3		1	44	7	15	
	2006	95	12	21	1	1	3		1	42	3	9	2
	2007	102	7	26	2	2	4	1		41	6	13	
	2008	93	8	29	1	5		2	2	37	5	4	
合計		510	54	137	5	13	11	4	4	202	26	51	3
留学生教育センター	2006	2								2			
	2007	4		1						3			
合計		6	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0
国際教育センター	2004	29	15	4	1					7	1	1	
	2005	28	1	12		1				9	1	4	
	2006	19	2	6		2				7		2	
	2007	10	1	5						3	1		
	2008	13	2	6	1					2	1	1	
合計		99	21	33	2	3	0	0	0	28	4	8	0
総合情報センター	2004	25		13						12			
	2005	33		15						18			
	2006	27	2	18						6	1		
	2007	1								1			
合計		86	2	46	0	0	0	0	0	37	1	0	0
情報教育センター	2004	4		1						3			
	2005	2								2			
	2006	8	1	4						3			
	2007	38	1	22						14	1		
	2008	40		17					3	20			
合計		92	2	44	0	0	0	0	3	42	1	0	0
課程資格教育センタ ー	2004	14	1	3						3		6	1
	2005	25	2	7	1	1	1			8	3	1	1

	2006	25	4	6	2	1		1		6		3	2
	2007	24	1	6	3					8		4	2
	2008	17	2	4						2		9	
合計		105	10	26	6	2	1	1	0	27	3	23	6
文明研究所 (2000 年度以前)	2005	1		1									
合計		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究所	2004	51	4	15	4					24			4
	2005	69	2	11			1		1	49	1	4	
	2006	74	5	16			1			48	4		
	2007	77	6	15	1					53	1	1	
	2008	71	5	13	2					49		2	
合計		342	22	70	7	0	2	0	1	223	6	7	4
総合医学研究所	2004	119	7	55	15		1			41			
	2005	6		2	2					2			
	2008	2			1					1			
合計		127	7	57	18	0	1	0	0	44	0	0	0
糖鎖科学研究所	2004	8		5	1					1			1
	2005	10	1	4						5			
	2006	10		3						7			
	2007	10	1	2						7			
	2008	1	1										
合計		39	3	14	1	0	0	0	0	20	0	0	1
教育研究所	2004	39	6	9	2		1			15	3	2	1
	2005	245		20						21	91	112	1
	2006	198	2	12	1		2			15	85	81	
	2007	187	1	14	5		7			87		72	1
	2008	213	1	17	2	3				19	78	91	2
合計		882	10	72	10	3	10	0	0	157	257	358	5
スポーツ医科学研 究所	2004	51		6	1					7		37	
	2005	35	6	7						7		15	
	2006	38	2	8						10	2	16	
	2007	32	6	8						3	2	12	1
	2008	25	3	6						3		11	2

合計		181	17	35	1	0	0	0	0	30	4	91	3
北海道東海大学 国際文化学部	2004	123	22	10	1					49	3	38	
	2005	79	7	15	1	1		2	2	18	14	18	1
	2006	59	10	12	1			3	1	18		11	3
	2007	11	1		2			1	1	3	1	1	1
合計		272	40	37	5	1	0	6	4	88	18	68	5
北海道東海大学 工学部	2004	167	8	26	8	1			2	102	1	17	2
	2005	158	4	27	4					115	3	5	
	2006	169	3	48	5				2	82	27	2	
	2007	51	2	13					1	30		5	
合計		545	17	114	17	1	0	0	5	329	31	29	2
北海道東海大学 芸術工学部	2004	173	34	8				29		63	1	37	1
	2005	89		17	2			16	2	15	13	21	3
	2006	53	12	10	1			7		11	3	9	
合計		315	46	35	3	0	0	52	2	89	17	67	4
北海道東海大学 情報教育センター	2004	15	1	3						9		2	
	2005	7	2	2		1				2			
	2006	6		3						3			
	2007	1											1
合計		29	3	8	0	1	0	0	0	14	0	2	1

※業績種別： A:著書、 B:原著論文、 C:総説、 D:翻訳、 E:学術書編集・監修、 F:作品及び演奏発表等、 G:フィールドワーク、 H:学会・学術集会（記録に残るもの）、 I:学会・学術集会（記録に残らないもの）、 J:その他の文筆活動、 K:その他